

博士学位論文

観光系学部・学科の観光人材教育の研究

—観光を専攻する日本の大学生の観光関連産業への就職率の低さとの関連で—

鹿児島国際大学大学院

経済学研究科 地域経済政策専攻

七枝 敏洋

2021年3月

目次

序論	3
1 研究の背景	3
2 研究の目的	3
3 本論文の用語の定義	3
4 研究の手法と仮説配置モデル図	4
5 論文の仮説と副問	6
6 本論文の独創性	7
7 論文の構成	7
第1章 日本と外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史	9
第1節 日本の大学の観光教育・観光人材教育の歴史	9
第2節 外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史	16
第2章 先行研究	20
第1節 先行研究による観光関連産業側の要因	20
第2節 先行研究者による日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラム の要因	23
第3節 先行研究による観光系学部・学科学生の要因	50
第3章 観光関連産業への新卒採用のアンケート調査と仮説の検証	61
第1節 仮説1と副問(1)～(4)の検証	61
第2節 仮説1の副問(2)と(3)の検証	68
第4章 新卒学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査 と主成分分析による仮説の検証	73
第1節 新卒学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調 査と仮説3と仮説4及び副問の検証	73
第2節 主成分分析による観光関連産業へ就職を目指す観光系学部・学科 の学生と語学系学科の学生の特性グループ化と仮説4と副問の 検証	86
第3節 アンケート調査による観光関連産業のインターンシップに関する 仮説5の検証	96
結論	101
第1節 仮説と副問の検証の結果	101
第2節 本論文の貢献	106
第3節 研究の限界	107
第4節 今後の研究課題と提言	107
参考文献	109
附録Ⅰ アンケート調査票 - 1	112
附録Ⅱ アンケート調査票 - 2	122
附録Ⅲ 日本の主要大学の観光系学部・学科の卒業要件単位表 表①～表④	123

附録Ⅳ 米国の主要大学の観光系学部・学科の卒業要件単位数の表	
表⑤～表⑦米国の主要観光系学部・学科の卒業要件単位数表	129
附録Ⅴ 図表目次	135
追記	137
謝辞	137

序論

1 研究の背景

日本の大学で「観光」、「ツーリズム」、「ホスピタリティ・マネジメント」、「ウェルネスツーリズム」等の名前を冠した観光系学部・学科（以下、観光系学部・学科）は、1967年に日本初の観光学科が立教大学社会学部に設置されて以来、入学定員は増え続け、観光系学部・学科を持つ大学は、2019年3月末に49大学の49学部52学科の入学定員5,562人になっている⁽¹⁾。入学定員が増え続ける中、2007年度の国土交通省調査による観光系学部・学科からの新卒学卒者の、観光に関する旅行業、宿泊業、航空業、旅客鉄道、観光施設、観光関連公益法人、地方自治体等の観光関連産業への就職率は23.2%であった⁽²⁾。その後、観光庁の調査によると、観光関連産業への就職率は2011年度が12.2%⁽³⁾、2014年度が16.7%となり観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率の低さが指摘されている⁽⁴⁾。

なぜ観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率が低いのか。先行研究によると、観光関連産業への就職率の低さの要因として観光関連産業の待遇の悪さ、学生の基礎力の低さなどの指摘がある。その主な要因は観光関連産業側に帰属するもの、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラム及び学生側に起因するものに分類ができる。しかしながら、これらの要因について、実証的研究による先行研究は少ない。

2 研究の目的

本論文では、先行研究による就職率の低い要因を多面的に整理・検討し、独自の要因のモデルを構築し、仮説と副問を設定した。仮説と副問の検証には、文献調査の他、観光関連産業の人事担当者や、観光系学部・学科を含む観光関連産業に就職をめざす学生へアンケート調査を行った。最終的に得られた仮説の結果を基に日本の大学の観光系学部・学科の観光人材教育の在り方について考察と提言を行い、今後の日本の大学の観光教育・観光人材教育に寄与することが本論文の目的である。

3 本論文の用語の定義

「観光産業」ないし「観光関連産業」の定義は、ホテルや旅館の宿泊業、旅行を斡旋する旅行会社及び、航空、鉄道などの交通運輸業の他、公園や文化施設を含めるものとし、広義に捉えているケースがある。例えば、我が国の経済産業省は「観光関連

産業」を「旅行業」，「宿泊業」，「旅客運送業」の他に飲食店やみやげ店及び公園業も対象に含め，広義に定義している。

本論文では，「観光関連産業」を学生の主な就職先として捉え，交通運輸業，ホテル・旅館などの宿泊業，旅行会社と狭義に定義した。

また旅行会社については，宿泊業や交通運輸業が一部門として旅行業部門を営むことがあるので，このような場合には，旅行会社をアンケート調査の対象として扱った。また各都道府県の観光連盟，コンベンション・ビューローなどは，国や基礎自治体からの出向者やOB，観光関連企業からの出向者からなっている場合が多く，独自の採用枠が小さいため，本論文の観光関連産業の就職先の分析の対象とせず，集計結果に含めなかった。但し学生の就職希望先のアンケート調査では，学生が就職先を職種で捉えていることを想定し観光連盟などの公益団体も希望職種に含めた。

次に「観光教育」の定義について，前田勇(1998, 2019)は「観光教育」を「観光のための教育」とし，それらは「学校・社会教育」などを通して行われるが，観光教育の結果は「観光に関わるすべての人々」にもたらされ，「観光教育の目的」は「観光の持続可能な発展」を支持することであるとする⁽⁵⁾。これより，本論文では観光教育を学校，特に大学を通しての観光教育とし，その内容を「観光基礎教育」と「観光実務教育」から成る⁽⁶⁾ものと定義した。

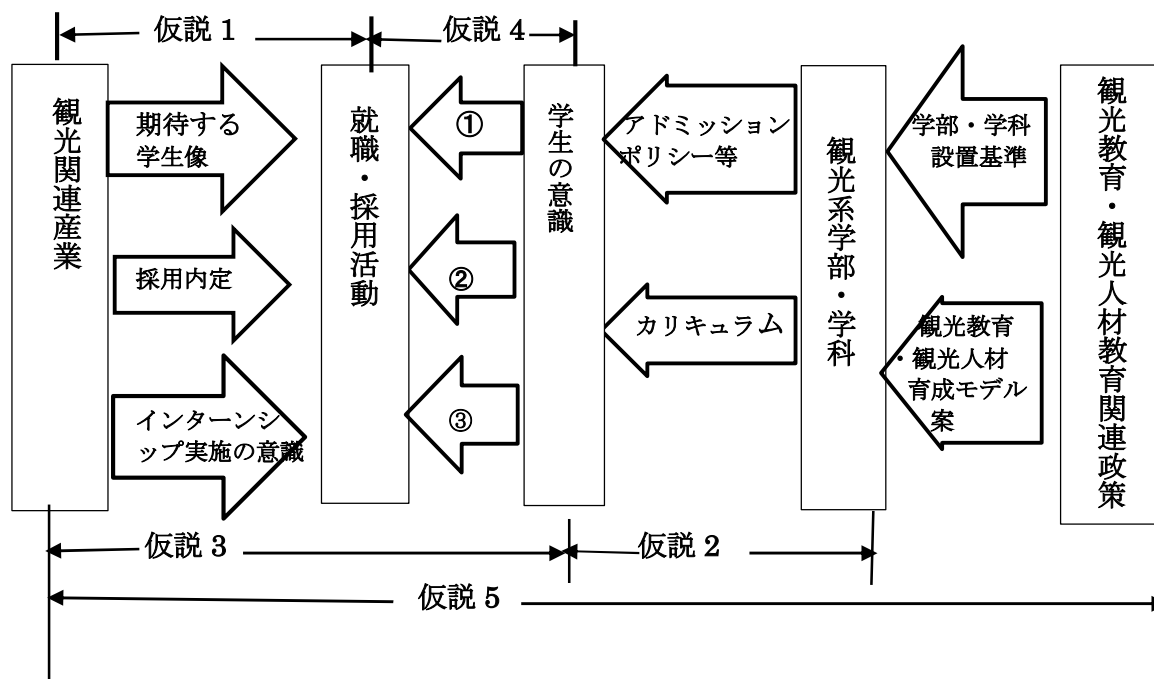
尚，「観光教育」と「観光人材教育」の関係については，欧米の大学の観光系学部・学科のカリキュラム内容が狭義の観光関連産業への観光人材教育に直結していて観光教育イコール観光人材教育であるため，「観光教育・観光人材教育」とした。日本の場合も観光教育と観光人材教育の両者をはっきり区別することは，広義の観光関連産業に照らして困難と判断し，「観光教育・観光人材教育」として扱った。

また，「観光系学部・学科」の定義については，観光系大学及び観光系学部・学科のH.P.(ホームページ)を基に「観光」，「ツーリズム」，「ホスピタリティ」，「ウェルネスツーリズム」等の名前が入ったものを「観光系学部・学科」とした。

4 研究の手法と仮説配置モデル図

本論文での研究手法として，日本の大学の観光系学部・学科からの新卒の学生の観光関連産業への就職率の低さの要因について，先行研究から独自の仮説配置モデル図(図1を参照)を下記の通り構築し，観光産業側の要因，観光系学部・学科のカリキュラム等の要因，及び観光系学部・学科の学生の要因の，3つの側面から仮説を設定し，検証を行った。

図1 観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職関連の要素と仮説の配置モデル図



注：①は観光関連産業の職業イメージ，②は観光関連産業への就職意識，③は学生のスキル・能力
出所：著者が先行研究を基に作成。

図1は観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職に関して、観光関連産業や大学の観光系学部・学科及び政府の観光教育関係団体を縦軸に示し、横軸に矢印で関係の方向と仮説1～仮説5を示した。

また、仮説を検証するために各仮説について副問を設け、観光関連産業と観光関連産業への就職を目指す大学生を対象にアンケート調査を実施した。その際、観光関連産業には、新卒学生の採用に際して期待する知識・技能を、これまで先行研究者が行ってこなかった、観光系学部・学科から採用実績のある観光関連企業と採用実績のない観光関連企業との採用意識等の違いを比較し分析を行った。観光関連産業への就職を目指す学生への調査では、観光系学部・学科と語学系学科及びその他の学科の3つの学部・学科の学生の就職意識の違いを比較し分析を行った。

大学の観光系学部・学科並びに学生側の要因については、日本の観光系学部・学科のカリキュラムの内容と欧米の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの内容の比較をはじめ、観光系学部・学科が行っている観光教育と観光関連産業が観光教育に期待する教育の差異について述べた。観光関連産業に就職を目指す観光系学部・学科の学生に関しては、観光関連産業への就職への自己認識等のアンケート調査の結果を基に、どのような特性を持った学生達なのかについて、主成分分析を行った。これらの主

成分分析の結果から、最終的に、観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職の課題を上げ、提言を行った。

5 論文の仮説と副問

本論文の仮説と副問は次の通りである。

仮説 1 「観光関連産業は新卒学卒者の採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」

副問(1) 「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」

副問(2) 「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」

副問(3) 「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」

副問(4) 「観光系学部・学科から採用実績のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」

仮説 2 「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」

副問(5) 「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」

副問(6) 「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」

副問(7) 「観光系学部・学科は実務経験のある専任教員が少ないか」

仮説 3 「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」

副問(8) 「観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いか」

副問(9) 「観光関連産業のイメージについて観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者との間で差があるか」

仮説 4 「観光系学部・学科の学生は観光関連産業の採用獲得に自信がない」

副問(10) 「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」

副問(11) 「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がないか」

仮説 5 「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」

副問(12) 「観光関連産業はインターンシップを新卒学卒者採用の機会と考えていないか」

6 本論文の独創性

観光系学部・学科から観光関連産業への就職率の低さについて、企業側、学生側の要因に関する先行研究があるが実証的な研究が少ない。本論文では観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率が低い要因に関連して、先行研究を整理し、独自の研究モデルを構築し、仮説を設定した。さらに、仮説を検証するために独自の副問を設け、交通運輸企業、ホテル、旅行会社などの観光関連産業と観光関連産業に就職を目指す学生にアンケート調査を実施した。特に観光関連産業へのアンケート調査では、過去に観光系学部・学科からの新卒の採用実績がある観光関連企業と採用実績のない観光関連企業との間に、観光系学部・学科新卒者の採用に違いが見られないかについて分析を行った。

また、観光関連産業へ就職を目指す学生の給与待遇等の職場認識、就職意識、語学力などの資質について、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生、及び、その他の学科の学生との間で比較し、分析を行った。さらに、主成分分析によって、観光系学部・学科の学生の中で、どのような資質を持つグループの学生が観光関連産業への採用獲得に自信を持っているのか、どのような資質を持つ学生達が語学に自信を持っているか等について明らかにした。

併せて、大学側の要因として、先行研究者が指摘した、日本の大学の観光系学部・学科の課題点について、今日も同じ課題を抱えているのか、変化が見られるのか等について、最近のデータを基に分析を行った。特に、日本の主要観光系学部・学科のカリキュラムと欧米の大学、特にアメリカの観光系学部・学科の主要大学のカリキュラムとの間で比較し分析を行った。その結果、日本の大学の観光系学部・学科の課題点については、いくらかの変化が見られたが、依然として課題を残していることが判明した。

7 論文の構成

論文の構成は次の通りである。

- 第1章 日本の大学の観光教育・観光人材教育の歴史と外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史
- 第2章 観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率の低さ要因に関する先行研究の3つの要因分析と課題の考察
- 第3章 新卒採用についてのアンケート調査と仮説の検証

第4章 観光関連産業の人事・採用担当者と新卒学生へのアンケート調査と、新卒学生の就職意識の主成分分析による仮説の検証

結論 本論文の仮説の検証結果は仮説の成立を「○」仮説が成立しないを「×」部分的に仮説が成立するのを「△」の印で示した。これらの印の根拠は副問への回答を基に行った。最後に、本論文の貢献、研究の限界及び、今後の研究課題と提言を行った。

-
- (1)高橋伸子「観光系大学における教育が観光産業に果たす役割」、『観光産業の雇用と労働特集』2019年3月号に、「沿革：大学紹介」『名桜大学ホームページ』。2020年9月10日，<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2019/07/pdf/031-046.pdf> から名桜大学 国際学群 観光産業専攻の定員 280 人及び、熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の入学定員 80 名を追加，https://www.kumagaku.ac.jp/files/document/public/open_info/2020/1-3-1.pdf。
 - (2)「観光関係人材育成のための産学官連携関係政策」、『「観光教育に関する学長・学部長等会議」資料，観光庁ホームページ』，2020年12月20日，<https://www.mlit.go.jp/common/000119660.pdf>。
 - (3)「観光関係学部卒業生の進路」、『国土交通省 観光系大学の現状とカリキュラムに関する検討課題ホームページ』2020年12月20日，<https://www.mlit.go.jp/common/000184928.pdf>。
 - (4)「平成 27 年度観光の状況 平成 28 年度観光施策 要旨」49 ページ，『観光庁ホームページ』2020年12月20日，<https://www.mlit.go.jp/common/001131291.pdf>。
 - (5)前田勇(編)『現代観光総論・第3版』(株)学友社，2019年，96 ページ。
 - (6)前田勇(編)，前掲書(注 5)，148 ページ。

第1章 日本と外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史

第1節 日本の大学の観光教育・観光人材教育の歴史

日本の高等教育での観光教育・観光人材教育は、1929年に設立された東京YMCA内に、1935年に設置された国際ホテル専門学校（現東京YMCA国際ホテル専門学校）が日本初の観光人材教育と言われている⁽⁷⁾。工藤泰子(2015)によると、YMCA国際ホテル専門学校は鉄道院観光局の「肝いり」で設立されたという⁽⁸⁾。この専門学校の設立のきっかけとなったのが、1936年に決定した東京オリンピックに向けた訪日外国人を迎えるサービス者育成のためのものであった。第一期生入学生定員は140名、その内女性が3分の1を占め、卒業生はホテル等のサービス企業から引っ張りだこだったという⁽⁹⁾。

入学生の半数以上が卒業を待たずして就職先が決まった事や、就職率100%の学校という評判のもと、同校は開校2年目にして入学志願者は250名に対し合格者130名の入学競争率は2倍近くに達した⁽¹⁰⁾。入学者の中には大学総長令嬢、有名会社社長令嬢、帝大卒者もいて、学校の人気の高さを誇ったとされる。当時の国際ホテル専門学校の観光人材教育のカリキュラムは窓ふき実習、髪刈り方、歩き方の指導などの実践的科目から観光講座、ホテル経営、食品学、公衆衛生などの理論科目まで幅広いものであった⁽¹¹⁾。

一方、日本の大学における観光教育・観光人材教育は、立教大学の経済学部内に1946年に開講したホテル講座が始まりとされる。この講座はホテル協会の強い要望を下に、立教大学OBで箱根・富士屋ホテルの元社長であった山口正造氏の遺産を基に実現したものである⁽¹²⁾。

短期大学の観光教育・観光人材教育は1963年に東洋大学短期大学部に観光科が開設されている。大学の観光教育・観光人材教育は1966年に立教大学の社会学部産業関係学科に「ホテル・観光課程(コース)」が創設され、翌年の1967年には「観光学科」に発展した⁽¹³⁾。設置に際し「ホテル・観光学科」も検討されたが、実務性が強いと当時の文部省が難色を示し、社会学部内に「観光学科」が設立されることになった⁽¹⁴⁾。続いて、1974年に横浜商科大学商学部にも貿易・観光学科が設置され、我が国で2番目の4年生大学の観光学科となった⁽¹⁵⁾。

しかしながらその後は、流通経済大学に社会学部国際観光学科が1993年に設立されるまでの19年間の間、わが国に観光系学部・学科の設立はなかった⁽¹⁶⁾。このことが「日本の大学の観光教育と人材育成」が諸外国の大学に比べて「大きく立ち遅れることにつながった」と矢嶋(2013)は、小畑力人(2010)の言葉を引用して紹介している

(17)。その理由として、1975年成立の私学助成法による文部科学省の許認可政策で「規模の抑制による質の担保」として、大学教育の規模を抑える政策を採ったことによると言う⁽¹⁸⁾。そのため2003年以前は表1にあるように、日本の観光系学部・学科の設置は8大学に過ぎなかった。

表1 2000年以前に設置された観光系学部・学科の8大学

開設年月	大学名	観光系学部・学科	所在地
1967年4月	立教大学	社会学部 観光学科 1998年4月、観光学部 観光学科に改組	東京都
1974年4月	横浜商科大学	商学部 貿易・観光学科 2015年4月、商学部 観光マネジメント学科に改組	神奈川県
1993年4月	流通経済大学	社会学部 国際観光学科	茨城県・千葉県
1994年4月	名桜大学	国際学部 観光産業学科 2007年4月、国際学部国際学群の観光産業専攻に改組	沖縄県
1997年4月	北海学園北見大学 (2006年4月に北海商科大学に名称変更)	商学部 観光産業学科	北海道
1997年4月	阪南大学	国際コミュニケーション学部 国際観光学科、2010年4月、国際観光学部 国際観光学科に改組	大阪府
1999年4月	札幌国際大学	観光学部 観光学科 2009年4月、観光学部 観光ビジネス学科、観光経済学科に改組	北海道
1999年4月	岐阜女子大学	文学部 観光文化学科 2004年4月、文学部 観光文化学科、文化情報メディア学科を文化創造学部 文化創造学科へ改組	岐阜県

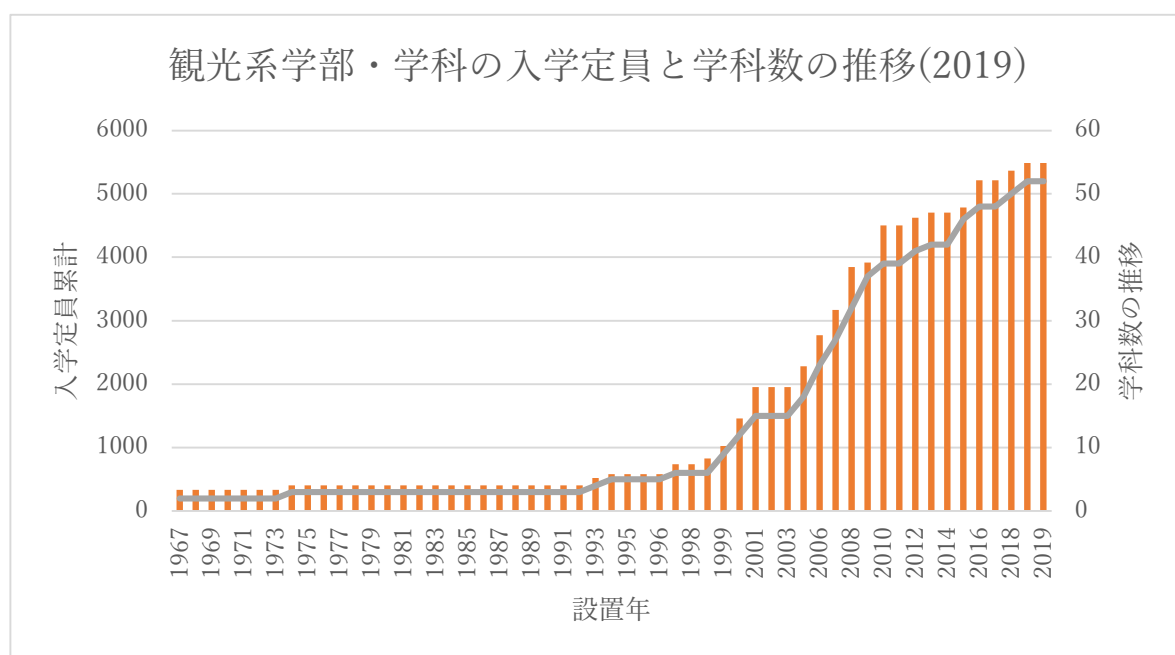
出所：上記の各大学のHP(ホームページ)の沿革・年表から著者が作成。

2000年代になり、特に2003年～2010年にかけて観光系学部・学科のある大学は図2にあるように急増した。例えば2004年に、観光系学部は立教大学観光学部、札幌国際大学観光学部、大阪明浄大学(2006年に大阪観光大学に名称変更)の3学部と観光系学科は20大学の設置であった。日本の観光系学部・学科の数の増加は2003年頃から始まったとされ、そのきっかけとなったのが2003年の小泉内閣による「観光立国懇談会」での高等教育機関の観光人材教育の強化と、大学では「大学設置基準」の大綱化と簡素化があったとされる⁽¹⁹⁾。

また『観光立国推進戦略会議の提言23』の中で、「大学は地域のニーズを踏まえ、観光関連学部・学科等の設置を検討する」とされ⁽²⁰⁾、そして、2006年には、議員立法で「観光立国基本推進法」が成立し、我が国の「高等教育の充実」が唱えられたことが観光系学部・学科の新設の契機となった⁽²¹⁾。

2009年には、観光系学部・学科は39学部、観光系学科は43学科に増加した⁽²²⁾。その間、2005年には国立大学初の観光系学科が山口大学と琉球大学に設置され、2008年には和歌山大学と琉球大学に、国立大学初の観光学部(和歌山大学)と観光産業学部(琉球大学)が設置された。その後、日本の大学の学部レベルの観光系学部・学科数は、2019年3月の時点で、49大学49学部の52学科となっている⁽²³⁾ 図2は観光系学部・学科の推移を年度毎に示したものである。

図2 観光系学部・学科の学科数と入学定員の推移



注：2019年このデータには名桜大学「国際学群 観光産業専攻」定員280人及び、熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の入学定員80名を追加してある。

出所：2009年から2019年の期間のデータは観光庁『観光関連の学部・学科等のある大学一覧(2009)』と高橋信子「観光系大学における教育が観光産業に果たす役割」、熊本学園大学及び名桜大学のHPの「沿革」から入学定員を加え著者が作成。

図2にあるように観光系学部・学科の数は2003年から2010年までの間に急増しており、その後は若干、横ばいに推移している。また、観光系学部・学科の最近のデータ(2020年3月)を基に、大学数と観光系学部数及び観光系学部・学科の入学定員数を記したものが表2である。

表 2 観光系学部・学科

	区分	大学名	観光系学部 観光系学科	所在地	入学定員(人)
1	私立	札幌国際大学	観光学部 観光ビジネス学科 観光学部 国際観光学科	北海道	90
					50
2	私立	新潟経営大学	観光経営学部 観光経営学科	新潟県	60
3	私立	城西国際大学	観光学部 観光学科	千葉県	100
4	私立	東海大学	観光学部 観光学科	神奈川県・東京	200
5	私立	玉川大学	観光学部 観光学科	東京都	90
6	私立	東洋大学	国際観光学部 国際観光学科	東京都	366
7	私立	立教大学	観光学部 観光学科 観光学部 交流文化学科	埼玉県	195
					175
8	私立	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム 学部 ホスピタリティ・ツー リズム学科	千葉県	200
9	私立	跡見学園女子大 学	観光コミュニティ学部 コミ ュニティデザイン学科, 観光コミュニティ学部 観光 デザイン学科	埼玉県	80
					120
10	私立	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群 アプリケーションマネジメント 学類	東京都	80
11	私立	秀明大学	観光ビジネス学部 観光ビジ ネス学科	千葉県	70
12	国立	和歌山大学	観光学部	和歌山県	120
13	私立	平安女学院大学	国際観光学部 国際観光学科	京都府	90
14	私立	大阪観光大学	観光学部 観光学科	大阪府	130
15	私立	阪南大学	国際観光学部 国際観光学科	大阪府	155
16	私立	北海商科大学	商学部 観光産業学科	北海道	60
17	私立	ノースアジア大 学	法学部 観光学科	秋田県	60
18	公立	高崎経済大学	地域政策学部 観光政策学科	群馬県	120
19	公立	首都大学東京	都市環境学部 観光科学科	東京都	30
20	私立	流通経済大学	社会学部 国際観光学科	千葉県	120
21	私立	文化学園大学	現代文化学部 国際文化・観 光学科	東京都	30
22	私立	文教大学	国際学部 国際観光学科	神奈川県	125
23	私立	川村学園女子大 学	生活創造学部 観光文化学科	千葉県	120
24	私立	淑徳大学	経営学部 観光経営学科	埼玉県	90
25	私立	亜細亜大学	経営学部 ホスピタリティ・ マネジメント学科	東京都	150
26	私立	帝京大学	経済学部 観光経営学科	東京都	170
27	私立	杏林大学	外国語学部 観光交流文化学 科	東京都	90
28	私立	駒澤女子大学	人間総合学群 観光文化学類	東京都	60
29	私立	帝京平成大学	現代ライフ学部 観光経営学 科	千葉県	98

30	私立	松陰大学	観光メディア文化学部 観光メディア情報文化学科	神奈川県	48
31	私立	横浜商科大学	商学部 観光マネジメント学科	神奈川県	70
32	公立	長野大学	環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科	長野県	95
33	私立	松本大学	総合経営学部 観光ホスピタリティ学科	長野県	80
34	私立	大阪学院大学	経営学部 国際ビジネス学科	大阪府	70
35	私立	大阪成蹊大学	マネジメント学部 国際ビジネス学科	大阪府	60
36	私立	神戸山手大学	現代社会学部 観光文化学科	兵庫県	120
37	私立	安田女子大学	現代ビジネス学部 国際観光ビジネス学科	広島県	60
38	私立	流通科学大学	人間社会学部 観光学科	兵庫県	70
39	私立	神戸国際大学	経済学部 国際文化ビジネス・観光学科	兵庫県	120
40	私立	神戸海星女子学院大学	現代人間学部 英語観光学科	兵庫県	45
41	私立	京都外国語大学	国際貢献学部 グローバル観光学科	京都府	120
42	私立	大阪国際大学	国際教養学部 国際観光学科	大阪府	70
43	国立	山口大学	経済学部 観光政策学科	山口県	50
44	国立	琉球大学	国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム	沖縄県	60
45	私立	長崎国際大学	人間社会学部 国際観光学科	長崎県	180
46	私立	九州産業大学	地域共創学部 観光学科	福岡	150
47	私立	西南女学院大学	人文学部 観光文化学科	福岡県	60
48	私立	熊本学園大学	商学部第一部 ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本県	60
49	公立	名桜大学	国際学群 観光産業専攻	沖縄県	280
合計					5,562

注：名桜大学は私立の大学として1994年に国際学部観光産業学科(定員115名)を開設し、その後2007年4月に「国際学群」の5専攻のうちの1つとして「観光産業専攻」に改組、名桜大学の定員*280名は「国際学群」の定員。尚、名桜大学は2010年4月に公立化された。
出所：高橋伸子「観光系大学における教育が観光産業に果たす役割」2019年3月のデータ(47大学47学科)に熊本学園大学商学部第一部ホスピタリティ・マネジメント学科と名桜大学国際学群観光産業専攻を著者が加えた。

この他、2000年頃から2019年の間の観光系学部・学科が急増した理由として、少子化で短大や大学の全入時代となり、短大の4年制大学への改組の中での新設による

増加や大学の「少子化対策への生き残り対策の一つとして観光系学部・学科が急増したことがある」とする⁽²⁴⁾。

一方、日本の大学の観光系学部・学科の急増の中で、大学の観光教育・観光人材教育の在り方について、国土交通省(現観光庁)は2007年1月に、主要観光産業と主要観光系大学と関係者を集めて産学官による第1回「観光関係人材育成のための産学官連携関係政策」会議を開催した。会議の中でカリキュラムWG(ワーキンググループ)が観光関係高等教育機関の類型化を行い、日本の観光系学部・学科を「人文・社会科学系」、「地域づくり系」、「ホスピタリティ系」、「経営系」の4つに分類した⁽²⁵⁾。

この4つの分類についてはその後、先行研究者の山田良治(2016)が、「人文・社会科学系」は他の「地域づくり系」や「ホスピタリティ系」及び「経営系」を網羅した概念であると指摘し、「経営系」、「ホスピタリティ系」及び「地域づくり系」の3つの分類で示されるようになった。観光庁主催のWGは、これら3つのカリキュラム分類の中では、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムは「経営系」が不足しているとし、観光人材育成に観光経営マネジメント教育の重点化を指摘した。その指摘の基になったのが表3である。

表3 日本の37観光系大学のカリキュラム概要

カリキュラム分類	カリキュラムの内容	科目の取扱			
		合計	必修	選択	不明
経営系 (23 大学)	意思決定	19	6	6	7
	管理	20	7	3	10
	環境分析	11	3	6	2
ホスピタリティ系 (37 大学)	ホスピタリティ事業	37	12	7	18
	ホスピタリティ文化	36	9	9	18
	観光地計画	33	7	9	17
地域づくり系 (31 大学)	コミュニケーション	37	12	7	18
	地域経済・産業振興	21	4	5	12
	地域計画(狭義の地域づくり)	19	3	7	9
	歴史・文化	22	1	9	12
	自然環境	20	2	8	10

出所：「観光経営マネジメント人材育成・国土交通省」、『観光経営マネジメント人材育成 観光庁ホームページ』, 2020年12月15日, <https://www.mlit.go.jp/common/000138665.pdf>.

表3は2008年までの全国の37の観光系大学のカリキュラムを調査した結果である。「ホスピタリティ系」分野は37のすべての大学のカリキュラムで、「地域づくり系」分野は31の大学で導入されているが、経営系のカリキュラムを導入している大学は23に過ぎなかった。そして、これら3分野を網羅している大学は20の大学であっ

た。そのため、観光庁は、日本の大学の観光系学部・学科の多くのカリキュラムは「人文科学」を中心としたものであり、ホスピタリティのカリキュラムが多いが、ホスピタリティの接遇教育に関して資格取得を目的としたものが多く、観光産業をビジネスとした経営視点の教育が不足しているとした⁽²⁶⁾

一方、観光庁は更に、日本ではアカデミックな研究者の視点の教育と「現場経営者」による実務教育の2極化が進行し、「体系的な教育カリキュラムが確立していない」と指摘した⁽²⁷⁾。

その後、2009年には「観光教育に関する学長・学部長会議」が開催され、会議の後3回に渡り開催された、産官学連携実践WG(ワーキンググループ)でも日本の観光系大学の経営系のカリキュラム分析が行われ、日本では全体の科目の19%に対して、中国は76%、韓国は61%とアジアの大学の観光系大学と比較しても経営分野のカリキュラムが小さいことが指摘された⁽²⁸⁾。

また同会議では観光経営マネジメント人材育成のためのカリキュラムモデルを策定している。モデル科目は産業論に関する8分野の「経営戦略」、「IT」、「会計」、「財務」、「マーケティング」、「人事・組織」、「ビジネススキル」、「産業論」で表4にあるように30科目が提示されている(表4を参照)。

表 4 観光経営マネジメント人事育成のためのカリキュラムモデル(概要)

分野	1年次・2年次 各分野の基礎を学ぶ		3年次・4年次 専門的、業界別の知識・スキルを習得する	
	科目番号	科目名	科目番号	科目名
経営戦略	1	経営学概論	13	サービスマネジメント
	2	経営戦略概論	14	ホスピタリティ産業の経営戦略論
I T	3	I T概論	15	ホスピタリティ産業のI T
会計	4	会計概論	16	管理会計
			17	収益管理
			18	企業税務
財務	5	財務概論	19	ホスピタリティ産業の財務管理
マーケティング	6	マーケティング概論	18	サービス・マーケティング
				マーケティング調査
				ブランド論
人事・組織	7	組織行動論	23	ホスピタリティ産業の人材管理
ビジネススキル	8	法律概論	24	リーダーシップ論
	9	コミュニケーション基礎	25	観光関連法規
	10	統計・定量分析手法	26	ロジカル・シンキング
産業論	11	経済学	27	リスクマネジメント・企業コミュニケーション論
			28	宿泊産業論
	12	ホスピタリティ産業	29	旅行産業論
			30	MICE

出所: 観光庁「観光経営マネジメント人材育成」2011年,

<https://www.mlit.go.jp/common/000138665.pdf>. 2020年12月15日閲覧。

表4で示された観光経営マネジメント人材育成のカリキュラムモデルの、今後の課題として会議で挙げられたのは、教材及び教育の充実、マネジメントの基礎と観光マネジメントの応用は段階的に教育する必要があるとし、実務の修得にインターンシップの有効性を唱えた。一方で、産学官の連携の課題として、大学側は産業界が必要とするニーズを把握していないことと、産業界も大学側の教育や研究内容を捉えていないと指摘している⁽²⁹⁾。

根木良友(2013)は日本で学生のインターンシップへの参加者が少ない理由を、日本では受入れ企業の少なさ、学生の有名企業への集中、企業での教育人材不足、期間が1日であったり、年間で10日間前後であったりという期間の短さにあると指摘している⁽³⁰⁾。また、日本の学生のインターンシップは単なる職場見学型で大学の専門教育に関する修業体験の不十分さ、多くの大学がインターンシッププログラムを企業任せにしているとしている⁽³¹⁾。対策として、折戸(2014)は、キャリア教育や大学の専門科目と関連した専門教育を推進するには1~3か月等の中長期のインターンシップや、企業

主導のインターンシッププログラムであるコーオプ型教育プログラム(学内の授業と学外の就労経験を組み合わせた教育プログラム)、有給インターンシップなど、新たな産学協同型のインターンシップの必要性を提言している⁽³²⁾。

一方、観光人材教育では朝倉はるみら(2006)は「海外における観光教育機関に関する基礎鉄器研究—アジア・豪州編—」で日本と海外の観光教育を比較し、海外の大学の観光教育は初年次からレストランでの接遇インターンシップを課するなど、観光人材教育を行っているとする。日本の観光系学部・学科は観光産業界との協力関係の強化やビジネスの基本実務教育、社会人対象プログラムの提供、実務に通じた教員の質の向上を課題として指摘している⁽³³⁾。

第2節 外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史

アメリカにおける大学での観光教育・観光人材教育の歴史を見ると、アメリカでは1900年代に入り、ホテル業界が急速に発展し、プロのホテル経営者育成の必要性を感じたアメリカを代表するホテルの有力者や、全米ホテル協会からの依頼で、1922年にアメリカで最初のホテルスクールがコーネル大学ホテル経営学部に設立された。

その点で、アメリカの観光教育・観光人材教育はホテルなどの宿泊業や外食レストラン等のフード産業での観光や、ホスピタリティ教育としてスタートしている。そこから、アメリカは観光・ホスピタリティ産業の「先進的存在」として、「教育面でも世界をリード」してきた⁽³⁴⁾。アメリカでは「ホテル・レストランマネジメント」の学位を提供する4年制の大学は、1970年代の初めに約40であったが、1995年には170に上っている⁽³⁵⁾。その後、1970年代に入ると北米で観光教育が始まり、観光やホスピタリティのコースが大学に設置され、観光教育は初等教育にまで普及した。

一方、英国での大学の観光教育・観光人材教育は1964年にサレイ大学(University of Surrey)が大学に昇格し「ホテルと料理の仕出し賄いマネジメント(Hotel and Catering Management)」コースを開設している。1967年には英国のストラスクライド大学がスコットランドホテル学部に「ホテルと料理の仕出し賄いマネジメント(Scottish Hotel School in Hotel and Catering Management)」コースを開設している⁽³⁶⁾。

豪州では1970年にジェイムズ・クック大学が設立され、ホスピタリティ教育を始めた。カリキュラムはホスピタリティ産業に関するビジネス原理の基礎的知識と理解の修得を目的に設計され、ビジネスとホスピタリティ科目から成っている。また、豪州のクィーンズランド大学とメルボルン大学がホテルマネジメントと料飲マネジメント教育を開始している。これらの大学の観光教育・観光人材教育のプログラムは、欧

州からの旅行者とニュージーランドからの来訪者の増加に伴い、豪州の大手ホテルが大学に人材育成の要請をしたことがきっかけであった⁽³⁷⁾。

このように欧米の大学の観光教育の歴史は、ホテル・レストラン産業からの要請による、ホテル・レストラン関連部門の教育からスタートしている。即ち、欧米の大学の観光教育・観光人材教育は実学中心で、経営のプロのビジネス知識をカリキュラムの中心としたマネジメントやホスピタリティ・サービス精神による観光教育・観光人材教育に特徴があると言える。またコーネル大学のように自前のホテルやレストランを大学構内で所有し、観光系学生はそこで実習やインターンシップを体験できるのも珍しくないのが特徴となっている。

一方、日本の大学の観光系学部・学科の観光教育の歴史は前述のように、入学定員数は2000年から2010年の10年間に学科数と入学定員数が急激に増加し、その後は頭打ちの状況下の中、観光関連産業への就職率は低い傾向にある。観光関連産業への就職率が低い指摘がある中、2007年からの一連の観光庁主催の「観光人材育成のための産学官連携検討会議」では、カリキュラム上の問題として日本の大学の観光系学部・学科の経営系のカリキュラムの不足が指摘された。それを受けて大学院レベルで、2018年4月に京都大学と一橋大学に観光経営科学コースやホスピタリティ・マネジメント・プログラムのMBA(経営学修士)が設立された。学部レベルでも、観光系学部・学科のカリキュラムに経営系のプログラム強化が、観光関連産業への就職率の低さへの対策として謳われてきている。

そこで次の章では本論文のメインテーマである、日本の大学の観光系学部・学科の観光関連産業への就職率の低さに関する先行研究とその問題点について考察する。

-
- (7) 「85年の歴史と実績/東京 YMCA 国際ホテル専門学校」、『東京 YMCA 国際ホテル専門学校のホームページ』2020年2月18日、<https://hotel.ymsch.jp/about/trust.html>。
 - (8) 工藤泰子「我が国の観光教育機関についての史的研究—2つの東京オリンピックと教育機関設立を中心に—」、『日本国際観光学会論文集』22号、2015年3月、15ページ。
 - (9) 工藤泰子、前掲論文(注8)、15ページ。
 - (10) 工藤泰子、前掲論文(注8)、15ページ。
 - (11) 工藤泰子、前掲論文(注8)、15ページ。
 - (12) 「荒井会長年頭挨拶・立教観光クラブ」、『立教観光クラブニュース』92号、2006年2月号、2020年12月3日、<http://www.sp-kankoclub.net/previous/images/clubnews/clubnews92.pdf>。
 - (13) 工藤泰子、前掲論文(注8)、16ページ。
 - (14) 前田勇「観光研究所半世紀の歩みとこれからの観光人材育成の課題を開催しました」、『立教大学観光研究所だより』14号、2018年春号、4ページ。
 - (15) 「観光マネジメント学科/学部・学科案内/横浜商科大学」、『横浜商科大学観光マネジメント学科ホームページ』、2020年3月27日、<https://www.shodai.ac.jp/department/tourism/>。
 - (16) 矢嶋敏郎「旅行会社と観光系学部・学科の教育連携に関する考察」、『日本国際観光学会論文集』第20号、2013年3月号、56ページ。

-
- (17) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 56 ページ。
- (18) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 56 ページ。
- (19) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 55 ページ。
- (20) 小林奈穂美「観光産業に対応した人材と教育に関する基礎的研究」2009年, 205 ページ, 『駿河大学論叢 ホームページ Ronso39.197.pdf』 39号, 2020年8月24日,
<https://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Ronso39/Ronso.39.197.pdf>。
- (21) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 55 ページ。
- (22) 小林奈穂美, 前掲論文(注 20), 205 ページ。
- (23) 高橋伸子「観光系大学における教育が観光産業に果たす役割」, 『日本労働研究雑誌』 No.708.2019年7月, 36 ページ。熊本学園大学及び名城大学の HP の「沿革」から著者が入学者数を追加の上作成。
- (24) 小林奈穂美, 前掲論文(注 20), 205 ページ。
- (25) 竹谷健治「産学官連携検討会議：産学官連携実践ワーキンググループ, インターンシップ活用ワーキンググループ活動報告」, 2010年3月, 7 ページ, 『第5回観光関係人材育成のための産学官連携検討会議 観光庁ホームページ』 2020年9月10日,
<https://www.mlit.go.jp/common/00011176.pdf>。
- (26) 田村寿浩「0925 観光庁資料・全国観るなび」, 『観光先進国を目指してー我が国の課題と政策の方向性ー観光庁ホームページ』 2017年, 57 ページ。2020年9月10日,
<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/0925H.pdf>。
- (27) 田村寿浩, 前掲論文(注 26), 57 ページ。
- (28) 森下晶美「観光人材教育における産学ミスマッチに関する一考察」, 『日本国際観光学会論文集』 25号, 2018年3月, 85 ページ。
- (29) 竹谷健治, 前掲論文(注 25), 7 ページ。
- (30) 根木良友, 青木敦男, 折戸晴雄「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」, 『玉川大学観光学部紀要』 1号, 2013年, 63 ページ。
- (31) 根木良友, 青木敦男, 折戸晴雄, 前掲論文(注 30), 63 ページ。
- (32) 折戸晴雄, 青木敦男, 根木良友「ヨーロッパの4年制大学におけるインターンシップを中核とした work-integrated education による観光人材教育に関する研究」, 『玉川大学経営学部紀要』 第22号, 2014年, 41 ページ。
- (33) 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦「海外における観光教育機関に関する基礎的研究ーアジア・豪州編ー」 2005, 70 ページ, 『海外における観光教育機関に関する基礎的研究 ホームページ』 2020年10月10日, https://www.itb.or.jp/wp-content/uploads/2014/11/report2007_2008_4-1.pdf。
- (34) 那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤「我が国における大学の観光教育の分析ー現状と動向『文教大学国際学部紀要』 第18巻2号, 2008年1月, 76-77 ページ。
- (35) 那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤, 前掲論文(34), 76-77 ページ。
- (36) 「Hospitality & Tourism Management Degree / University of Strathclyde」, 『ストラス大学ホスピタリティ・マネジメントホームページ』 2020年3月24日,
<https://www.strath.ac.uk/courses/undergraduate/hospitalitytourismmanagement/>。
- (37) 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦, 前掲論文(33), 68 ページ。

第2章 先行研究

日本の大学の観光系学部・学科から観光関連産業への就職率が低い主な要因として先行研究は、3つを上げている。1つは採用側の観光関連産業による要因である。2つ目は学生を送り出す観光系学部・学科を持つ大学側のカリキュラム等の要因であり、3つ目が、これらの学部・学科で学ぶ学生の資質や意識等の学生側の要因である。本章では先行研究の3つの要因と課題を考察し、これらの考察を基に仮説と副問を設定した。

第1節 先行研究による観光関連産業側の要因

観光関連産業側による要因として金子元久(2010)は、現在の企業側による大卒者の採用基準の問題は観光関連産業に限らず、「日本の経済・社会の在り方に起因する構造的なもの」であるという⁽³⁸⁾。金子(2010)は日本の大卒者の民間企業への就職先の職種を大別すると約6割が「事務・営業系」でそこは人文社会系の学部の出身者から成り、約3割が「技術系」で理系の学部出身者、約1割が「大卒専門職」の教育や健康関連の職種であるとする⁽³⁹⁾。日本では、企業側が大卒の採用基準として専門的な知識を多く用いるのは「研究職」などの一部に過ぎず、大学で受けた専門教育を採用の規準するものではなく、日本の企業の大卒新卒の採用基準は専攻に関係なく、学生の「成長可能性」であり「きわめて曖昧なものに過ぎない」と金子(2010)は指摘する。

金子(2010)は「企業側が学生に要求する資質が極めて曖昧なままのものであれば、学生自身の能力の自己判断も曖昧にならざるをえない」とする⁽⁴⁰⁾。山下徹(2009)は、観光業界が観光系学部・学科の学生に求める人材のスキルは①コミュニケーション力と②「ホスピタリティ・スキル」の2点に集約できるとし、コミュニケーション力は「外国語の実力」や「異文化の理解力」よりも評価され、観光についての専門的な知識などは評価されていないという⁽⁴¹⁾。また、船山龍二(2009)も観光関連業界は新卒採用で観光系学部・学科の出身者にこだわった採用はしない。多くの企業は入社後の職業訓練のOJTに重点を置いているとし、産業界は大学に対して、どのような人材を望んでいるか要望も出しておらず「大学側がどんな人材育成をしているのか関係せず」の状況にあるとする⁽⁴²⁾。

他方、山下(2009)は観光業界だけではなく実業界全体として、実業界はこれまで「自前で人材を育てる」という認識が強く、企業側はそれを成長の原動力として培養してきたが、それが近年になって「大学に対し、実業界からは即戦力に強い人材を求める傾向に転換してきている」という⁽⁴³⁾。山下晋司(2011)は、観光関連産業側は大学の観光専門教育への関心が低く、観光系学部・学科への評価も高くないとする⁽⁴⁴⁾。

児美川孝一郎(2015)は、日本の企業は学生が専攻した専門教育よりも学生もつ教養とコミュニケーション力を含む社会人基礎力を重視し、専門教育は入社後に行うという日本企業の社内教育制度があるため、企業側は採用に当たり、大学の専門教育を重視しないと指摘する⁽⁴⁵⁾。

一方学生側からの立場から、菊川慶子(2014)は学生が観光系学部・学科で学んで行くうちに、観光関連産業の給与・待遇面の悪さ、サービス産業全般の離職率の高さを知り、就職を敬遠するという⁽⁴⁶⁾。遠藤竜馬(2013)も観光関連産業の仕事・待遇が魅力的な職業となっていないとして、観光関連産業側による要因があるとする⁽⁴⁷⁾。

高橋伸子(2019)は旅行会社の3社(エイチ・アイ・エス、日本旅行、阪急交通社)とホテル4社(プリンスホテル、帝国ホテル、ホテルオークラ、藤田観光)のエントリーシートから、各社が「求める人材像」のキーワードを調査した結果、これらの会社が求める人材のキーワードは「コミュニケーション」、「ホスピタリティ」、「挑戦」、「チームワーク」、「バイタリティ」、「聞く力」等であったとする⁽⁴⁸⁾。高橋(2019)は「これらのキーワードから見えてくるのは専門性よりも学生の人間性や意欲、行動特徴である」ことから、これらは他の「業種と特段変わらない」としている⁽⁴⁹⁾。しかしながら高橋(2019)の調査も、大手の旅行会社と大手のホテルに限定されているものであった。

観光関連産業へのアンケート調査を基にした実証的な先行研究として、経済同友会による2016年の会員企業への調査がある。その調査によると、観光関連産業が、学生の採用に際し、大学生への期待として一番に上がったのが対人へのコミュニケーション能力であり、約8割の79.3%であった⁽⁵⁰⁾。次に、ストレスに負けない心の「ストレス耐性」及び「職業感の養成」がいずれも60.1%で、後に続いたのが「自立心の養成」の57.0%、「社会人としてのマナー」41.5%であった⁽⁵¹⁾。このように、経済同友会による調査では、学生の資質面に関するものへの期待が高かったが、学生の教育面に関する期待では、1位が「論理的思考能力の養成」が91.2%、続いて「専門的な学問教育」の72.2%と続いた⁽⁵²⁾。

しかしながら経済同友会が調査した197社のうち、従業員が99人以下の企業は11社の5.6%に過ぎず、従業員が100人から299人の企業が20社の10.2%で、その他は従業員が300人以上の大企業の176社(全体の89%)と、大企業が中心の調査となっていた⁽⁵³⁾。その点で、これらの調査結果を中小企業に充てるには無理があることと、上記の「専門的な学問教育」の中身が何を指すのかが調査は示されておらず、観光関連産業全体に当てはめるには不十分となっている。

一方、矢嶋敏朗(2013)は観光関連産業が観光系学部・学科の教育内容を知らないことや、旅行会社等が採用したい人材像を公表しない、など観光関連産業自体が人材資源

獲得への意識の低さがあることを指摘する⁽⁵⁴⁾。矢嶋(2013)は、大手の旅行会社 20 社の採用人事担当者に、新卒学卒者採用についてアンケートを実施し、学生の学科の専門性や語学力を意識しているかどうかを聞いたところ、すべての旅行会社で学生の学科の専門性や語学力を意識していないとの回答があったとする⁽⁵⁵⁾。その理由として、矢嶋(2013)は採用人事担当者のコメントに、観光系学部・学科の「様々なカリキュラムについて期待している人事の担当者はいない」事や、「観光学は何をやっているか解らない」があったことを紹介している⁽⁵⁶⁾。

同じく加納和彦(2013)は、従業員が約 1000 名で全国に約 100 の店を持つ大手の旅行会社の採用人事・担当者にインタビューした結果、「大学で何を学んだかはあまり問わない。これらの旅行会社では学生のコミュニケーション力と行動力を重視し、業務に必要なことは入社してから覚えれば良いという考え方がある」としている⁽⁵⁷⁾。但し、加納和彦(2013)は航空会社の CA(キャビンアテンダント)やグランドスタッフの採用には TOEIC600 点以上など入社試験で問われることもあり、ある程度の英語力は必要とされているとしている⁽⁵⁸⁾。

小林奈穂美(2009)は、観光産業の中で、大学生の就職先として希望者の多いとされる、旅行会社の社員数が 1000 人以上の大手の 2 社と 300 人～600 人の中堅の会社 2 社、及び社員数 30 人程度の小規模の会社 2 社の合計 6 社の旅行会社の採用人事担当者へインタビューを行った。その結果、旅行会社 6 社とも書類選考等で学部・学科・コースを問わない、との回答であったとしている⁽⁵⁹⁾。

しかしながら、これらの実証的な先行研究者の矢嶋(2013)や加納(2013)の調査の対象は、大手旅行会社に限定した結果である。また小林(2009)の調査は中小の旅行会社の採用人事担当者へのヒアリングを基にしており、調査数も少数にとどまっている。そのため、実証的先行研究者の研究を補足するためには、調査のサンプル数を増やした、特に中小規模の旅行会社を対象にした調査が必要である。また、先行研究では、前述のように観光系学部・学科の学卒者が学習した観光の専門教育は観光関連産業側で十分に評価されておらず、観光系学部・学科の学卒者は優先採用に至っていないという指摘があった。しかし、観光関連産業は国内に約 33,000 社あり観光系学部・学科からの学生の採用経験のない企業もこれまで相当数あると考えられる。その点で、これまで観光系学部・学科の学卒者の、採用経験のある観光関連産業の企業と採用経験のない企業の違いによる、採用についての分析はこれまでなされていない。

観光学科が立教大学に 1967 年に設立され、2020 年で 53 年が経つ。採用経験のある観光関連産業の企業を中心に、観光系学部・学科の学卒者の評価は高まっていることも考えられる。即ち、これまで観光系学部・学科の新卒学卒者の採用経験のある企業では大学の専門教育内容が知られていると思われる。観光系学部・学科から採用経

験のある企業は、採用者を通して観光系学部・学科の専門教育内容や学生の観光の専門性を知り、観光系学部・学科からの採用増加につながる可能性がある。

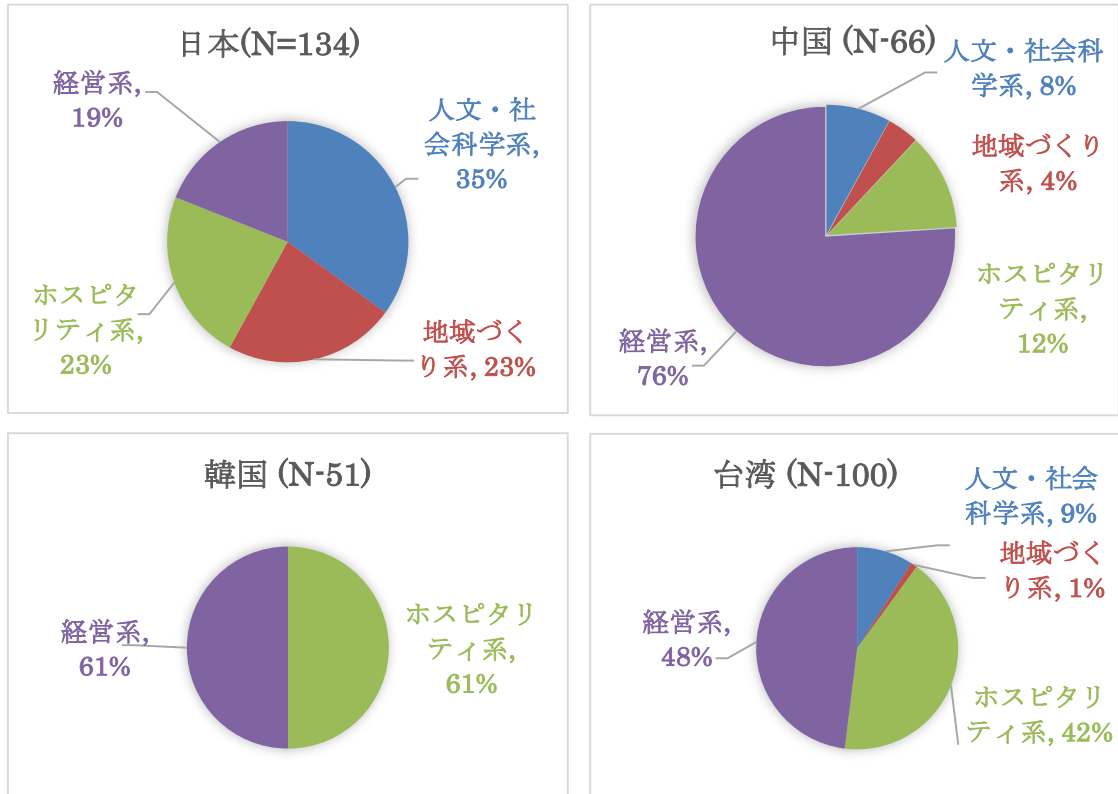
そこで、本論文では、観光系学部・学科から採用実績のある企業と採用実績のない企業にアンケート調査を実施し、仮説と副問への検証を行った(検証結果は次章以下を参照)。尚、仮説(1)の「観光関連産業は新卒学卒者の採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」に関する副問は次の通りとした。副問(1)は「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」、副問(2)は「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」、副問(3)は「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」、副問(4)は「観光系学部・学科から採用実績のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」である。

第2節 先行研究者による日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの要因

わが国の大学の観光系学部・学科の観光関連産業への就職率が低い要因のひとつとして、観光庁は2016年5月に、第190回国会に提出した「平成28年度観光施策」の中で、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムは外国の大学に比べて人文科学や社会科学が中心で多く、観光産業が求める経営人材の育成のためのカリキュラムが十分でないとした⁽⁶⁰⁾。

即ち、観光庁は日本の大学の観光系の学部・学科のカリキュラムについて「人文科学系」、「地域づくり系」、「ホスピタリティ系」、「経営系」の4つに分類できるとしている⁽⁶¹⁾。その中で、日本の大学はアジア諸国の観光系大学のカリキュラムと比較して、観光産業をビジネスとして捉えた「経営」の視点の教育が不足しているとした。その主張の根拠として示されているのが図3の日本の観光系大学とアジア3か国の観光系大学のカリキュラム4分類の比較である。

図3 日本の観光系大学とアジア3か国の観光系大学のカリキュラム4分類比較



注1：Nは大学の数。

注2：「人文・社会科学系」は「人文科学・社会科学という既存の学問領域を土台にし、観光という現象を学ぶ(文化人類学、地理学、歴史学等)」，「地域づくり系」は「都市等の計画論や政策論のアプローチで地域政策や地域づくりについて学ぶ(都市工学、まちづくり、地域政策等)」，「ホスピタリティ系」は「接客教育を重視し、資格取得など卒業後にすぐに役立つ実務を学ぶ」，「経営系」は「観光を実学の面から捉え、その経営について学ぶ」

出所：田村寿浩「0925 観光庁資料・全国観るなび」2017年，57ページ，『観光先進国を目指して—我が国の課題と政策の方向性—観光庁ホームページ』。2020年9月10日，<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/0925H.pdf>。

図3にあるように、アジアの観光系大学のカリキュラムで、経営系科目は中国が76%、韓国は61%、台湾は48%と半分近くか半分以上を構成している。「経営系」の他は「ホスピタリティ系」が中心となっている。これに対して、日本の大学の観光系大学の場合は「人文・社会科学系」が35%、「ホスピタリティ系」と「地域づくり系」が23%となっており、「経営系」は19%に過ぎない。この観光庁の4分類について山田良治(2016)は、この観光庁による4分類は便宜的なものに過ぎず「人文・社会科学系」は他の3つの「ホスピタリティ系」、「地域づくり系」及び「経営系」をすべて網羅するので、実質は「ホスピタリティ系」、「地域づくり系」及び「経営系」の3分類であると主張している⁽⁶²⁾。

中でも、日本の「地域づくり系」は過疎化対策など日本特有のもので「日本初の諸外国にない新しい観光学の可能性を開いているともいえる」という⁽⁶³⁾。山田(2016)は

日本の観光系学部・学科の「地域づくり系」に関して、日本の「地域づくり」は「地方都市や農山村の再生を観光に注目して行うことは重要な課題」であって、経済が右肩上がり成長しているアジア諸国では「観光が地域づくりと直結する必然性」はないとする⁽⁶⁴⁾。そのため山田(2016)は、日本の観光関係の大学の教育機関がアメリカやアジア諸国のような「経営学」や「ホスピタリティ系」に「著しく特化」することは日本の実体に合わないとしている⁽⁶⁵⁾。

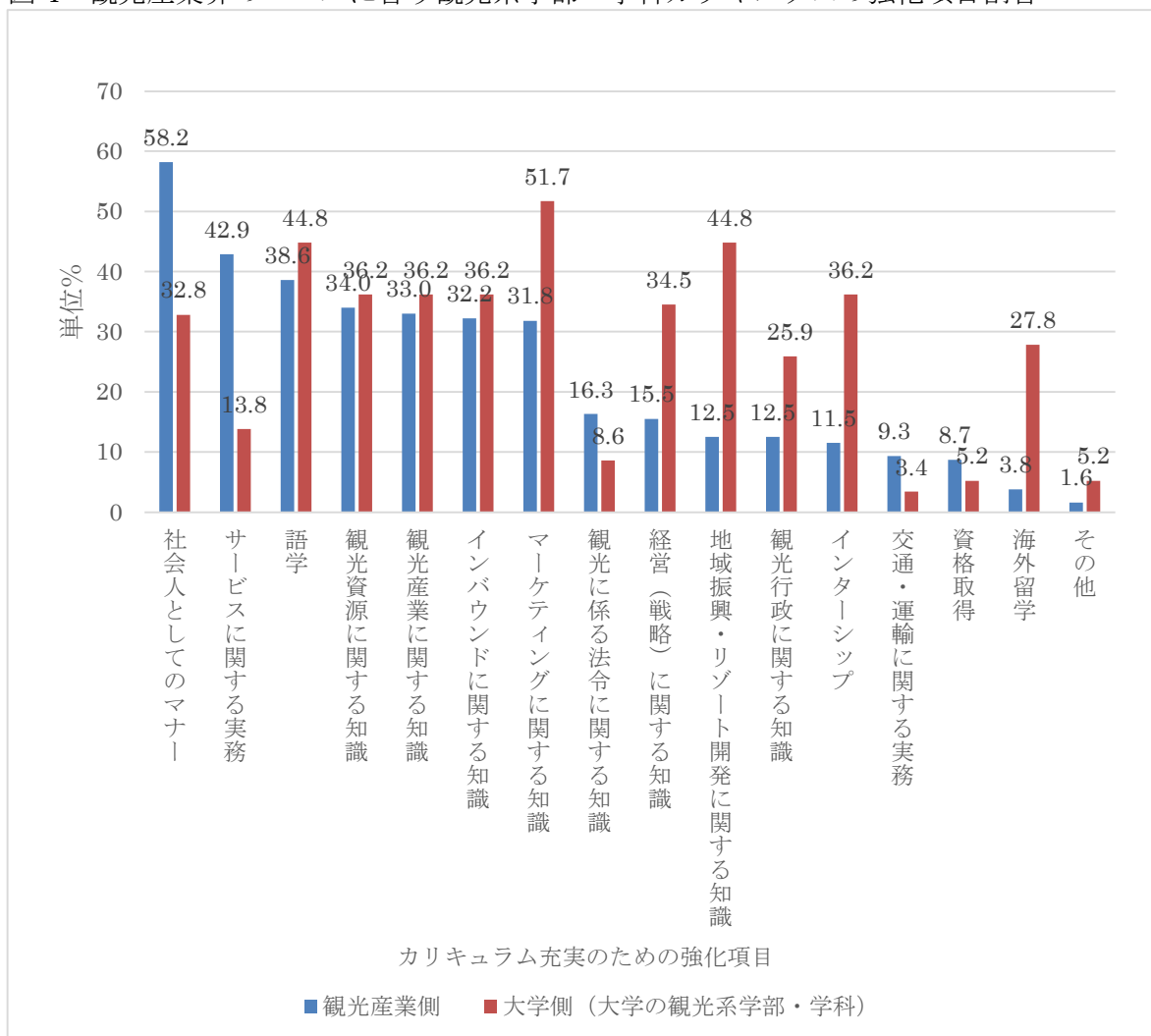
一方、その後観光庁は2018年3月に「産学連携による実務人材育成ワーキンググループ」の報告書の中で、日本の大学の観光系学部・学科は新卒者の観光産業への就職率が低だけでなく、いったん就職しても定着率が低いことを指摘した⁽⁶⁶⁾。原因として、同報告書は観光関連産業の業界がそこで働く魅力の発信が行われていないことその他、大学の観光系学部・学科が「業界の求める人材を育成していないこと」や大学と観光関連産業界の間に「人材の育成・確保にミスマッチが生まれている」としている⁽⁶⁷⁾。

一方、山上徹(2009)は、日本の私立大学の観光系学部・学科のカリキュラムは本来「理論」と「実践」の折衷型であるべきところを18歳人口の減少に直面し、私学の生き残りをかけて学生確保のため、目新しい科目や「資格取得などをするカリキュラムになっている」と指摘している⁽⁶⁸⁾。

果たしてそうであるのか、大学側の要因として、日本の大学の観光系学部・学科の取り組みを検証するため、仮説(2)として「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」を設定した。そして仮説(2)の副問として、副問(5)を「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」、副問(6)を「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」、副問(7)を「観光系学部・学科は実務経験のある専任教員が少ないか」を設定し検証を行った。

そこで次章以降で、アンケートによる仮説と副問の検証の前に、まず観光庁の報告書の中身について分析を行った。図4は観光庁が2017年2月に調査したカリキュラムの強化項目に基づいて、観光産業界と観光系学部・学科の考え方のギャップの結果を、観光産業界と大学とを対比で示したものである。

図4 観光産業界のニーズに合う観光系学部・学科カリキュラムの強化項目割合



注：観光産業側の見解は「大学の観光系学部・学科コースのカリキュラムの充実としてどのようなことを求めますか、の問いに対する回答で、複数の選択肢の中から複数に○で可、の回答の結果。一方、大学側の見解は「産業界のニーズに合う人材輩出のために、観光系学部や学科・コースが、今後進化すべきカリキュラムは何だと思いませんか。」の質問に対して複数の選択肢の中から複数に○で可、の回答の結果。

出所：観光庁「Ⅰ観光人材育成に関する調査～企業編～」、『観光庁ホームページ』2020年9月10日、<https://www.mlit.go.jp/common/001184157> と観光庁「Ⅱ観光人材育成に関する調査～大学編～」、『観光庁ホームページ』2020年9月10日、<https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf>。を基に著者が作成。

図4にあるように、観光産業側による大学のカリキュラムの充実で一番高いのは「社会人としてのマナー」教育で、約6割の58.2%の企業の要望があった。続いて「サービスに関する実務」で42.9%、「語学」38.5%、「観光資源に関する知識」34.0%の順になっている。

これに対して、大学側の観光系学部・学科による観光産業界のニーズに合うカリキュラム充実への強化項目として、「マーケティングに関する知識」が31.8%に過ぎないのに対して大学側は51.7%となっていた。また、「地域振興・リゾート開発に関する知識」では、観光産業側の支持はわずか12.5%に過ぎなかったのに対して、大学の観光系学部・学科側の支持は44.8%であった。このように両者の間には、観光産業のニーズに合うカリキュラム項目の強化程度に差がある。

また、観光産業側による「語学」強化の要望は38.6%と大学の強化の要望の44.8%よりも低い。但し、従業員29人以下の小企業への調査では「語学」をカリキュラム強化項目とした企業の割合は、51.1%であった⁽⁶⁹⁾。これに対し、従業員300人から480人規模の企業では「語学」への要望は30.8%の企業にすぎなかった⁽⁷⁰⁾。このことから小規模企業では「語学」の強化はその他の規模の企業よりも、カリキュラムの強化割合が高いことが示された。

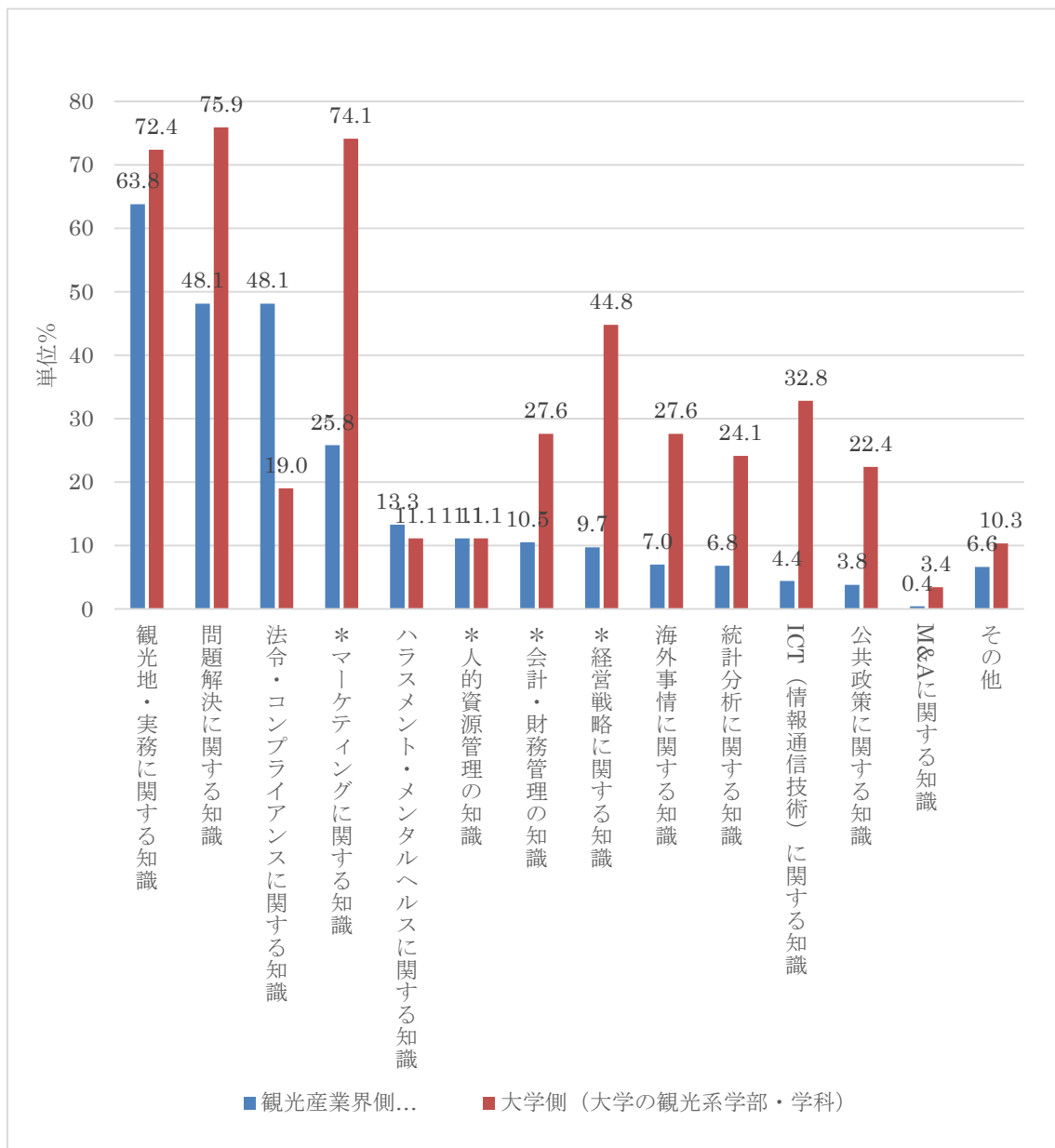
一方で、27.8%の大学側が「海外留学」を強化すべき項目としているのに対して、観光産業界は3.8%のみが「海外留学」を評価し、かなり低い割合となっている。しかし、なぜ観光産業側は「海外留学」への支持が低いのか、その理由については、さらなる研究と調査が必要である。

次に、観光庁のデータを基に観光関連産業側が考える新入社員の採用で身に付けてほしい「知識」と、大学側が考える観光業界に必要な学生の「知識」を対比して示したのが図5である。

図5にあるように観光関連産業側が採用にあたり、学生に身に付けてほしい「知識」は「観光地・実務に関する知識」で63.8%と、最も割合が高かった。ただし、この高い比率は観光関連産業の中でも、「旅行業」の87.3%と宿泊業の70.3%の「観光地の実務の知識」の高い比率が反映されたものであり、「運輸交通業」やブライダル業は、それぞれ48.5%と27.9%と、低い割合を示している⁽⁷¹⁾。

次に観光関連産業が学生に身に付けてほしい「知識」は、図5から、「問題解決に関する知識」と「法令・コンプライアンスに関する知識」が、それぞれ、48.1%であった。これに対して、大学側の観光系学部・学科が考える学生に身に付けてほしい観光業界に必要な「知識」は、「問題解決に関する知識」の75.9%と、「マーケティングに関する知識」の74.1%、及び「観光地・実務に関する知識」の72.4%が上位3項目の知識であった。

図5 学生に身に付けてほしい「知識」：観光産業界側と大学の見解



注1：観光業界(観光関連産業及び観光産業界)側の見解は「新入社員として採用するにあたり、特に身に付けてほしい“知識”は何ですか」の質問への回答。一方、大学側(観光系学部・学科の大学)の見解は大学側から見て「観光業界の企業が考える、学生に特に身に付けてほしい“知識”は何だと思えますか」の質問への、観光業界が求める人材(学生)について学生の必要な「知識」についての大学側の回答。

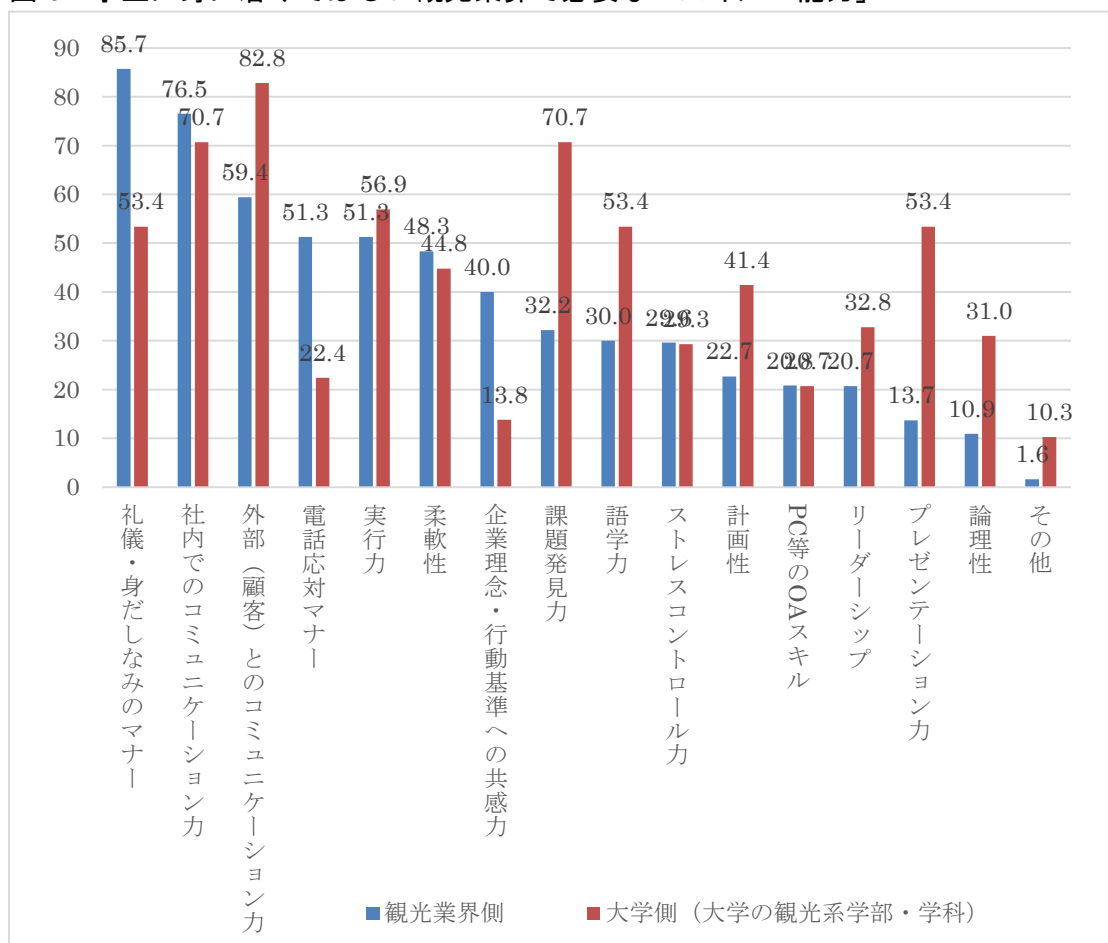
注2：*印は経営学に関連する「知識」の項目。

出所：観光庁「Ⅰ 観光人材育成に関する調査～企業編～」2017年2月、8ページ、2020年9月10日、<https://www.mlit.go.jp/common/001184157> と観光庁「Ⅱ 観光人材育成に関する調査～大学編～」2017年2月、13ページ、2020年9月10日、<https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf> を基に著者が作成。

図5にあるように、観光業界側は特に、学生のマーケティングについての知識を3割以下の支持と、低く評価している。中でも、企業側は※印で示した経営学に関する「マーケティングに関する知識」や「人的資源管理の知識」、「会計・財務管理の知識」及び「経営戦略に関する知識」について、マーケティングに関する知識への支持が25.8%の他、大半が10%前後の支持率で低い評価となっている。結果として、経営学についてこの図5から見えるのは前述の産学官のワーキンググループによる日本の観光系大学の経営学関連科目の強化の提言を観光業界はあまり支持していないことを示している。

次に、観光庁の2017年のデータを基に、観光業界側と大学側が考える観光系学部・学科の学生の観光業界で身に付けておくべき「スキル・能力」について、見解を比較して示したのが図6である。

図6 学生に身に付けてほしい観光業界に必要な「スキル・能力」



注：観光業界の見解は「新入社員として採用するにあたり、特に身に付けてほしい”スキル・能力“はなんですか。」の質問に対する複数の選択肢の中から、複数に○で可の回答。一方、大学側の見解は「観光業界の企業が考える、学生に特に身に付けてほしい”スキル・能力“はなんですか。」の質問に対する複数の選択肢の中から複数に○で可、の回答。

出所：観光庁「Ⅰ 観光人材育成に関する調査～企業編～」2017年2月，8ページ，『観光庁ホームページ』2020年9月10日，<https://www.mlit.go.jp/common/001184157> と観光庁「Ⅱ 観光人材育成に関する調査～大学編～」2017年2月，13ページ，『観光庁ホームページ』2020年9月10日，<https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf>。及び観光庁「Ⅱ 観光人材育成に関する調査～大学編～」2017年2月，3ページ，『観光庁ホームページ』2020年9月10日，<https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf> を基に著者が作成。

図6にあるように，学生に身に着けてほしい観光業界で必要な「スキル・能力」として観光業界側は，「礼儀・身だしなみのマナー」が85.7%で最も高く，次が「社内でのコミュニケーション力」の76.5%，「電話応対マナー」の51.3%，「実行力」の51.3%，「柔軟性」の48.3%，「企業理念・行動規準への共感力」の40.0%であった。この中で，観光業界と大学側が共に，学生に身に着けてほしい観光業界で必要な「スキル・能力」として高く評価しているのは「コミュニケーション力」であった。一方，「電話対応マナー」の他，「企業理念・行動基準への共感力」，「課題発見力」，「計画性」，「プレゼンテーション力」，「論理性」の項目への評価については，観光業界と大学側の見解のギャップが大きい。ただし，これらの項目は全て対人マナー関連のスキル・能力のものとなっている。一方，学問的なスキル・能力としての学生の「語学力」や「PC等のOAスキル」への観光業界側の評価は，それぞれ30.0%と20.8%と低い。

日本と海外の大学の観光系学部・学科のプログラムのカリキュラムの特徴の違いとして，朝倉はるみ，梅川智也，渡邊智彦(2005)は，日本の場合，観光関連の「各分野を網羅する科目を提供」している他，「資格取得のための科目」を提供し，外国語に力を入れているとする⁽⁷²⁾。また，朝倉，梅川，渡邊(2005)は，海外の大学では観光関連産業の「ニーズを反映したプログラム」を提供し，観光関連産業にとって「即戦力となる知識」やスキルを学べるほか，インターンシップ等「実践的なトレーニングを重視」しているとしている⁽⁷³⁾。

アメリカの大学の観光教育・観光人材教育のカリキュラムについて，根木良友，折戸春雄(2015)は，アメリカの大学の観光系学部・学科ではホテルやレストラン等の観光・ホスピタリティ教育から始まっていて，そのためアメリカの大学のプログラムは，マネジメントである「経営管理学」と関連付いているという。一方，日本の大学の観光教育・観光人材教育のカリキュラムは，人文科学と社会科学系から派生している場合が主であり，産業との関連付けが薄いと指摘している⁽⁷⁴⁾。

同じく，那須幸雄，佐々木正人，横川潤(2008)は，アメリカの大学のホスピタリティ教育はその発展の歴史から職業教育が大前提であり，そこで学ぶ学生は「ホテル及びフードサービス業界への就職を強く意識したもの」であるとする⁽⁷⁵⁾。那須ら(2008)は，アメリカの大学のカリキュラムは日本でもなじみのある「一般教養及び上級学習

スキル」科目の他、選択科目及び学科の「専攻」とインターンシップ等の「実務経験」の4つの分野からなる、としている⁽⁷⁶⁾。

朝倉、梅川、渡邊(2005)は海外の大学の観光教育・観光人材教育のカリキュラムの構成について、海外の大学のひとつの事例として、香港の香港理工大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科とツーリズム・マネジメント学科」の例を取り上げている。この大学のカリキュラムは「実践的かつ専門的なビジネス教育」に重点が置かれていて、「ビジネス関連科目」、「専門科目」及び「インターンシップ」がそれぞれカリキュラムの3分の1の割合となっているとしている⁽⁷⁷⁾。

一方、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラム構成について、(株)いよぎん地域経済研究センター(2015)は「観光系学部・学科を有する特徴的な大学」として、立教大学、東洋大学、札幌国際大学、横浜商科大学の4つの大学を紹介している。これらの大学の中で、立教大学、東洋大学及び札幌国際大学は、「観光産業系」「観光地域づくり系」「観光文科系」の3分野を「総合的に学ぶことが可能」で、横浜商科大学は学科が商学部にも属していることもあり、「観光産業系」を「深く学ぶことが可能」であるとしている⁽⁷⁸⁾。

日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムに関して、高橋(2019)は各大学のカリキュラムも観光の環境変化に応じて変化してきている。しかし、共通しているのは日本の大学の関係学部・学科のカリキュラムは、1年次の必修科目に「観光概論」ないし「観光学概論」あるいは「観光産業」や「ホスピタリティ」などの各大学の学部・学科の主要科目としての観光に関連する「総論」を配置し「高学年になるにつれ専門性の高い科目が配置されている」としている⁽⁷⁹⁾。

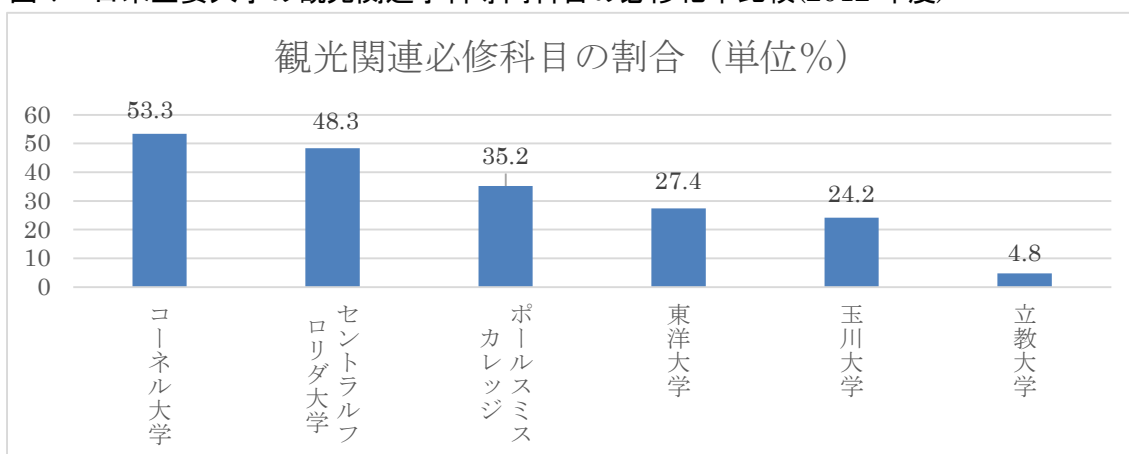
日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの問題として、折戸晴雄、青木敦夫、根木良智(2014)は、カリキュラムの専門科目の種類はアメリカの大学や欧米の大学と類似しているが、そのほとんどが選択科目であると指摘している。そのため「例えば観光ビジネスの基礎科目を履修せずに発展科目を履修する」と言ったようなことが起こり、企業経営に必要とされる「財務会計」等の科目を履修しないで卒業して、将来「産業界で活躍する」ための人材育成の「要件が担保されていない」などの問題が起きているとする⁽⁸⁰⁾。例として、折戸、青木、根木(2014)は欧米の大学ではマーケティングや会計等を始め、マネジメント科目は必修であるのに対し、日本の大学では「ほぼ全てのマネジメント関連科目」が選択科目となっていて、これらの科目を履修しないで卒業ができることを示しているとしている⁽⁸¹⁾。

折戸、青木、根木(2014)はそれらを改善するにはコアの核となる「専門科目の必修科」は不可欠であるとし、欧米の大学のように「発展科目を履修する際の条件」として「それに対応する基礎科目」を先に履修して、修得して置く前提科目(pre-requisite)を義務つけることも必要であると提言している⁽⁸²⁾。尚、語学関連科目については欧米の大学のイギリスのサリー大学、スイスのローザンヌ大学、アメリカのコーネル大学

は共に必修としていないが、日本の方は立教大学や東洋大学、玉川大学で英語を中心に必修化されていて「日本の特殊性」を反映し、語学関連科目が一定の割合で必修としていると折戸、青木、根木(2014)はしていると指摘する(83)。

観光関連科目の必修科目の割合について、根木良友、青木敦男、折戸晴雄(2013)は2012年の時点で日本とアメリカの主要大学における観光関連学科の専門科目を調査し、必修化率を図として示している(図7を参照)。

図7 日米主要大学の観光関連学科専門科目の必修化率比較(2012年度)



注：観光系学部・学科として、コーネル大学は「ホテル・アドミニストレーション学科 B.S 学位 (Bachelor of Science or B.S in Hotel Administration)」, セントラルフロリダ大学は「ホスピタリティ・マネジメント学科 B.S 学位(B.S in Hospitality Management)」, ポールスミスカレッジは「ホテルとリゾート及び観光マネジメント学 B.S 学位(B.S in Hotel, Resort and Tourism Management)」, 東洋大学は「国際地域学部国際観光学科」当時のもので、その後2017年度に「国際観光学部観光学科」に改組。玉川大学は「経営学部観光学科」当時のもので、その後2013年に「観光学部観光学科」に改組。立教大学は「観光学部観光学科」。

出所：根木良友、折戸晴雄「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」、『玉川大学観光学部紀要』第1号、2013年、75ページ。

図7にあるようにコーネル大学の「ホテル・アドミニストレーション学科」の学士課程(B.S)の観光系学部・学科の必修化率(卒業要件単位数120単位のうちの観光関連の必修科目の単位数64単位の割合で計算)は53.3%となっていて、卒業に必要な単位の約半分の単位が必修となっている。セントラルフロリダ大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」の観光関連の必修化率は48.3%、ポールスミスカレッジの「ホテルとリゾート及び観光マネジメント学科」の観光関連の必修化率は35.2%となっている。

一方、根木、青木、折戸(2013)による日本の東洋大学のデータは2012年度の「国際地域学部国際観光学科」当時のもので、その後2017年度に「国際観光学部観光学科」に改組されている。2012年度当時の東洋大学のカリキュラムで、観光関連必修化率は27.4%(卒業要件単位数124単位のうちの観光関連の必修科目の単位数34単位)である。

玉川大学の数値も 2012 年度の「経営学部観光学科」当時のもので、その後、2013 年に「観光学部観光学科」に改組されているが、卒業要件単位数 124 単位に占める観光関連の必修科目の単位数合計は 30 単位で、必修化率は 24.2%であった。一方、立教大学の観光関連の必修科目は「観光調査・研究法入門」と「観光概論」及び「観光史」の 3 科目の 6 単位(各科目 2 単位)であった。そこで、2012 年度で、必修科目単位数 6 単位が卒業要件の 124 単位に占める観光関連科目の必修化率は 4.8%であった。

このように、根木、青木、折戸(2013)のデータは 2012 年当時のもので、8 年を経過して、かつ東洋大学と玉川大学は学部・学科名も変わり改組されているがプログラムの変化が見えない。また、アメリカのコネル大学、セントラルフロリダ大学及びポールスミス大学のデータも 2020 年現在、約 7~8 年経過している。そのため、本論文では、その後の日米の大学の変化を見るため、最近のデータとして 2020 年度のデータを基にアメリカの場合、コネル大学、セントラルフロリダ大学、ポールスミス大学に加えて 2020 年 3 月に全米の観光系学部・学科でベスト 20 のプログラムランキングに入っている大学でホームページ上にカリキュラムの詳細が公開されているジョージ・メイソン大学とノーステキサス大学のプログラムのデータを取り入れ、日本の主要観光系大学とのカリキュラム比較を行った⁽⁸⁴⁾。

これらの日米の主要大学の観光系学部・学科のカリキュラムの必修化率を比較して示したのが図 8 である。図 8 のアメリカの大学の観光関連学科の 2020 年度の観光関連科目の必修化率と図 7 で示した 2012 年度と比較してみると、コネル大学の必修化率はどちらも 53.5%で変わっていない。必修科目も年次履修科目の HADM1650 の科目が「マネジメントコミュニケーション I (Management Communication I)」(3 単位)が 2020 年度は HADM1650 の科目名として「ホスピタリティのビジネスライティング(Business writing for Hospitality professionals)」(3 単位)と変わっただけで、他は変わっていない。

2020 年度のセントラルフロリダ大学とポールスミスカレッジのプログラムは、2012 年度に比べてそれぞれ 48.3%から 50.8%、ポールスミスカレッジは 35.2%から 37.5%と観光関連科目の必修化率は上がっている。

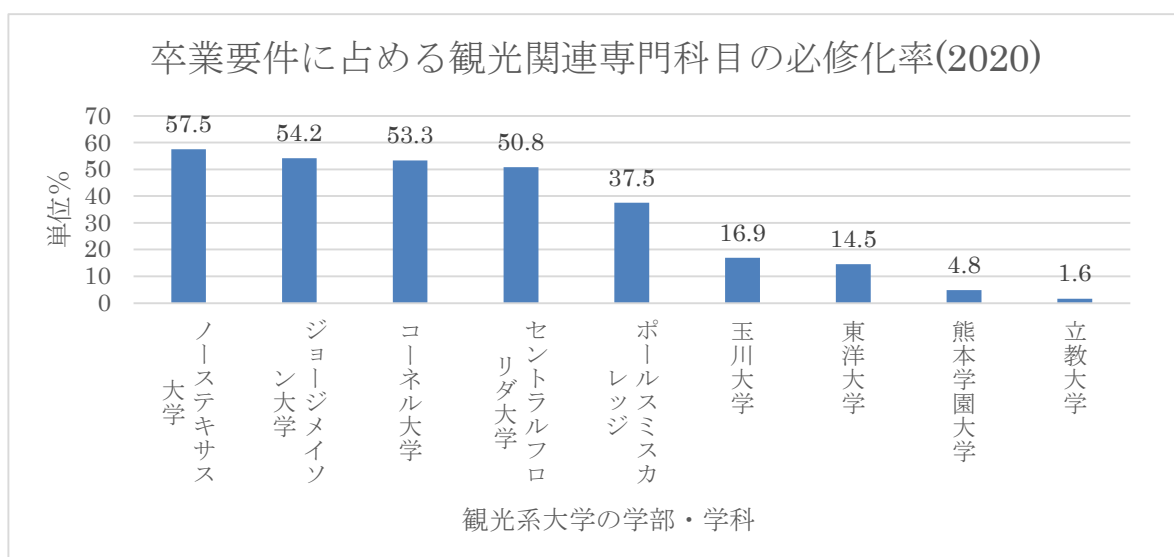
一方、2020 年度の日本の大学の観光系学部・学科の必修化率(図 8)と 2012 年度のもの(図 7)と比較して見ると、2020 年度は立教大学と東洋大学及び玉川大学ともに必修化率が減少している。例えば立教大学は 2012 年度で「観光調査・研究法入門」(2 単位)と「観光史」(2 単位)、及び「観光概論」の 3 つの科目の、合計 3 科目の 6 単位が必修であったが、2020 年度は「観光概論」1 科目で 2 単位のみが観光関連科目の必修科目となっている。

このように、全体的に、アメリカの主要大学の観光関係学科のカリキュラムと日本の主要大学の観光関係学科のカリキュラムの観光関連専門科目の必修化率を比較して見

ると、アメリカの大学の観光関連専門科目の必修化の割合は約 4 割以上であるのに対し、日本の大学は 2020 年度で 2 割にも達していないことが判明した。

尚、図 8 の観光関連必修科目の割合の基となった、各大学の観光系学部・学科の卒業要件単位表は、日本の主要大学の観光系学部・学科の卒業要件単位表を参考資料として附録欄の附録Ⅲに立教大学、東洋大学、玉川大学、熊本学園大学のケースを示した(附録Ⅲの表①～表④を参照)。アメリカの大学のプログラムの卒業要件単位表は、HP に公開されたデータのあるコーネル大学、ノーステキサス大学、ジョージ・メイソン大学の卒業要件単位表を例に示した(附録Ⅳの表①～表③を参照)。

図 8 日米主要大学の観光関連学科専門科目の必修化率比較(2020 年度)



注：ポールスミスカレッジの学科専門科目の必修化率 37.5%は「ホテルとリゾート及び観光マネジメント学科 B.S.学位」の 2020-2021 年度用カタログにある卒業要件単位数(120 単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(60 単位)から算出。

セントラルフロリダ大学の学科専門科目の必修化率 48.4%は「ホスピタリティ・マネジメント学科 B.S 学位の 2019-2020 年度用カタログにある卒業要件単位数(120 単位)に占める学科専門科目の必修単位(61 単位)から算出。

コーネル大学の学科専門科目の必修化率 53.3% は「ホテルとレストラン・アドミニストレーション学科 B.S 学位の 2020 年度卒業要件単位数(120 単位)に占める学科専門の必修科目数(64 単位)から算出。

ジョージ・メイソン大学の学科専門科目の必修化率 54.2%は「観光とイベントマネジメント学科 B.S 学位」の 2020 年度卒業要件単位数(120 単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(65 単位)から算出。

ノーステキサス大学の学科専門科目の必修化率 57.5%は「ホスピタリティ・マネジメント学科 B.S.学位の 2020 年度卒業要件単位数(120 単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(69 単位)から算出。

立教大学の学科専門科目の必修化率は「観光学部観光学科」の 2020 年度以降の入学者の卒業要件単位数(124 単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(2 単位)から算出。

東洋大学の学科専門科目の必修化率は「国際観光学部観光学科」の 2020 年度の入学者の卒業要件単位数(124 単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(18 単位)から算出。

玉川大学の学科専門科目の必修化率は「観光学部観光学科」の2020年度の入学者の卒業要件単位数(124単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(21単位)から算出。

熊本学園大学の学科専門科目の必修化率は「商学部ホスピタリティ・マネジメント学科」の2020年度の入学者の卒業要件単位数(124単位)に占める学科専門科目の必修科目単位数(6単位)から算出。

出所：アメリカの各大学のデータは各大学のHPの2020—2021年度版のカタログ内の“Degree Program”等の資料から、日本の各大学のデータはHPの各観光関連学部・学科の2020年入学者用「履修ガイド」等を基に著者が作成。

次に観光庁等の先行研究によると、日本の大学の観光系学部・学科のプログラムには経営系の科目が少なく、観光マネジメント(観光経営)の視点でのカリキュラム上の観光教育・観光人材教育が不足しているとの指摘があった。そこで、本論文では仮説2として「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」を設定し、副問(5)で「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」、副問(6)で日本の大学の「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」、副問(7)で「観光系学部・学科は実務経験のある専任教員が少ないか」を設定し、文献資料を用いて検証した。

その結果、副問(5)の「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」については、観光系学部・学科の48大学52学科のホームページから、アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーで観光人材育成または観光関連産業への就職について、記載があるかを調査した。その結果、観光人材育成について記述のある観光系学部・学科は約8割であった。

次に、副問(6)の日本の大学の「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」の回答について、観光系学部・学科を持つ日米の主要大学を比較し分析した。分析には、アメリカの大学のノーステキサス大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」と日本の大学では類似の学科を持つ、熊本学園大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」のカリキュラム内容を比較した。表5はノーステキサス大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」の卒業要件単位表で、表6は熊本学園大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」の卒業要件単位表である。

表 5 ノーステキサス大学学士課程「ホスピタリティ・マネジメント」の卒業要件単位表 (2020 年度)

必修, 選択必修, 選択区分	科目名	卒業要件単位数		
大学一般教養科目必修 (University Core)	ENGL1310「カレッジライティング I (College Writing I)」(3 単位), ENG1320「カレッジライティング II (College Writing II)」(3 単位), MATH1580「数学による調査と応用(Survey of Mathematics with Applications)」(3 単位), 「創造的芸術(Creative Arts)」(3 単位), 「言語, 哲学及び文化(Languages, Philosophy and Culture)」(3 単位), HIST2610「1865 年までのアメリカの歴史(U.S History to 1865)」(3 単位), HIST2620「1865 年からのアメリカの歴史」(3 単位), PSCI2305「アメリカの政治的行動と政策(U.S Political Behavior and Policy)」(3 単位), PSCI2306「アメリカとテキサスの憲法と政府機関(U.S and Texas Constitutions and Institutions)」(3 単位), ECON1100「微視的経済学の原理(Principles of Microeconomics)」か ECON1110「巨視的経済学の原理(Principles of Macroeconomics)」のどちらかの科目(3 単位)	30 単位	30 単位以上	120 単位以上
学部必修科目 (College Core)	CMHT2790「キャリア開発(Career Development)」(3 単位), CMHT3950「消費者体験の創出(Creating Consumer Experiences)」(3 単位), CMHT4750「多様な労働力の管理(Managing a Diverse Workforce)」(3 単位), *CMHT4790「ホスピタリティ・マネジメント業界でのインターンシップ(Internship in Hospitality Management)」(3 単位)	12 単位	69 単位以上	
学科必修科目 (Department Core)	HMGT1420「食品衛生(Food Sanitation)」(1 単位), HMGT1450「栄養の原理(Principles of Nutrition)」(3 単位), HMGT1470「食品準備の原理(Principles of Food Preparation)」(3 単位), HMGT1500「ホスピタリティ産業へのオリエンテーション(Orientation to the Hospitality Industry)」(2 単位), HMGT3250「レストランオペレーション I (Restaurant Operations I)」(3 単位), HMGT3260「リゾートとクラブマネジメント(Resort and Club Management)」(3 単位), HMGT3700「ホテルオペレーション(Hotel Operations)」(3 単位), HMGT4210「ホスピタリティ会計Ⅲ-価格コントロール(Hospitality Accounting III-Cost Controls)」(3 単位), HMGT4250「レストランオペレーション I (Restaurant Operations I)」(3 単位), HMGT4250「レストランオペレーション II (Restaurant Operations II)」(3 単位), HMGT4820「施設計画, 器具, レイアウト及びデザイン(Facilities Planning, Equipment, Layout & Design)」(3 単位), HMGT4860「ホスピタリティビジネス戦略(Hospitality Business Strategies)」(3 単位), HMGT2280「ホスピタリティ会計 I-財務会計(Hospitality Accounting I - Financial)」(3 単位),	57 単位		

		HMGT2480「ホスピタリティ会計Ⅱ-管理会計(Hospitality Accounting II-Managerial)」(3単位), HMGT2860「ホスピタリティ産業でのマネジメント基礎(Management Foundations in the Hospitality Industry)」(3単位), HMGT3200「ホスピタリティ産業法(Hospitality Industry Law)」(3単位), HMGT3300「ホスピタリティ産業のマーケティングと販売(Hospitality Industry Marketing & Sales)」(3単位), HMGT3600「ホスピタリティ産業での人的資源管理(Management of HR in the Hospitality Industry)」(3単位), HMGT4480「ホスピタリティ産業の財務(Hospitality Industry Finance)」(3単位), HMGT4600「ホスピタリティと観光での情報技術(Information Technology in Hospitality & Tourism)」(3単位)		
選択必修	大学選択必修 (University Core Option)	「生命と物質的科学(Life & Physical Sciences)」分野から(6単位), 「大学選択必修コース「Core Option Courses)」分野から(6単位), HMGT2800「国際旅行と観光の基礎(Foundations of International Travel & Tourism)」(3単位)ないし HMGT2810「国際的持続可能な観光の入門(Introduction to International Sustainable Tourism)」(3単位)から3単位を選択。	15 単 位	15 単 位
選択	学科選択 (Electives)	「ホスピタリティ・マネジメント選択科目(Hospitality Management Electives)」から6単位選択	6 単 位	6 単 位

注1: CMHT*4790の必修の「インターンシップ」(3単位)はホスピタリティ・マネジメント学科の関連職業団体で800時間のインターンシップが必要。

注2: 科目番号1000番台は1年生向けの科目, 2000番台は2年生向け, 3000番台は3年生向け, 4000番台は4年生向けの科目。

出所: “University Core Curriculum: University Core Curriculum requirements, ”University of North Texas 2020-2021 Undergraduate Catalog”, 2020年9月10日, <http://catalog.unt.edu/content.php?catoid=23&navoid=2482>, 及び”Degree Requirement Sheet, College of Merchandising, Hospitality & Tourism, University of North Texas, 2020-2021 Undergraduate Catalog, 2020年9月10日, https://cmht.unt.edu/sites/default/files/hmgt_2020.pdf. を基に著者が作成。

表 6 熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の卒業要件単位表(2020年度)

必修, 選択必修, 自由選択区分	専門科目, 教養科目, 学部専修科目, 自己能力開発科目	科目名	卒業要件単位数		
必修	専門科目	卒論セミナー(6単位)	6単位		
選択必修	一般教養科目	基礎学術科目	人文学群(哲学, 歴史学, 地理学など)から4単位選択, 社会科学群(経済学, 社会学, 法学, 心理学など)から4単位選択。自然科学群(物理学, 数学, 生物学, 化学など)から4単位選択。	12単位	20単位 124単位以上
		外国語科目	英語 I A (1単位), 英語 I B (1単位), 英語 II A (1単位), 英語 II B (1単位) から4単位の他, 外国語(ドイツ語, フランス語, ロシア語, スペイン語, 中国語, 韓国語各1単位)を2単位の合計6単位, 又は英語 I A (1単位), 英語 I B (1単位), 英語 II A (1単位) 英語 II B (1単位) から2科目2単位プラス1外国語から4単位の合計6単位選択必修。	6単位	
	健康科学科目	健康科学 A(講義)(2単位), 健康科学(実技)(1単位), 健康科学(1単位)から2単位選択。	2単位		
	学部専修科目	基礎科目	観光と産業 (2単位), ビジネスマナー (3単位), コミュニケーションとホスピタリティ(2単位), 地域と交通 (2単位), フードビジネスとホスピタリティ(2単位), ビジネス実務総論(2単位), アジア文化とホスピタリティ (2単位), リスクマネジメント (2単位), 接客英会話 (2単位), 地域とメディア (2単位)から16単位を選択。	16単位	64単位
		専門基盤科目(3分野から28単位を選択)	セミナー	ホスピタリティ入門セミナー (4単位), ホスピタリティ・セミナー I (2単位), ホスピタリティ・セミナー II (2単位), ホスピタリティ・セミナー III (2単位), ホスピタリティ・セミナー IV (2単位)	28単位
			ホスピタリティ系科目	ホスピタリティ・イングリッシュ (2単位), 自己表現とコミュニケーション(2単位), 国際コミュニケーション演習 I (2単位), ホスピタリティ心理学 (2単位), ビジネス実務演習 I (2単位), 国際コミュニケーション演習 II (2単位), ビジネス実務演習 II (2単位)	
	マネジメント系科目	基礎簿記 I (2単位), 基礎簿記 II (2単位), 情報処理基礎 (2単位), 流通論入門 (2単位), 会計学入門 (2単位), 経営学入門 (2単位), 金融論入門 (2単位), 情報処理応用 (2単位), 人工知能概論 (2単位), 経営管理論 (2単位),			

			ヒューマンリソースマネジメント (2 単位), 金融論 I (2 単位), 金融論 II (2 単位), 経営史 (2 単位), 保健論(2 単位), 中小企業論 (2 単位), マーケティング・リサーチ (2 単位), 交通論(2 単位) 3 分野から 28 単位を選択。			
	自己能力開発科目	インターンシップ (12 単位)	インターンシップ(12 単位), 又はインターンシップ(12 単位)を修得しない場合は「ホスピタリティと職業(2 単位)」の他に, 学部専修科目, 単位互換科目, 自己能力開発選択科目群の中から 10 単位を修得し, 合計 12 単位を修得。又はホスピタリティホスピタリティと職業(2 単位)	12 単位		
選択科目	自己能力開発科目		ホスピタリティ系の 19 科目群, 「国内旅行実務 I (4 単位)」の他の 18 科目(各 2 単位), マネジメント系の 23 の科目(各 2 単位)及び放送大学, 三大学単位互換科目の中から 22 単位選択。	22 単位	42 単位	
	単位互換科目		放送大学, 三大学単位互換科目			
	教養科目	総合科目	総合科目群の 13 科目(各 2 単位)の中から 1 科目 (2 単位)自由選択。	2 単位		
その他の自由選択科目				18 単位		

注 1: 必修の「卒論セミナー」(6 単位)はその履修年度内において 1 万 2 千字以上の論文の提出が必要。

注 2: 3 大学単位互換は熊本学園大学(商学部・経済学部)及び熊本大学(法学部)・熊本県立大学(総合管理学部)間での制度。

出所: 「学生便覧/熊本学園大学教務課: 令和 2 年度 学生便覧」154 - 155 ページ, 『熊本学園ホームページ』2020 年 9 月 10 日, <https://kyomu.kumagaku.ac.jp/binran/>を基に筆者が作成。

表 5 のノーステキサス大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」のカリキュラムと表 6 の熊本学園大学のホスピタリティ・マネジメント学科」のカリキュラムを比較すると, 表 5 のノーステキサス大学は 1 科目 3 単位がほとんどであるのに対し, 表 6 の熊本学園大学の方は 1 科目 2 単位がほとんどである。

一般教養科目では表 5 のノーステキサス大学は 30 単位が必修であるのに対し, 表 6 の熊本学園大学の方の必修科目はゼロで選択必修科目の 20 単位となっている。一般教養科目の種類については両大学とも, 表 5 と表 6 にあるように哲学, 歴史学, 法学, 経済学, 数学などの幅広い科目をカバーしていて大差はない。ただし, 熊本学園大学

の一般教養科目にはノーステキサス大学にない、英語を含む第2言語科目が選択必修となっている。

次に両大学の学科の専門科目を表5と表6で比較してみると、表5のノーステキサス大学の場合、学部必修科目の12単位と学科必修科目57単位の合計69単位が必修である。これに対して表6の熊本学園大学の場合、学部・学科の必修は「卒論セミナー」の6単位だけに過ぎない。熊本学園大学の場合、学部・学科の専門科目は表6にあるように、「基礎科目」の16単位と「専門基礎科目」の28単位、「インターンシップ」の12単位の合計56単位が「選択必修」となっている。また表5のノーステキサス大学のインターンシップの3単位は、必修としてホスピタリティ関連産業で800時間(週40時間だと5ヶ月)の*CMHT4790の「ホスピタリティ・マネジメント業界でのインターンシップ(Internship in Hospitality Management)」が卒業要件とされている。

ノーステキサス大学と熊本学園大学のホスピタリティ・マネジメント学科の専門科目で、ホスピタリティ系科目とマネジメント系科目の種類については、表5と表6にあるように幅広い科目を網羅していて、両大学の学科カリキュラムに大差は見られない。

日本の大学の専門科目の種類に関して、根木良友と折戸晴夫(2015)は、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの専門科目の種類はアメリカと類似していると指摘している⁽⁸⁵⁾。しかしながら、根木と折戸(2015)は、日本の大学は専門科目を含む科目のほとんどが「自由選択科目」であることを指摘し、学生は企業経営に必要な知識の「会計学」を履修させないで、将来、産業界で活躍する人材育成が「担保されていない学生を大学は卒業させている」としている⁽⁸⁶⁾。

その点で、本論文の副問(6)の「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」への回答は、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムで観光の専門科目は少なくはなく、少ないのは専門科目の必修科目である。即ち、日本の大学の場合、観光関連の専門科目はアメリカの大学と同様に幅広く網羅されているが必修科目は2020年の時点でも極端に少なく、ほとんどが選択必修科目ないし自由選択科目となっていることが判明した。

次に日本の大学のカリキュラムでインターンシップを取り入れている状況を見ると、単位として認定している大学の割合は、2018年度に約7割の72.9%でこれは1997年に比べると約5倍となっている⁽⁸⁷⁾。しかしながら、実際にインターンシップに参加した学生の割合は2.6%とかなり少ない⁽⁸⁸⁾。また、大学を通さずに学生個人が、企業が進めるインターンシップに参加した学生は2018年に約6割近くに上った⁽⁸⁹⁾。

大学の観光関連産業のインターンシップの受入れについて、矢嶋(2013)は大学側のカリキュラム作成が旅行会社任せになっていて、大学側教員と受け入れ企業との接点

が少ないことや、学生のための大学側の事前研修、終了後のフォローアップが少ないことを指摘している⁽⁹⁰⁾。根木と折戸(2015)も、日本の大学のインターンシップの課題として、産学を学ぶインターンシップに関する専門的知見を有する教職員が不足していることを指摘している⁽⁹¹⁾。

根木良友，青木敦男，折戸晴雄(2013)は日米の主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムを紹介し，その違いについて，表で紹介している。表7にあるように，日本のインターンシッププログラムは立教大学観光学部観光学科と東洋大学国際地域学部国際観光学科，玉川大学経営学部観光経営学科で，アメリカの場合はコーネル大学，セントラルフロリダ大学及びポールスミスカレッジである(表7を参照)。

表 7 日米の主要大学の観光系学部・学科のインターンシップ科目の比較表(2012 年度)

大学学部・学科名	インターンシップ科目設定	インターンシップの科目名	単位数	就業期間	有給/無給	採用との関連
立教大学観光学部観光学科	選択	観光インターンシップ A	1 単位	2-4 週間	無給	奨励しない
		観光インターンシップ B	1 単位	2-4 週間	無給	奨励しない
東洋大学国際地域学部国際観光学科	選択	インターンシップ I	2 単位	3-4 週間	無給	奨励しない
		インターンシップ II	2 単位	3-4 週間	無給	奨励しない
玉川大学経営学部観光経営学科	選択	インターンシップ A	2 単位	2-4 週間	無給	奨励しない
		インターンシップ B	2 単位	2-4 週間	無給	奨励しない
		インターンシップ C	2 単位	2-4 週間	無給	奨励しない
コーネル大学	必修	「インターンシップ実習 (Practice Credit)」	2 単位	800 時間	有給ないし無給	奨励する
セントラルフロリダ大学	必修	「インターンシップ I」	1 単位	計 9 か月 - 12 か月	有給	奨励する
		「インターンシップ II」	1 単位			
		「インターンシップ III」	1 単位			
ポールスミスカレッジ	必修	「統合された一般教育 (Integrated General Education)」	0 単位	800 時間	原則有給, 無給も可	奨励する

注 1. 東洋大学は 2001 年に国際地域学部国際観光学科を開設, その後 2017 年に国際観光学部国際観光学科に改組。

注 2. 玉川大学は 2007 年に経営学部に観光経営学科を開設, その後 2013 年に観光学部観光学科に改組。

出所: 根木良友, 青木敦男, 折戸晴雄「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」, 『玉川大学観光学部紀要第 1 号』2013 年, 75-76 ページ。

根木, 青木, 折戸(2013)は, 日本とアメリカの大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムを比較した上で, 4 つの違いと日本の大学の課題を次の通り指摘している。①表 7 にあるように日本の主要大学の観光系学部・学科のインターンシップの科目は選択科目であるのに対し, アメリカの場合は必修科目であること。②インターンシップの期間が日本の大学の場合 2~4 週間の約 1 か月以内であるのに対して, アメリ

カの場合はコーネル大学の事例のように 800 時間(週 40 時間で 5 か月)など、1 か月以上が通常で長期インターンシップであること。③日本の場合、学生はインターンシップを無給で行っているのに対し、アメリカの場合、無給もあるが有給が主流であること。④日本の場合はインターンシップを企業の採用活動と結びつけない方針のもとでインターンシップによる採用を奨励しないのに対し、アメリカの場合はインターンシップを正規社員就職への道として大学が奨励していることを指摘している⁽⁹²⁾。

根木、青木、折戸(2013)は日本の大学の課題として、インターンシップは自由選択科目のためインターンシップを経験しない学生がいて、経験に偏りがあること。インターンシップと他の専門科目との連動制が見えないことや、インターンシップが無給だとアルバイトに支障が出るなどのため、インターンシップの有給化を提案している⁽⁹³⁾。

しかしながら根木、青木、折戸(2013)の指摘から約 7~8 年経っており、本論文では、これらの課題点に変化がないか、最新のデータ(2020 年度の日米主要大学の観光系学部・学科のホームページ)から一覧表を作成し、日米の主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムについて比較を行った。日本の 2020 年度の主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムには 2012 年の調査対象となった立教大学、東洋大学、玉川大学に加えて、アメリカの大学と同種の学科名を持つ、熊本学園大学商学部の「ホスピタリティ・マネジメント学科」のインターンシッププログラムを分析の対象とした。

一方、アメリカの主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムには 2012 年度の調査で対象となったコーネル大学、セントラルフロリダ大学、ポールスミスカレッジに加えて、ジョージ・メイソン大学とノーステキサス大学のインターンシッププログラムを比較の対象として加えた。2020 年度における日米主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムを各大学の HP から調査し、比較して表にしたのが表 8 である。

表 8 日米主要大学の観光関連学部・学科のインターンシッププログラムの比較表
(2020年度)

大学学部・学科名	設定:必修, 選択必修, 自由選択	インターンシップの科目名	単位数	履修年次	就業期間	有給/無給
立教大学観光学部観光学科	自由選択	観光インターンシップ A	1 単位	3 年次前期	2~4 週間	無給
		観光インターンシップ B	1 単位	3 年次後期	2~4 週間	無給
		経団連インターンシップ	2 単位	3 年次	10 日間	無給
東洋大学観光学部観光学科「観光プロフェッショナルコース」	選択必修	観光実学演習 I	3 単位	1 年次前期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
		観光実学演習 II	3 単位	1 年次後期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
		観光実学演習 III	3 単位	2 年次前期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
		観光実学演習 IV	3 単位	2 年次後期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
		観光実学演習 V	3 単位	3 年次前期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
		観光実学演習 VI	3 単位	3 年次後期	水曜日を除く月~金の午前中	有給
東洋大学観光学部観光学科「ツーリズム」, 「エグゼクティブマネジメントコース」, 「サービスコミュニケーションコース」, 「観光政策コース」	自由選択	インターンシップ I	1 単位	1 年~4 年次	2~4 週間	無給
		インターンシップ II	1 単位	1 年~4 年次	2~4 週間	無給
		インターンシップ III	1 単位	1 年~4 年次	2~4 週間	無給
		インターンシップ IV	1 単位	1 年~1 年次	2~4 週間	無給
玉川大学観光学部観光学科	必修	インターンシップ A	2 単位	1 年前期ないし後期	2~4 週間	無給
		インターンシップ A	2 単位	1 年前期ないし後期	2~4 週間	無給
熊本学園大学商学部ホスピタリティ	選択必修	インターンシップ	12 単位	2 年後期(秋学期)ないし 3 年前期(春学期)	月曜日を除く火~金で 3 か月	無給

イ・マネジメント学科						
コーネル大学	必修	「インターンシップ実習(Practice Credit)」	2単位	1~4年次	300時間	有給ないし無給
セントラルフロリダ大学	必修	「インターンシップⅠ(HFT3940)」	1単位	3年次を推奨	3か月	有給
		「インターンシップⅡ(HFT4941)」	1単位		3か月	有給
		「インターンシップⅢ(HFT49441)」	1単位	4年次を推奨	3か月	有給
ポールスミスカレッジ	必修	「就業経験(Work Experience:WRK490)」	0単位	3~4年次を推奨	800時間	原則有給無給も可
ジョージ・メイソン大学	必修	「初級実習(HTEM:Practicum TOUR241)」	3単位	2年次を推奨	120時間	有給ないし無給
		「インターンシップ(HTEM:Internship):TOUR490)」		4年次を推奨	100時間	有給
ノーステキサス大学	必修	「商品とホスピタリティ・マネジメント業界でのインターンシップ(CMHT4790 Internship in Merchandising and Hospitality Management)」	3単位	4年次を推奨	800時間	有給

出所：「立教大学観光学部・観光学研究科 履修要項・教務関連日程:2020年度以降入学者」,
『立教大学ホームページ』2020年9月10日,
https://spirit.rikkyo.ac.jp/academic_affairs/SiteAssets/yoko/file/kanko/2020/top/gakubu/Kanko_2020-.pdf
「2020年度入学生 履修要項:国際観光学部」,『東洋大学ホームページ』[2020年9月10日,
[https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/itm/course-handbook/2020_youran.ashx?la=ja-
&hash=A88EF30AEB2311ABDCC717F105FE040F43F891AB.](https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/itm/course-handbook/2020_youran.ashx?la=ja-)
「for entry in 2020 履修ガイド」,『玉川大学ホームページ』2020年9月10日,
https://www.tamagawa.ac.jp/student_guidebook/2020/pdf/01/courses.pdf
「学生便覧/熊本学園大学教務課:令和2年度 学生便覧」,『熊本学園大学ホームページ』2020年9月10日,
https://my.ebook5.net/kgu_eb/binran_r2/,
“Cornell University "Practice Credit Requirements and Guidelines // Cornell University”,
『コーネル大学ホームページ』2020年9月10日,
<https://businss.cornell.edu/about/reacuvation/>
“University of central Florida "2019 - 2020 Undergraduate Catalog, Hospitality Management” 『セントラルフロリダ大学ホームページ』2020年9月10日,
https://catalog.ucf.edu/preview_program.php?catoid=14&poid=6504&returnto=1175
“Paul Smith Catalog 2020 - 2021” 『ポールスミスカレッジホームページ』, 2020年9月10日,
<https://www.course-catalog.com/paulsmiths/C/2020-2021>
”TOUR 241 HTEM Practicum and TOUR490 HTEM Internship”, 『ジョージ・メイソン大学ホームページ』2020年9月10日,
<https://catalog.edu/course-search/>.
“Practicum and Internship Experiences”, 『ノーステキサス大学ホームページ』2020年9月10日,
<https://srtm.gmu.edu/tourism-and-events-management/practicum-and-internship-experiences/>
CMHT 4790 - Internship in Merchandising and Hospitality Management.

表 8 にあるように、2020 年度の日本の主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムは、根木、青木、折戸(2013)が 2012 年に指摘した日本の主要大学の観光系学部・学科の 4 つの課題に変化が起きていた。その変化は次の通りであった。①青木、折戸(2013)が 2012 年に示した日本の主要大学の観光系学部・学科のインターンシップの一部は選択科目から必修科目となっている(以下以降に事例を紹介)。②青木、折戸(2013)が 2012 年に示した、観光系学部・学科のインターンシップの期間は、全て 1 か月以下であったが 2020 年度は、一部のプログラムは 1 か月以上の「長期インターンシップ」を採用している(以下以降に事例を紹介)。③2020 年度の日本のこれらの大学の一部は、インターンシッププログラムは有給となっている(以下以降に事例を紹介)。④観光系学部・学科にかかわらず、日本の大学のインターンシッププログラムは政府の指導もあり、企業の採用活動と結びつけてはいけないこととなっている。そのため、アメリカの大学と異なり企業のインターンシップによる採用は奨励されていない。

表 8 に示した日本の主要大学のインターンシッププログラムを個別の大学で見ると、2020 年度の立教大学の観光学部観光学科インターンシッププログラムは従来の「観光インターンシップ A・B」1 単位に加えて、3 年生を対象とした「経団連インターンシップ」の 2 単位科目が無給のインターンシップが加わっている。

東洋大学は 2017 年に国際地域学部国際観光学科から国際観光学部国際観光学科に改組されているが、2020 年度の国際観光学部国際観光学科のインターンシッププログラムは 2012 年度と異なり、学科のカリキュラムコースごとに異なっている。即ち、表 8 にあるように、インターンシップ I～IV は従来型の自由選択科目で、2～4 週間の期間で無給となっている。

一方、「観光プロフェッショナルコース」の学生はインターンシップを「観光実学演習 I～IV」の名称で選択必修科目となっている。この「観光プロフェッショナルコース」の学生用のインターンシップ科目である「観光実学演習 I～IV」では、学生は水曜日を除く週 3～4 日の午前中に観光関連のホテル・旅館その他の施設等で働き、午後は大学に戻って授業を受けるという形の有給の長期インターンシップとなっている⁽⁹⁴⁾。ただし、AO 入試でこのコースに入学した学生は 1 年次から実質的に必修扱いとなり、1 年次前期から観光プロフェッショナルコース以外の学科の学生は 1 年次後期ないし 2 年次前期から、選択必修でこのコースを履修できる制度となっている⁽⁹⁵⁾。

玉川大学は 2013 年に経営学部観光経営学科から観光学部観光学科に改組しているが、2020 年度のインターンシッププログラムは 2012 年度のインターンシップ A・B・C(各 2 単位)の選択科目からインターンシップ A・B(各 2 単位)の必修科目に変わっている。なお、観光学部観光学科の留学制度のプログラムで留学して、留学による学修でインターンシップ 4 単位の読み替えが可能となっている⁽⁹⁶⁾。

熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科のインターンシップ 12 単位は選択必修で、2 年次の後期ないし 3 年次の前期の学期中に、月曜日を除く火曜～金曜の間に行う 3 か月間の長期インターンシップとなっている。なお、このインターンシップ 12 単位を修得しない場合は「ホスピタリティと職業」の 2 単位と「学部専修科目」, 「単位互換科目」及び「自己能力開発科目」の選択科目群の中から 10 単位、合計 12 単位を修得することになっている⁽⁹⁷⁾。このように日本の主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムは一部について選択科目から必修科目へ、就業期間も 1 か月以上の長期インターンシップを導入してきている。

しかしながら、インターンシップの実施期間を、株式会社リクルートキャリアみらい研究所『就職白書 2020～冊子版 PDF』の調査でみると、文部科学省が指摘するように、本来はインターンシップとは呼べない「企業見学会」や「セミナー」と呼ぶべき 1 日間だけのものが 2016 年度の 4 割の 39.6%から 2019 年度は約 6 割の 61.1%と、増えている⁽⁹⁸⁾。逆に、3 日以上 1 週間未満のインターンシップは 2016 年度の 27.5%から 2019 年度は 18.8%へと減少していて、1 か月以上 3 か月未満は 2019 年度で 0.9%に過ぎない⁽⁹⁹⁾。同じ、株式会社リクルートキャリアみらい研究所調査で 2020 年 3 月に大学を卒業した学生では 1 日だけのインターンシップに参加した割合は 7 割の 70.4%, 1 か月以上～3 か月未満は 2.3%, 3 か月以上の 2.9%で、両方を足した 1 か月以上の長期インターンシップに参加した学生は 5.3%に過ぎなかった⁽¹⁰⁰⁾。

一方、アメリカの主要大学のコーネル大学、セントラルフロリダ大学、及びポールスミスカレッジのインターンシッププログラムを、2012 年度と 2020 年度を比較してみると、表 7 と表 8 にあるようにプログラムの内容には大きな変化は見られず、いずれも必修科目で有給が主流の 1 か月以上の長期インターンシップとなっている。

アメリカの主要大学の観光系学部・学科のインターンシッププログラムの 2012 年度と 2020 年度で、変化を表 7 と表 8 で個別に見てみると、まずコーネル大学のホテル・アドミニストレーション学部ホテルとレストラン・アドミニストレーション学科のインターンシッププログラムは 2 単位科目で 800 時間(週 40 時間の計算で 5 か月)の有給ないし無給となっていて、2012 年度(表 7)と 2020 年度(表 8)の間に変化はない。

コーネル大学のインターンシップに参加するにはいくつかの条件が課されている。条件①は、最低 1 学期は学内にあるスタッターホテルにて働いた経験があること、条件②はインターンシップとして同じ職場で 2 単位(800 時間)を取得する場合、仕事の内容はかなり異なるものでなければならない。条件③はインターンシップの実習中は、学業成績は GPA で 2.5 以上を維持することである⁽¹⁰¹⁾。

セントラルフロリダ大学の「ホスピタリティ・マネジメント学科」のインターンシッププログラムも 2012 年度(表 7)のと 2020 年度(表 8)で変わらない。どちらも「インターンシップ I」, 「インターンシップ II」, 「インターンシップ III」は必修科目の

各 1 単位となっていて、3~4 年次の学生を対象に、各 3 か月の 3 回のインターンシップの合計 9 か月間を有給で行うこととしている。

「インターンシップⅠ」では 1 学期間、最低 250 時間の座学による講習にてコミュニケーションのスキルや、インタビューの仕方、ネットワークの構築などインターンシップ実習に行く前の事柄について学ぶ。「インターンシップⅡ」は実際に選択した企業でインターンシップの実習を最低 250 時間行うとし、実習先はホスピタリティ関連のエンターテイメント、イベント、宿泊、レストラン、食品サービス等の企業で行う必要がある。ここではインターンシップの仕事を通して、リーダーシップや口頭や文書でのコミュニケーション力のスキルを磨く。「インターンシップⅢ」は「インターンシップⅡ」で培った職務上のリーダーシップのスキルや判断力の向上、ネットワークスキル等のさらなる向上を目指して行うとしている⁽¹⁰²⁾。

ニューヨーク州ポールスミスにある、ポールスミスカレッジの「ホテル・リゾート・観光マネジメント学科」のインターンシッププログラムは 2012 年度(表 7)と 2020 年度(表 8)でほとんど変わらない。インターンシップの科目名だけが、2012 年度は根木、青木、折戸(2013)のデータで「Integrated General Education」となっていたのが、2020 年度は「Work Experience」と変わっているが就業時間の 800 時間は同じである(表 7 と表 8 を参照)。このインターンシップ科目は、単位付与のない必修科目でインターンシップ期間の 800 時間(約 5 か月)は原則有給だが、無給も可としている⁽¹⁰³⁾。

次に、ジョージ・メイソン大学はアメリカバージニア州フェアファックス郡にある州立大学で、アメリカ建国の父の一人でバージニア権利憲章を草案した、ジョージ・メイソンにちなんで名づけられた大学である。この大学のスポーツ・リекреーション・観光マネジメント学部観光とイベントマネジメント学科のインターンシッププログラムは、表 8 にあるように 2 つのインターンシップ(企業実習)を必修科目として履修する必要がある。

1 つの初級実習(インターンシップ)科目(HTEM Internship の科目番号 TOUR241)の方は、表 8 にあるように 3 単位科目で 2 年次の実施を推薦している。これは 120 時間のインターンシップで有給ないし無給で行うとしている⁽¹⁰⁴⁾。尚、アメリカでは有給のインターンシップは通常 400 時間以上と考えられていて、そのため、この初級実習の方は 3 単位科目で 2 年次を想定した 120 時間のインターンシップで有給ないし無給となっている。

もう一つの「インターンシップ科目(HTEM Internship の科目番号 TOUR490)は表 8 にあるように 12 単位科目で 4 年次での実施を想定した 400 時間の有給のインターンシップで、必修となっている。こちらは週、最大 30 時間、学科が認定した観光ないしホスピタリティ関連企業で働くことが条件となっている⁽¹⁰⁵⁾。

ノーステキサス大学の商品(販売)・ホスピタリティ及び観光学部、「ホスピタリティ・マネジメント学科のインターンシッププログラムは表 8 にあるように、4 年次の学生を対象とした 3 単位の必修科目で期間は 800 時間(約 5 か月間)を有給で実施することとなっている。

学生は大学構内の学生が運営するレストランの”The club”でインターンシップを行うことができる。そこでは学生自らが食事サービスのスキル、メニュー計画、資金管理、マーケット技術、食品管理等のマネジメントを学ぶこととなっている⁽¹⁰⁶⁾。その他に、学生はインターンシップを学外の職場で行うことができる。

ただし、学生は時給でこれまで働いてきた場所をインターンシップとして働くことは正当な理由がない限り認められない。学生が時給で働いている職場の場合最低 2~3 か所の異なる部署で仕事を経験でき、かつ、それらの仕事がマネージャーの監督の下でマネージャー的な経験の見習いができることとされている⁽¹⁰⁷⁾。また、学生の家族が経営している職場や職場の仕事の監督が親戚や学生と個人的なつながりのある職場でのインターンシップは認められないとしている⁽¹⁰⁸⁾。

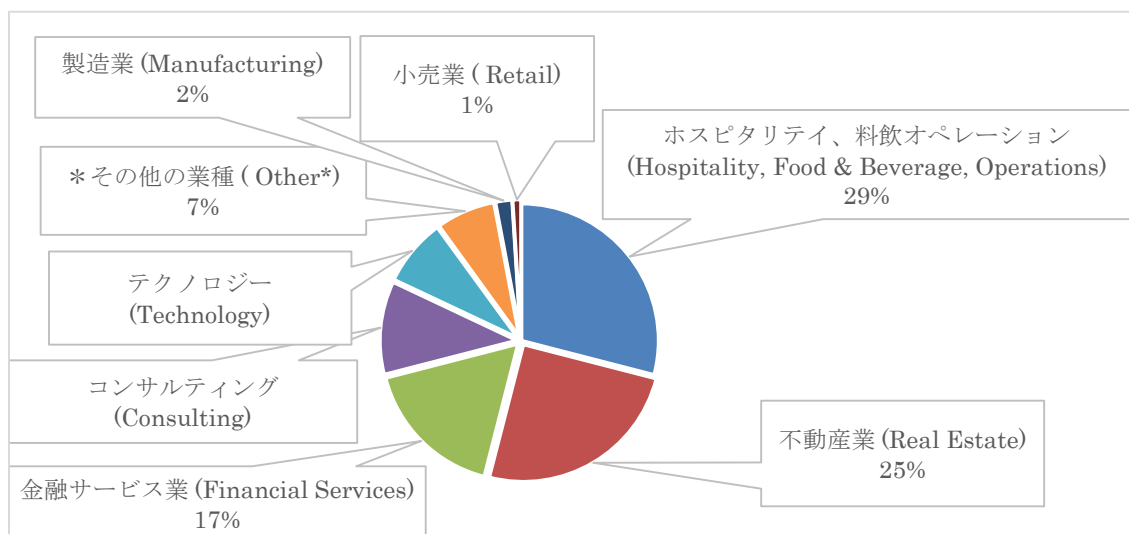
なお、学科が認めるインターンシップはホスピタリティ産業で 500 時間の仕事の経験を経た上で、さらに 300 時間、合計で 800 時間のインターンシップが卒業要件となっている⁽¹⁰⁹⁾。また、学生が秋と春の学期中にインターンシップを行う場合は、学業に支障が出てくることから各学期の履修登録の科目は 4 つ以上(3 単位科目で 12 単位以上)登録してはならないとしている⁽¹¹⁰⁾。

このようにアメリカの大学の観光系学部・学科のインターンシップは 1 か月以上の長期インターンシップで、必修科目かつ有給で行うことが主流となっている。また、アメリカ社会ではジョブ型の採用が一般であり、仕事の経験やインターンシップ等の実務経験のない学生は就職に不利となるだけでなく、将来の管理職への道も閉ざされていることから、インターンシップは主要なカリキュラム上のアプローチとされ、必修扱いで就職に直結していることがわかる。

次に、アメリカの大学の観光系学部・学科の就職先の最近の事例として、コーネル大学のホテル・アドミニストレーション学部の学生の 2019 年度の就職先を図 9 で示した。図 9 にあるようにコーネル大学ホテル・アドミニストレーション学部の 2019 年度の学部生の就職先はホスピタリティ、料飲オペレーションが約 3 割の 29%で、不動産業の 25%のこれら 2 つの業種で 5 割を超え、これに金融サービス業の 17%とコンサルティングの 11%を入れると 8 割を超える業種に就職している。

ちなみに、2019 年にこのプログラムを卒業した卒業生 223 人の平均初任給は基本給で年収 65,428 ドルとボーナスの年収平均 7,374 ドルの両方の合計年収 72,802 ドル(日本円で、1 ドル 105 円で換算すると約 764 万 4 千円)であった⁽¹¹¹⁾。

図9 コーネル大学ホテル・アドミニストレーション学部の学生の就職先(2019年度)



注：*その他の業種には広告(advertising)、広報(public relations)、建築(architecture)、デザイン(design)、パッケージ商品(packaged goods)、教育(education)、健康管理(healthcare)、マスメディア(media)、芸能(entertainment)及び交通業(transportation)を含む。

出所：“Employment Statistics—Cornell School of Hotel Administration,”2020年9月10日、<https://sha.cornell.edu/admissions-programs/undergraduate/student-experience/careers/employment-statistics/>。を基に著者が作成。

このように、日米の主要大学の観光系学部・学科のインターンシップのプログラムを2012年度と2020年度で、比較し分析の結果、日本の大学の観光系学部・学科は、仮説2の副問(5)の「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」の答えとして、カリキュラムのインターンシップの面では、一部の大学のプログラムで必修化や長期インターンシップの導入による観光人材の育成が始まっていると言える。しかしながら、これらのインターンシップは表7で示したように、日本では採用との関係を奨励したものではなく、欧米型の将来の職業と直結したものではない。また、大学院生を除く学部生はインターンシップと就職と結びつけてはいけないという政府の方針もある。その点で、仮説(5)の「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」は肯定されていると言える。しかし、これについても観光関連産業へのアンケートを実施し、仮説の検証を行った(検証結果は次章以下を参照)。

次に、日本の大学の観光系学部・学科からの新卒者の観光関連産業への就職率が低い要因の一つとして、観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職の意識や観光関連産業のイメージ、学生のスキル・技能などの学生側の要因が上げられる。

第3節 先行研究による観光系学部・学科学生の要因

観光庁の2016年度の調査によると、全国58の大学の観光系学部・学科コースで学ぶ、学生の就職希望者と就職者数は、各学部・学科の大学の就職希望者が平均89.3人

に対して実際に就職した就職者数(平均)は 84.1 人で就職率は 94.2%であった⁽¹¹²⁾。そのうち、観光業(観光関連産業)に就職した学生は平均 19.6 人で観光業への就職率は 23.3%であった⁽¹¹³⁾。一方、「就職活動に観光関連産業を第一志望とする」学生の割合は 40%未満が 43.1%で、50%未満では 63.8%に上り、大半の学生は観光関連産業への就職を第 1 志望としていないことが示された⁽¹¹⁴⁾。

一方、観光系学部・学科の学生の学力等を含む質の低下の問題を指摘するのは矢嶋(2013)である。矢嶋は観光系学部・学科の学生の質の問題について、自身がかつて大手旅行会社で働いていた経験を基に「旅行会社が観光系学部生を積極的に採用しないのは学生の質の低下も一つの原因であると想定できる」としている⁽¹¹⁵⁾。矢嶋(2013)は旅行会社で学生の採用にあたって観光を専門に学んだ学生を優先採用している訳ではないとし、実際に矢嶋が働いた大手旅行会社では採用が約 300 人のところに、例年約 1 万人超のエントリーシートによる申し込みがあったとする⁽¹¹⁶⁾。内定者は約 300 倍の競争率を経て残った学生であり、彼らは少数精鋭で入社しているが、観光系学部・学科からの内定者はほとんど見られないとし、これは他の大手旅行会社でもほぼ同様であると指摘している⁽¹¹⁷⁾。

矢嶋(2013)は、自身が働いていた旅行会社への就職の内定者の出身大学は大学入学時の偏差値が 60 以上の高偏差値の大学の学生で英語力も「TOEIC600 以上、TOEIC900 点台の内定者も珍しくない状況」であったとしている⁽¹¹⁸⁾。矢嶋(2013)は、働いていた旅行会社への内定者は語学力の他、スポーツなどで大学在学中に国際大会で活躍してきた学生などで、学生の採用に当たり「学歴、語学、実績重視」の方針があるとしている⁽¹¹⁹⁾。

矢嶋(2013)は観光系学部・学科の学生の質の低下の原因の一つに「急激に拡大した観光系・学部の募集人員」と学生の質の低下との「相関関係にあるのではないか」としている⁽¹²⁰⁾。矢嶋(2013)は、その主張の根拠として日本の大学は、特定の大学を希望しなければほぼ全員が大学に入学できる大学全入時代に突入しており、2011 年度の日本私立学校振興・共済事業団の調査で全国 572 の大学のうちの 207 校、率にして約 39%が定員割れし、全学部の入学充足率は 106.9%であったのに対し、観光系学部として登録のある 5 大学の入学充足率を矢嶋が調べた結果、これらの学部の入学充足率は 84.2%に留まっていたとしている⁽¹²¹⁾。

観光系学部・学科の学生の質の低下の問題に関して、遠藤竜馬(2009)は、2008 年 11 月の時点で全国の観光系学部・学科を持つ 37 大学の 40 学科のうち、国立の山口大学、琉球大学、和歌山大学の 3 校と公立大学である高崎経済大学、奈良県立大学の 2 校を除く、残りの私立大学の観光系学部の偏差値について、某予備校のデータを基に偏差値の分布を示している。遠藤竜馬(2013)は全国の私立大学の観光系学部・学科への偏差値分布の偏差値 60 以上を「高偏差値」、偏差値が 40 代後半から 50 代を「中選抜」、偏差値が 45 以下を「弱選抜から非選抜」並びに「低選抜」とみなしたうえ

で、高偏差値の偏差値 60 以上は 1 校のみで、約半数が偏差値 45 以下の「低選抜」校に属しているとした⁽¹²²⁾。

遠藤(2013)は、多くの大学の観光系学部・学科の入試の倍率が 1 に近い「低選抜」の状態にあり、学力の低い学生や学習意欲の低い「学力資質的にきわめて多様な学生たちを入学させることで辛うじて入学定員を充足しているのが偽らざる現状となっている」としている⁽¹²³⁾。そのため遠藤(2009)は、低選抜の状況にある観光系学部・学科の学生の中には授業の内容などに全く無関心の学生もいて、いかに社会ニーズに合った人材教育に「日々格闘しているのが低選抜型大学の実情である」としている⁽¹²⁴⁾。

加納和彦(2013)は、そもそも学生自身が大学の観光系学部・学科の観光専門コース等で何を学ぶのか知って入学している学生は少なく、入学前に「観光の学びの内容を知る者は少ないと言わざるを得ない」としている⁽¹²⁵⁾。入学後の学生への観光関連産業への就職の関心度について、加納(2013)は自分が所属している大学の文学部の学生で、2 年次に観光分野の専攻コースに進級し学ぶ制度で、そのコースにいる 2 年、3 年次の学生の 144 名にアンケート調査を実施した結果、「将来、観光関連の仕事に就きたい」と考えている学生は 34%にとどまり、62%の学生は「少し考えている」としたとする⁽¹²⁶⁾。加納(2013)は学生の「大半は漠然と観光関連の仕事を意識し、他の選択肢も視野に入れている」としている⁽¹²⁷⁾。

日本の大学の観光系学部・学科の学生に限らず、日本の大学の学生は欧米の学生と比べて、大学に入ってから専攻した分野を深く学ばないシステムになっている、と指摘しているのは荻谷剛彦・吉見俊哉(2020)である。荻谷、吉見(2020)はアメリカの大学の事例を通して、アメリカの大学の 1 科目は 4 単位が一般的であるとし、中には 6 単位もあるとしている⁽¹²⁸⁾。これだと 1 科目の履修を途中で取りやめ、履修を放棄したりすると 4 単位や 6 単位をなくすことになるので卒業が難しくなる。そこで一度登録した科目を学生は最後まで履修しようとし、がんばるという「モチベーションが嫌でも働く」としている⁽¹²⁹⁾。

荻谷、吉見(2020)は、アメリカに限らず世界の標準は学生が 1 学期に履修する科目数は 4~5 科目で、多くても 6 科目程度であり、このくらいだと 1 つの科目に文献を読む予習を 2 つ課しても学生はこなせる範囲となっているとする⁽¹³⁰⁾。一方、日本の大学の場合、1 科目の単位数は 2 単位が多く、中には 1 単位のものもある。そこで、学生は「ちょっと単位をとれそうにない」と感じた科目を途中で履修を止めたとしても影響は大きくないと指摘する⁽¹³¹⁾。そのため日本の大学生は通常、1 学期に欧米の倍となる約 12 科目(単位数で 2 単位×12 科目の 24 単位)を履修している。中には 1 学期に 13~14 科目も履修している学生もいるとする⁽¹³²⁾。その結果、日本の学生は科目を深く学ぶというモチベーションを欠き、単位が取れそうな科目をつまみ食いしたりし、それでも卒業できるシステムになっていると、荻谷、吉見(2020)は指摘している。

実際にこれまで日本の大学生は、3年次の終了までにすべての卒業に必要な単位数を取り終えようとしたり、中村哲(2009)が指摘しているように、卒業が危うくなった学生は、1学期に1日に4つの科目を取り週5日で合計20コマ(コマは授業科目のひとつの区切り)を履修に入れるなど「学修可能な限界を上回る履修登録をしがちであった⁽¹³³⁾。

そのため文部科学省は1999年に日本の各大学に対して、1年間または1学期に学生が登録できる単位数の上限を設けるように促した。ちなみに観光系学部・学科の例では、現在、立教大学観光学部の履修登録の上限(キャップ)は、1年～4年次の通年で44単位、かつ学期ごとの上限を33単位としている⁽¹³⁴⁾。

東洋大学国際観光学部の例では、履修登録の上限は年次ごとに1年次が年間44単位(春と秋の学期ごとに22単位)、2年次が年間48単位(春と秋の学期ごとに24単位)、3年次が年間48単位(春と秋の学期ごとに24単位)、4年次が年間48単位(春と秋の学期ごとに24単位)と、登録する単位数の上限を設定している⁽¹³⁵⁾。

熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の例では、履修登録の上限は1年～4年次の通年で年間48単位、かつ学期ごとの上限は30単位としている⁽¹³⁶⁾。立教大学や東洋大学及び熊本学園大学の例でみると、学生の学期毎の履修可能な科目数の11～12科目(学期毎の単位数22～24単位÷2単位=11～12科目)は、苅谷、吉見(2020)が指摘するアメリカの大学の通常1学期に履修する5～6科目の履修と単純に比較すると、アメリカの大学の約2倍の科目を1学期に履修できることになる。

一方、玉川大学観光学部観光学科の履修登録例では、履修登録の上限は各学期16単位、年間で32単位となっている。また、学期の成績がGPAで3.2以上の成績優秀者は、各学期18単位を上限に制限されている⁽¹³⁷⁾。

このように、日本の主要大学の観光系学部・学科の学期毎の履修登録の上限の制限がアメリカの大学に近いのは玉川大学の観光学部観光学科の各学期の16単位～18単位(年間32～36単位)である。科目数ではアメリカの大学の5～6科目に対し8～9科目(16単位÷2=8科目ないし18単位÷2単位=9科目)となる。

尚、アメリカの大学の観光系学部・学科の1科目の単位数は3単位が主であった。また、アメリカの大学は、正規の学生として登録する場合は、毎学期最低12単位を履修する必要があるが、4年間で卒業を目指す場合は、ジョージ・メイソン大学のカタログの履修規定に記載されているように、毎学期5科目の15単位(3単位×5科目)を履修していくことを学部・学科の履修規定で推奨している⁽¹³⁸⁾。ただし、正規の学生が学期中にアルバイトを計画している学生は学業に支障が出る可能性があるため、履修登録数を抑えるように同大学の学部・学科の履修規定に定めている⁽¹³⁹⁾。

欧米の観光系学部・学科を持つ大学は専門分野を含めて履修科目に必修科目が多い例として、表9で示したのがコーネル大学のホテル・レストランアドミニストレーション学科の1年～4年次の各年の配当科目表である。

表9 コーネル大学の学士課程「ホテル・レストランアドミニストレーション(B.S.in Hotel and Restaurant Administration)」の学年ごとの履修科目表(2020年度)

配当 年次	必修, 選択 区分	科目名	単 位 数	年間(2 セメス ター の)単 位数	卒業 要件 単位 数
1 年	必修 科目	HADM1150「組織行動とリーダーシップスキル (Organizational Behavior and Leadership Skills)」	3	30 単位	120 単位
		HADM1210「財務会計(Financial Accounting)」	3		
		HADM1350「ホテルオペレーション入門 (Introduction to Hotel Operation)」	3		
		HADM1360「フードサービスオペレーション入門 (Introduction to Food Service Operations)」	3		
		HADM1410「サービス産業の微視的経済学 (Microeconomics for Service Industry)」	3		
		HADM1650「ホスピタリティのプロのためのビジネ スライティング(Business Writing for Hospitality Professionals)」	3		
		HADM1740「ビジネスコンピューティング (Business Computing)」	3		
		First-year writing seminar	3		
		「選択科目(Electives)」	6		
2 年	必修 科目	HADM2010「ホスピタリティ定量分析(Hospitality Quantitative Analysis)」	3	30 単位	
		HADM2210「管理会計(Managerial Accounting)」	3		
		HADM2210「財務(Finance)」	3		
		HADM2360「フードサービスマネジメント, 理論と 実践(Food Service Management, Theory and Practice)」	4		
		HADM2430「サービス業のマーケティングマネジメ ント(Marketing Management for Services)」	3		
		HADM2550「ホスピタリティ開発とプランニング (Hospitality Development and Planning)」	3		
		HADM2810「人的資源管理(Human Resource Management)」	3		
		「選択科目(Electives)」	8		
3 年	必修 科目	HADM3010「サービスオペレーションマネジメント (Service Operations Management)」	3	30 単位	
		HADM3210「ホスピタリティ不動産の原理 (Principles of Hospitality Real Estate)」	3		
		HADM3350「レストランマネジメント(Restaurant Management)」	3		
		HADM3550「ホスピタリティ設備マネジメント (Hospitality Facilities Management)」	3		
		HADM3650「ホスピタリティリーダーのための説得 力のあるビジネスコミュニケーション(Persuasive Business Communication for Hospitality Leaders)」	3		

		HADM3870 「ビジネスとホスピタリティの法律 (Business and Hospitality Law)」	3		
		「選択科目(Electives)」	12		
4 年	必修 科目	HADM4410 「戦略的マネジメント(Strategic Management)」	3	30 単位	
		「選択科目(Electives)」	27		

注：卒業要件には上記 120 単位の他、ホスピタリティ関連企業で有給ないし無給の 2 単位 (800 時間) のインターンシップ(Practice Credit)が必修。

出所：“Degree Programs-Cornell University, Course Requirements for Bachelor of Science Degree; B.S. Hotel and Restaurant Administration, Courses of Study 2020-2021”, 2020 年 9 月 10 日,
<https://courses.cornell.edu/content.php?catoid=41&navoid=11595> 及び
 ”Core Courses, Cornell University, The Hotel School Cornell SC Johnson College of Business, “ 2020-2021 Catalogue, 2020 年 9 月 10 日,
<https://sha.cornell.edu/current-students/undergraduate/requirements/core/> を基に著者が作成。

表 9 にあるように、コーネル大学のホテル・レストランアドミニストレーション学科では、1 年次の履修単位 30 単位のうち 24 単位が必修科目となっている。選択科目は 6 単位に過ぎず、学生は 8 割の必修科目を履修することになっている。科目数では、1 科目 3 単位となっており、1 年次は 10 科目履修の内、8 科目が必修科目となっている。2 年次も同じく履修すべき 30 単位のうち選択科目は 8 単位のみで、残りの 22 単位は必修科目であり必修科目の比率は 7 割となっている。3 年次も 30 単位履修のうち 18 単位が必修科目で必修化率は 6 割となっている。

4 年次のみが必修科目は 3 単位のみであるが選択科目が 27 単位で合計 30 単位を履修することになっている。4 年次の場合はその点、上記にある卒業要件表の 120 単位の他に、ホスピタリティ関連企業で有給ないし無給での 2 単位 800 時間(週 40 時間で 5 か月)のインターンシップが必修となっている。そのため、このプログラムの学生が学位を取り卒業するには各年次の履修において、安易に必修科目を落とすことができないシステムとなっていると言える。

一方、2005 年の国土交通省総合政策局観光企画課が公表した「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査—報告書—」によると、日本の観光系学部・学科の専門分野別の教員数の構成比は「文化・歴史・地理・人間・哲学」が約 21%と最も多く、次いで「外国文化・言語」が 19%、「産業・経済・商業・流通・金融」が 15%で、「余暇・レジャー」などの観光に関する専門科目の教員が 8%と少ないとしていた⁽¹⁴⁰⁾。

また、2018 年に JTB 総合研究所は「観光系大学実務家教員の実態に関する調査結果概要」を公表している。調査対象となった実務教員は 149 人で、回答者は男性が 74.0%を占め、年代は 50 代以上が 80.0%、職階は教授職 60.0%、准教授職 21.6%、講師他が 17.8%であった⁽¹⁴¹⁾。実務教員の出身は旅行業 43.6%、航空運輸業 11.4%、宿

泊業 10.7%であった⁽¹⁴²⁾。教員の取得学位は博士 21.3%、修士 36.9%、学士 40.4%であったが、7割の学科が実務教員数は1~5名であると答えている⁽¹⁴³⁾。これらの実務教員数を人文・社会学系の文部省の大学設置基準の収容定員(400-800人)の専任教員数は14人必要となっているため、実務教員数の割合は約3分の1となる。2005年の前回の調査から13年経っても実務教員数は増えていない。

このことから仮説2の副問(7)「観光系学部・学科は実務経験のある専任教員が少ないか」の答えは、観光系学部・学科で実務経験のある専任教員が少ないと言える。尚、同調査の実務家教員が不足と感じていることについて、自由記載欄に上がったのは、1位：実務教育の重要性の認識並びに実務教育時間 30.0%、2位：研究実績 18.0%、3位：学位 14.0%であった⁽¹⁴⁴⁾。その他、自由記述欄には「観光の実務者教員は医薬系・理系・法学系の実務者と比べてレベルが低い」、「向上心を感じない」、「引き際を理解していない」、「論文指導ができない」、「観光産業の否定的なことを学生に言う、ためにならない」という厳しいものも見られた⁽¹⁴⁵⁾。実務教員として採用されたが、大学の観光専門教育の中での実務教育の時間不足や一部の実務教員が、観光関連産業の実務経験に基づき観光産業の否定的なことを学生に言ったりするのは学生の向上心を損なうなど課題があるとしている⁽¹⁴⁶⁾。

次の章以下では、先行研究者が分析してこなかった観光関連産業で、観光系学部・学科の学生を採用した経験のある企業と採用経験のない企業を区別し、観光系学部・学科の新卒学生の採用意識と、大学生の観光関連産業への就職への意識について、アンケートを実施し、仮説と副問の検証を行った。

-
- (38) 金子元久「大学とキャリア教育—キャリア教育—小道具と本筋」、『IDE』2010年6月号, 6ページ。
- (39) 金子元久, 前掲論文(注38), 6ページ。
- (40) 金子元久, 前掲論文(注38), 6ページ。
- (41) 山下徹「観光ホスピタリティ教育におけるシラバス・教育・評価の在り方」『観光ホスピタリティ教育』4号, 2009年, 82ページ。
- (42) 船山龍二「観光業界が教育界に期待する人材の育成」『観光ホスピタリティ教育』4号, 2009年, 80ページ。
- (43) 山下徹, 前掲論文(注41), 82ページ。
- (44) 山下晋司『観光学キーワード』有斐閣, 2011年, 214ページ。
- (45) 児美川孝一郎「若者の実態を直視し, 社会の進路も同時に拓くキャリア教育・経済教育」『The Journal of Economic Education』34号 ホームページ, 2020年12月22日, https://www.jstage.jst.go.jp/article/ecoedu/34/0/34_KJ00010091283/_pdf/-char/ja。
- (46) 菊川慶子「日本における観光系大学の役割—なぜ観光系大学の学生の観光産業界への就職率は低いのか—」第3回学生観光論文コンテスト, 2014年, 13ページ。2020年9月10日, https://www.jec-jp.org/image/2013_03_yushu_2.pdf。

-
- (47) 遠藤竜馬「大学における観光教育のスタンダード化『観光立国』を真に支える大学教育とは -」, 前田武彦(編)『観光教育とは何か』アビッツ株式会社, 2013年, 74 ページ。
- (48) 高橋伸子, 前掲論文(注 23), 34 ページ。
- (49) 高橋伸子, 前掲論文(注 23), 32 ページ。
- (50) 「企業の採用と教育に関するアンケート調査, 結果(2016年調査)」41 ページ, 『公益社団法人経済同友会 政策提言 2016年度 PDF 本文』2020年10月10日, <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/pdf/16122/pdf>。
- (51) 「企業の採用と教育に関するアンケート調査, 結果:2016年調査」, 前掲書(注 50), 41 ページ。
- (52) 「企業の採用と教育に関するアンケート調査, 結果:2016年調査」, 前掲書(注 50), 42 ページ。
- (53) 「企業の採用と教育に関するアンケート調査, 結果:2016年調査」, 前掲書(注 50), 41 ページ。
- (54) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 60 ページ。
- (55) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 58 ページ。
- (56) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注 16), 58 ページ。
- (57) 加納和彦「観光関連学部・学科等における「学び」と将来の「仕事」との関係について—愛知淑徳大学交流文化学科観光分野専攻での調査結果を参考に—」『愛知淑徳大学論集—交流文化学部篇—』3号, 2013年, 32 ページ。
- (58) 加納和彦, 前掲論文(注 57), 33 ページ。
- (59) 小林奈穂美, 前掲論文(注 22), 208 ページ。
- (60) 観光庁「平成 27 年度観光の状況・平成 28 年度観光施策」2020年9月10日, 76 ページ, 『観光庁ホームページ』2020年9月10日, https://www.mlit.go.jp/kankochou/news02_000283.html。
- (61) 観光庁, 竹谷健治「産学官連携検討会議:産学官連携実践ワーキンググループ, インターンシップ活用ワーキンググループ活動報告」2010年3月, 7 ページ。
- (62) 山田良治「観光学と観光教育」大橋昭一, 山田良治, 神田孝治『ここからはじめる観光学—楽しさから知的好奇心へ』ナカニシ出版, 2016年, 23 ページ。
- (63) 山田良治, 前掲論文(注 62), 23 ページ。
- (64) 山田良治, 前掲論文(注 62), 23 ページ。
- (65) 山田良治, 前掲論文(注 62), 24 ページ。
- (66) 高橋伸子, 前掲論文(注 23), 32 ページ。
- (67) 高橋伸子, 前掲論文(注 23), 32 ページ。
- (68) 山下徹, 前掲論文(注 42), 85 ページ。
- (69) 観光庁「1 観光人材育成に関する調査～企業編～」, 8 ページ, 『観光庁ホームページ』2020年9月10日, <http://www1.mlit.go.jp/common/001184157.pdf>。
- (70) 観光庁, 前掲書(注 69), 9 ページ。
- (71) 観光庁, 前掲書(注 69), 9 ページ, 2020年9月10日。
- (72) 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦, 前掲論文(注 33), 70 ページ。
- (73) 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦, 前掲論文(注 33), 70 ページ。
- (74) 根本良友, 折戸晴雄「欧米日比較による観光人材教育育成のカリキュラムとインターンシップに関する研究」『日本国際観光学会文文集』第 22 号, 2015年3月, 73 ページ。
- (75) 那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤, 前掲論文(34), 77 ページ。
- (76) 那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤, 前掲論文(34), 77 ページ。
- (77) 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦, 前掲論文(注 33), 66 ページ。
https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2014/11/report2007_2008_4-1.pdf。

-
- (78) 株式会社いよぎん地域経済研究センター「大学で設置が進む、観光系の学部や学科の現状～観光人“財”を育成する、観光学のすすめ～」『NEWS RELEASE』No.15-275.2015年11月26日、3ページ。
- (79) 高橋伸子、前掲論文(注23)、39ページ。
- (80) 折戸晴雄、青木敦夫、根木良友、前掲論文(注32)、38、39ページ。
- (81) 折戸晴雄、青木敦夫、根木良友、前掲論文(注80)、38、39ページ。
- (82) 折戸晴雄、青木敦夫、根木良友、前掲論文(注80)、41ページ。
- (83) 折戸晴雄、青木敦夫、根木良友、前掲論文(注80)、41ページ。
- (84) 全米の観光系学部・学科の観光のベスト20の大学として“ The 20 Best Tourism Degree Program Ranking”で示された大学のネットの記事から、2020年10月10日アクセスのアドレス <https://thebestschools.org/rankings/best-tourism-degree-programs/>で、ジョージ・メイソン大学の学士プログラムはベスト20の大学に入っている。ノーステキサス大学のプログラムもベスト20に入っているが、こちらは大学院レベルの評価されている。またこのデータはベスト20にプログラムとしてアルファベット順に並べていて、ランキングの順番は示されていない。一方、ノーステキサス大学の学士のプログラムはホスピタリティ・マネジメントの学士の学位で全米ベスト35の大学(35 Best Bachelor’s in Hospitality management Degree)で、ベスト20にランクされている。“35 Best Bachelor’s in hospitality Management Degree/College Choice,” 2020年10月20日、2020年10月21日、<https://www.collegechoice.net/rankings/best-hospitality-management-degrees/>。
- (85) 根木良友、折戸晴雄「欧米日比較による観光人材教育育成のカリキュラムとインターンシップに関する研究」『日本国際観光学会文集』22号、2015年3月、79ページ。
- (86) 根木良友、折戸晴雄、前掲論文(注85)、79ページ。
- (87) 「長期インターンシップのススメ」、『トラベル・ジャーナル』2018年7月2日、10ページ。
- (88) 「長期インターンシップのススメ」、前掲論文(注87)、10ページ。
- (89) 「長期インターンシップのススメ」、前掲論文(注87)、10ページ。
- (90) 矢嶋敏朗「観光系学部・学科における旅行業界とインターンシップの課題と展望—インターンシップ実践結果からみた考察(前編)」『ドラベルジャーナル』2016年5月2日、32ページ。
- (91) 根木良友、折戸晴雄、前掲論文(注85)、79ページ。
- (92) 根木良友、青木敦夫、折戸晴雄「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」、『玉川大学観光学部紀要 第1号』2013年、75-76ページ。
- (93) 根木良友、青木敦夫、折戸晴雄、前掲論文(注92)、75-76ページ。
- (94) 「2020年度入学生 履修要項：国際観光学部」、『東洋大学ホームページ』2020年9月10日、https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/itm/course-handbook/2020_youran.ashx?la=ja-&hash=A88EF30AEB2311ABDCC717F105FE040F43F891AB。
- (95) 前掲書(注94)。
- (96) 「for entry in 2020 履修ガイド」、『玉川大学ホームページ』2020年9月10日、https://www.tamagawa.ac.jp/student_guidebook/2020/pdf/01/courses.pdf。
- (97) 「学生便覧/熊本学園大学教務課：令和2年度 学生便覧」、『熊本学園大学ホームページ』2020年9月10日、https://my.ebook5.net/kgu_eb/binran_r2/。
- (98) 「③インターンシップの現状」『就職白書2020(冊子版)PDF』就職みらい研究所 2020年6月11日、17ページ。
- (99) 「③インターンシップの現状」、前掲書(注98)、16-18ページ。
- (100) 「③インターンシップの現状」、前掲書(注98)、16-18ページ。

-
- (101) “Practice Credit Requirements and Guidelines”, Cornell University, The School of Hotel Administration, B.S. in Hotel and Restaurant Administration, 2020年9月10日, <https://business.Cornell.edu/about/reactivation>.
- (102) University of Central Florida 2019-2020 Undergraduate Catalog, Hospitality Management 2020年9月10日, https://catalog.ucf.edu/preview_program.php?catoid=14&poid=6504&returnto=1175.
- (103) Paul Smith College, Catalog 2020-2021, 2020年9月10日, <https://www.course-catalog.com/paulsmiths/C/2020-2021/degree/165>.
- (104) George Mason University "TOUR 241 HTEM Practicum, and TOUR490 HTEM Internship, " 2020年9月10日, <https://catalog.gmu.edu/course-search/>.
- (105) Ibid.
- (106) University of North Texas " Practicum and Internship Experiences, " <https://srtm.gmu.edu/tourism-and-events-management/practicum-and-internship-experiences/>.
及び"CMHT4790 Internship in Merchandising and Hospitality Management, " 2020年9月10日, <http://www.unt.edu>.
- (107) Ibid.
- (108) Ibid.
- (109) Ibid.
- (110) Ibid.
- (111) “Employment Statistic-Cornell School of Hotel Administration, ” 2020年9月10日, <https://sha.cornell.edu/admissions-programs/undergraduate/student-experience/careers/employment-statistics/>.
- (112) 「Ⅱ 観光人材育成に関する調査～大学編～」3ページ, 『観光庁ホームページ』2020年9月10日, <https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf>.
- (113) 前掲論文(注112), 3ページ。
- (114) 前掲論文(注112), 3ページ。
- (115) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 60ページ。
- (116) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 55ページ。
- (117) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 55ページ。
- (118) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 55ページ。
- (119) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 55ページ。
- (120) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 57ページ。
- (121) 矢嶋敏郎, 前掲論文(注16), 57ページ。
- (122) 遠藤竜馬「大学における観光教育のスタンダード化－「観光立国」を真に支える大学教育とは－」, 前田武彦(編)『観光教育とは何か, 観光教育のスタンダード化』アビッツ株式会社, 2013年, 68ページ。
- (123) 遠藤竜馬「低選抜型大学における観光教育のあり方」に関する一考察－予備的考察と現状分析－」, 『神戸国際大学経済文化研究年報』18号, 2009年, 23ページ。
- (124) 遠藤竜馬, 前掲論文(注123), 19-20ページ。
- (125) 加納和彦, 前掲論文(注58), 23ページ。
- (126) 加納和彦, 前掲論文(注58), 26ページ。
- (127) 加納和彦, 前掲論文(注58), 26ページ。
- (128) 荻谷剛彦・吉見俊哉『大学はもう死んでいる?』集英社新書, 2020年, 64ページ。

-
- (129) 荻谷剛彦・吉見俊哉, 前掲書(注 128), 64 ページ。
- (130) 荻谷剛彦・吉見俊哉, 前掲書(注 128), 64 ページ。
- (131) 荻谷剛彦・吉見俊哉, 前掲書(注 128), 64 ページ。
- (132) 荻谷剛彦・吉見俊哉, 前掲書(注 128), 63 ページ。
- (133) 中村哲「観光ホスピタリティ教育におけるシラバス・教育・学修・評価のあり方」『観光ホスピタリティ教育』第4号, 2009年, 88 ページ。
- (134) 「観光学部・観光学研究科 2020年度履修要項」(冊子配布分 PDF 一括), 23 ページ, 『立教大学ホームページ』2020年10月10日,
https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2020/2020_kankou.pdf。
- (135) 「2020年度入学生履修要覧」44 ページ, 『東洋大学国際観光学部ホームページ』2020年10月10日,
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/itm/course-handbook/>。
- (136) 熊本学園大学「令和2年度学生便覧, ebook5」, 56 ページ, 2020年10月10日,
<https://kyomu.kumagaku.ac.jp/binran/>。
- (137) 「for entry in 2020 履修ガイド」, 『[玉川大学ホームページ]』2020年10月10日,
https://www.tamagawa.ac.jp/student_guidebook/。
- (138) 「令和2年度学生便覧, ebook5」56 ページ, 『熊本学園大学ホームページ』2020年10月10日,
<https://kyomu.kumagaku.ac.jp/binran/>。
- (139) Ibid.
- (140) 「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査—報告書—」27 ページ, 『国土交通省』2020年12月22日, <https://www.mlit.go.jp/common/000059349.pdf>。
- (141) JTB 総合研究所「観光系大学実務家教員の実態に関する調査結果概要」2018年, 4 ページ。
- (142) 前掲書(注 141), 6 ページ。
- (143) 前掲書(注 141), 15 ページ。
- (144) 前掲書(注 141), 16-20 ページ。
- (145) 前掲書(注 141), 16-20 ページ。
- (146) 前掲書(注 141), 16-20 ページ。

第3章 観光関連産業への新卒採用のアンケート調査と仮説の検証

本章では、観光系学部・学科から観光関連産業への就職率が低い要因に関し、まず観光関連産業側の新卒採用について、仮説1の「観光関連産業は新卒学卒者の採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」と仮説5の「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」を検証すべく、次の4つの副問を設定し、アンケート調査を実施した。

第1節 仮説1と副問(1)～(4)の検証

仮説1の副問(1)～(4)は、前章で示した副問(1)が「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」、副問(2)が「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」、副問(3)が「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」、副問(4)が「観光系学部・学科から採用実績のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」である。

観光関連産業を業種ごとに、過去に観光系学部・学科からの新卒者の採用経験が「ある」か、採用経験が「ない」かの区分で従業員の数、資本金、売上高の年平均額、大卒採用年平均人数、及び観光系学部・学科からの年平均採用人数について示したのが表10である。製造業、建設業、運輸業、その他の関連業で大企業の定義は「中小企業基本法」では資本金が3億円以上で従業員が300人以上とされている⁽¹⁴⁷⁾。また同法で、旅行業が所属する「サービス業」の大企業の定義は資本金が5000万円以上で、従業員数が100人以上となっている⁽¹⁴⁸⁾。一方、ホテルを含む旅行業などの中小企業の定義は、資本金が5000万円以下または従業員は200人以下となっている⁽¹⁴⁹⁾。

表10で、業種別にその規模を見ると、交通運輸業で過去に大卒採用で観光系学部・学科から採用経験「あり」の2社は資本金が44億8200万円(平均)、従業員数が2,607人(平均)である。この交通運輸業の2社はいずれも運輸業の大企業の定義の資本金である3億円以上で従業員が300人以上となっており、大企業である。一方、交通運輸業で観光系学部・学科から採用経験のない9社の資本金の平均額が13億2200万円、従業員数の平均が1,532人で、この交通運輸業の9社も、上記の運輸業の定義から大企業である。

表 10 観光関連産業の観光系学部・学科からの採用経験別の新卒採用表

業種別	観光系学部・学科の新卒学卒者の採用経験	有効回答(会社数)		従業員総数(平均人数)	資本金平均額(百万円)	売上高年平均額(百万円)	大卒採用年平均人数	観光系学部・学科からの年平均採用人数
交通運輸業	あり	2	平均値	2,607	44,482	307,753	10.3	0.2
	なし	9	平均値	1,532	1,322	63,947	8.4	N/A
	合計	11	平均値	1,728	9,954	112,708	8.7	0.2
宿泊業	あり	4	平均値	746	2,246	23,683	22.2	0.86
	なし	8	平均値	532	1,551	25,631	15.5	N/A
	合計	12	平均値	603	1,631	24,981	17.7	0.86
旅行業(旅行会社)	あり	15	平均値	847	486	85,526	33.2	1.98
	なし	6	平均値	83	45	942	4.5	N/A
	合計	21	平均値	604	346	57,331	28.8	1.98
合計		44	平均値	896	2,909	63,167	19	1.6

注：n=44社。資本金は2015年3月末、売上高は2013-15年度の年度平均額(単位は百万円)。大卒採用。平均人数は2013-15年度、観光系学部・学科からの年平均採用人数は2012-16年度の平均である。N/A：該当なし。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表 10 から、交通運輸業の観光系学部・学科からの採用状況を見ると、観光系学部・学科からの年平均採用者数は、これまで観光系学部・学科から採用経験のあった大手の交通運輸業の採用で、大卒の年平均採用者数が約 10 人(年平均で 10.3 人)である。そのうち、観光系学部・学科からの採用は 0.2 人とゼロに近い数となっている。この 0.2 人の数は年によっては採用がなかったこと意味している。一方、観光系学部・学科からの採用経験のない、交通運輸業 9 社の年平均の採用人数は 8.4 人であるが、観光系学部・学科からの平均採用人数は該当なし(N/A)となる。

次に表 10 で宿泊業の規模を見ると、過去に観光系学部・学科から採用経験「あり」の 4 社は資本金が 22 億 4600 万円、従業員が平均 746 人である。こちらは、旅行業の定義から、資本金が 5000 万円以下、または従業員 200 人以下は中小企業なので、それを、いずれも超えており大企業である。一方、観光系学部・学科からの採用経験が「なし」の宿泊業の 8 社の資本金は平均 15 億 5100 万円、従業員数の平均が 532 人である。これら観光系学部・学科から宿泊業の採用経験のある 4 社と採用経験のない 8 社は、上記「旅館業」の定義から、いずれも資本金が 5000 万円以上で、従業員数も 200 人以上となっており、大企業である。

表 10 で宿泊業の観光系学部・学科からの採用状況を見ると、観光系学部・学科から採用経験のある大企業の宿泊業の大卒の採用は年平均で 22.2 人である。この宿泊業大手の大卒の採用者数の年平均で 22.2 人は、観光系学部・学科から採用経験のある交通運輸業の年平均採用数の約 10 人(10.3 人)の約 2 倍である。しかしながら、観光系学部・学科からの大卒年平均採用者数は 22.2 人ある中で 0.86 人であり、観光系学部・学科から採用経験のある宿泊業といえども、1 人弱と極端に少ないことが判明した。尚、観光系学部・学科から採用経験のない中小の宿泊業 8 社の年平均の大卒採用者は 8.4 人であるが、観光系学部・学科からの採用については平均採用人数で該当なし(N/A)となる。

続いて、表 10 で、旅行会社の規模について、旅行会社で過去に観光系学部・学科から採用経験がある 15 社の平均の資本金は 4 億 8,600 万円、従業員数の平均は 847 人である。これらの旅行会社 15 社は資本金が 5,000 万円以上、従業員数が 100 人以上であり、大企業である。一方、これまで過去に観光系学部・学科の新卒者を採用経験のない旅行会社の 6 社は資本金の平均が 4,500 万円で、従業員数(平均)は 83 人である。従って、こちらは「中小企業基本法」の「サービス業」でいう大企業の定義である 5,000 万円以上で、従業員数が 100 人以上ではなく、中小企業に属する。

表 10 で旅行会社の観光系学部・学科からの採用状況を見ると、採用経験のある大手の旅行会社の大卒の年平均の採用人数が 33.2 人である。この年間の大卒の採用者数の約 33 人は観光関連産業の 3 業種のなかで年平均の採用者数では一番多い。しかしながら、観光系学部・学科の新卒採用のある大手の旅行会社による学卒者の年平均の採用者数が約 33 人(平均 33.2 人)である中で、観光系学部・学科からの年平均採用者数は約 2 人(年平均 1.98 人)に過ぎない。また、観光系学部・学科から採用経験がない中小企業の旅行会社では、表 10 にあるように大卒の年平均の採用経験そのものがゼロで、観光系学部・学科からの年平均採用人数は該当なし(N/A)となっている。この旅行会社へのアンケートのデータの結果から、旅行会社による大卒の採用者数は他の観光関連業種の交通運輸業や宿泊業よりも多いが、それらは採用経験のある大手の旅行会社である。

表 10 をまとめると、①交通運輸業と宿泊業、及び旅行会社の 3 業種の企業ともに、観光系学部・学科から採用経験のある企業が存在した。②大卒を採用している大企業の宿泊業と旅行会社は過去に観光系学部・学科からの採用経験があり、過去に観光系学部・学科からの採用経験のない大企業の宿泊業と中小の旅行会社は観光系学部・学科からの採用の該当者がいないことが判明した。③旅行会社の場合、大卒の採用者数は他の観光関連業種の交通運輸業や宿泊業よりも多いが、それらは採用経験のある大手の旅行会社であった。④観光系学部・学科からの新卒採用者数は、交通運輸業では新卒採用者年平均人数 10.3 人の中で年平均 0.2 人、宿泊業では新卒採用者年平均

人数約 22 人の中で年平均約 1 人、旅行会社では新卒採用者年平均人数約 33 人の中の約 2 人と、3 業種共に観光系学部・学科からの採用は極端に少ない人数であった。

このアンケートの結果から、観光系学部・学科の新卒者の就職は、過去に採用経験のある観光関連産業の方が採用経験のない企業よりも採用の可能性が高いが、実際に観光関連産業への就職は他の新卒学卒者にくらべて、採用されている率は交通運輸業で 2%(1.94)、宿泊業で約 4%(3.87)、旅行会社で約 6%(5.96)と実績を見ると採用へのハードルは経験を通して、かなり高いことが判明した。

次に、観光系学部・学科の学生からの観光関連産業の新卒者の優先採用に関して、設定した仮説 1 の副問(1)と副問(4)を、観光関連産業へのアンケートによって検証した。

仮説(1)の「観光関連産業は新卒学卒者の採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」の副問(1)は「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」である(副問へのアンケートは附録 I の質問 7 参照)。副問(1)の質問への回答は 5 段階評価の「優先する」の 5 から「優先しない」の 1 までで行った。5 段階評価の結果を観光系学部・学科から過去に採用経験が「あり」、「なし」の区分で、まとめたのが表 11 である。

表 11 観光関連産業の観光系学部・学科からの新卒の優先採用の 5 段階評価

業種別	観光系学部・学科の学卒者の採用経験	有効回答(企業数)	観光系学部・学科から優先採用する
交通運輸業	あり	2	3.00(0.00)
	なし	9	2.71(0.50)
宿泊業	あり	4	3.25(0.50)
	なし	8	3.00(0.00)
旅行会社	あり	15	3.23(0.73)
	なし	6	2.33(2.31)
合計		44 社	3.00(0.87)

注：n=44 社。質問への回答は 5~1 の 5=「優先する」、1=「優先しない」の 5 段階評価(リッカート尺度)で行った。数値は平均値で()の中の数値は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表 11 にあるように、観光関連産業 44 社の全体による観光系学部・学科からの優先採用の 5 段階評価の平均値はニュートラルな評価の 3.00 である。業種別では、交通運輸業で過去に観光系学部・学科から採用経験のある 2 社の回答はニュートラル値の評価の 3.00 であった。観光系学部・学科から採用経験のない交通運輸業の 9 社の評価は、優先採用をしないとする側の評価の 2.71 であった。

宿泊業では、過去に観光系学部・学科から採用経験のある 4 社は観光系学部・学科からの優先採用をやや肯定する側の 3.25 になっている。一方、宿泊業で観光系学部・学科から採用経験のない 8 社の評価もニュートラル値の 3.00 であった。旅行会社の場合

合、観光系学部・学科から採用経験がある 15 社は観光系学部・学科からの新卒の優先採用を、やや「優先採用する」に近い側の 5 段階評価の 3.23 であった。一方、観光系学部・学科から採用経験のない 6 社による評価は「優先採用しない」側にかなり近い 2.33 であった。

結果として、表 11 より、仮設 1 の副問(1)の「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」への答えは、観光関連産業全体(44 社の合計)としては優先採用を肯定も否定もしない、5 段階評価でニュートラルな評価(3.00)であった。

しかしながら、業種別では、宿泊業と旅行会社では、過去に観光系学部・学科から採用経験のある企業は 5 段階評価で 3.23 と 3.25 とある程度、優先採用を考えていることが判明した。その点で、副問(4)の「観光系学部・学科から採用経験のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」への答えは、宿泊業と旅行会社で採用経験がある企業の場合、ある程度観光系学部・学科の新卒者の優先採用を考えていることが示された。

逆に、過去に観光系学部・学科から採用経験がない観光関連企業では、交通運輸業と旅行会社は観光系学部・学科から優先採用をしない側の評価で、それぞれ 2.71 と 2.33 であり、優先採用をしない側の評価となった。一方、宿泊業ではニュートラル値の 3.00 の評価であった。

次に観光関連産業が即戦力を採用するとき、優先採用の形態として「中途採用者」、「観光関連の専修・専門学校の新卒者」、「観光系学部・学科の新卒者」及び「一般の大学新卒者を採用するか」について、質問 15(附録 I の質問 15 参照)で聞いた。その回答の結果を観光関連産業の業種別かつ、観光系学部・学科から採用経験が「あり」「なし」の区分で、まとめたのが表 12 である。

表 12 観光関連産業の即戦力採用の優先形態

観光関連産業種別	観光系学部・学科学卒者の採用経験	有効回答		観光系学部・学科からの新卒学卒者を採用する	新卒学卒者一般から広く採用する	観光関連産業に就業経験のある経験者を中途採用する
交通運輸業	あり	2	平均値	3.00(0.00)	4.50(0.71)	3.50(0.71)
	なし	9	平均値	3.13(0.99)	3.89(0.93)	3.00(0.76)
	合計	11	平均値	3.10(0.88)	4.00(0.89)	3.10(0.74)
宿泊業	あり	4	平均値	3.50(1.73)	4.50(0.58)	4.50(0.58)
	なし	8	平均値	3.00(0.58)	3.71(0.76)	3.14(0.38)
	合計	12	平均値	3.18(1.08)	4.00(0.78)	3.64(0.81)
旅行業(旅行会社)	あり	15	平均値	2.60(1.12)	4.07(0.96)	4.40(0.63)
	なし	6	平均値	3.60(0.55)	3.40(0.55)	3.00(0.00)
	合計	21	平均値	2.85(1.09)	3.90(0.91)	4.00(0.84)
合計	あり	21	平均値	2.81(1.13)	4.19(0.86)	4.33(0.63)
	なし	23	平均値	3.21(0.73)	3.70(0.77)	3.05(0.43)
合計		44	平均値	3.02(1.01)	3.91(0.86)	3.68(0.81)

注：n=44社。質問への回答は5～1の5=「採用する」、1=「採用しない」の5段階評価(リッカート尺度)で行った。数値は平均値で、()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に筆者が作成。

表 12 にあるように、観光系学部・学科からの学卒者の採用経験のある観光関連産業の即戦力採用の優先形態で、観光関連産業全体の合計 21 社では、観光関連産業に就業経験のある中途採用者を優先採用するとの 5 段階評価が 4.33 と一番高く、次が新卒学卒者の 4.29 で、最後が観光系学部・学科からの新卒者の 2.81 であった。ただし、この観光系学部・学科からの新卒者の評価の 2.81 は、即戦力としては採用しない方の評価である。業種別では交通運輸業の場合、過去に観光系学部・学科卒の採用で「あり」と答えた 2 社は、即戦力として新卒一般からの採用が平均値で 4.50 と優先採用の 5 段階評価で一番高く、次が観光関連産業に就業経験のある中途採用者、最後が観光系学部・学科からの新卒者の採用の平均値で 3.00 となっている。このように、観光系学部・学科からの新卒者の採用は優先採用をしない、ニュートラルな評価であった。

宿泊業の場合、表 12 から、過去に観光系学部・学科から採用「あり」の企業 4 社は人材の即戦力優先採用で、新卒学卒者一般と中途採用者とも同率の評価の 4.50 で、最後が観光系学部・学科からの新卒採用の優先採用で評価は 3.50 であった。その点、観光系学部・学科から採用経験のある宿泊業では、交通運輸業と異なり、ある程度、即戦力として観光系学部・学科からの新卒採用の優先採用を考慮していることが示された。

旅行会社の場合、表 12 から観光系学部・学科から採用経験のある旅行会社 15 社では、人材の即戦力の優先採用として観光関連産業に就業経験のある中途採用者が 4.40 と評価が一番高く、次が新卒学卒者一般の 4.07、最後が観光系学部・学科からの新卒者であった。このような中、観光系学部・学科からの新卒者の即戦力としての 5 段階評価は 2.60 であり、即戦力としては採用しない方の度合いを示す評価であった。

一方、表 12 から、観光系学部・学科からの新卒採用で採用経験「なし」と答えた観光関連産業全体の合計 23 社では、即戦力の採用の優先順位は新卒学卒者一般から採用(5 段階評価の 3.70)であり、次が観光系学部・学科からの新卒者を採用(3.21 の評価)で、最後が観光関連産業に就業経験のある中途採用者を採用(ニュートラルに近い 3.05 の評価)であった。

表 12 の業種別では交通運輸業の場合、過去に観光系学部・学科卒の採用で「なし」と答えた 9 社では、即戦力採用の優先順位として、1 番目が新卒学卒者からの採用が 5 段階評価の 3.89、次が観光系学部・学科からの採用が 3.13 の評価で、最後が観光関連産業に就業経験のある中途採用者で 3.00 という採用にはニュートラルな評価であった。このことから、過去に観光系学部・学科からの学卒者の採用経験のある交通運輸業と過去に観光系学部・学科からの学卒者の採用経験のない交通運輸業とでは、採用経験のない交通運輸業の方が採用経験のある交通運輸業よりも、観光系学部・学科卒を即戦力としての採用優先順位が新卒学卒者に次いで 2 番目であり、優先度は高かった。その点で、これまで採用経験のない交通運輸業では、観光系学部・学科卒の学生の即戦力としての採用に、ある程度の期待があることが示された。ただし、なぜ、そうなのかの理由については、さらなる今後の研究が必要である。

次に表 12 の宿泊業の場合、過去に観光系学部・学科からの採用経験で「なし」と答えた宿泊業では、即戦力採用の優先順位は 1 番目が新卒一般(5 段階評価の 3.71)、2 番目が観光関連産業に就業経験がある中途採用者(3.14 の評価)、3 番目が観光系学部・学科からの新卒者(3.00 の評価)でニュートラルな評価であった。その点で、宿泊業では過去に観光系学部・学科からの採用が「あり」、「なし」にかかわらず、観光系学部・学科からの即戦力の採用の順位は最後の 3 番目であった。

また、表 12 の旅行会社の場合、過去に観光系学部・学科からの採用経験で「なし」と答えた旅行会社 6 社では、即戦力採用の優先順位の 1 番目が観光系学部・学科からの新卒者(3.60 の評価)、2 番目が新卒学卒者(3.40 の評価)であり、優先採用を肯定する評価であった。最後の 3 番目が観光関連産業に就業経験のある中途採用者(3.00)であり、優先採用に対してニュートラルな評価であった。

前述のように、過去に観光系学部・学科から採用経験のある旅行会社の、即戦力採用としての観光系学部・学科からの新卒学卒者の採用は 5 段階評価の 2.60 という優先採用をしない側の値であった。しかしながら、観光系学部・学科卒から採用経験のない旅行会社では、即戦力として観光系学部・学科からの採用が優先順位で 1 番であり、平均値が 3.6 と高くはないが評価している。その点で今後の観光系学部・学科からの新卒学卒者の採用で、期待度があると言える。ただし、なぜ、そうなのかの理由については、さらなる今後の研究が必要である。

第2節 仮説1の副問(2)と(3)の検証

次に仮説1の副問(2)の「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」について前述の観光関連産業44社にアンケート調査を実施した。アンケートは観光関連企業が新卒学卒者に求める知識・技能は何か、について必要と思う項目複数にチェックする方法で回答を求めた。その際の回答項目は各大学の観光系学部・学科の授業科目から著者が抽出した(回答項目は附録Iの質問11-(1)を参照)。

観光関連産業が新卒学卒者の採用で重視する技能や知識について、アンケート結果をまとめたのが表13である。

表13 観光関連産業が新卒学卒者の採用で重視する技能・知識(回答の比率%)

観光系学部・学科からの採用経験	有効回答		①	②	③	④	⑤	⑥
			一般常識	社内でのコミュニケーション力	社会人基礎力	接客・ホスピタリティの理解と体現	外国語の語学力	観光に関する基礎知識
あり	20	平均値	80.0%	75.0%	75.0%	65.0%	40.0%	35.0%
なし	24	平均値	83.3%	75.0%	62.5%	58.3%	58.3%	29.2%
合計	44	平均値	81.7%	72.6%	68.1%	61.30	52.2%	31.8%

注：n=44社。上記以外の「その他の項目」で、資格について、総合旅行取扱管理者の資格取得者は37.0%、国内旅行取扱管理者取得者は18.5%の観光関連産業の企業が優先採用しても良いと答えた。

出所：アンケートを基に筆者が作成。

表13にあるように、観光関連産業が新卒学卒者の採用で重視する技能や知識は観光系学部・学科から採用経験の「あり」、「なし」に関わらず、50%以上の企業が重視している項目は、高い比率順から①一般常識(80.0%~83.3%の企業が重視)、②社内でのコミュニケーション力(75.0%の企業が重視)、③社会人基礎力(採用経験ありの企業の75.0%、採用経験なしの企業の62.5%が重視)、④接客・ホスピタリティの理解と体現(採用経験ありの企業の65.0%、採用経験なしの企業の58.3%が重視)であった。

この結果は前述(図6)の観光庁の2017年のデータを基にした項目と、観光関連産業の企業が重視する項目とほとんど同じ結果となっている。即ち、図6の観光業界側が考える学生に身に着けたいスキル(技能)、能力で一番比率の高かった「礼儀：身だしなみのマナー」を表13の「一般常識」に当てはめると、両方の図6と表13の項目とも2番目が、「コミュニケーション力」で、図6の「電話対応マナー」や「実行力」も表13の3番目に企業が重視する「社会人基礎力」と置き換えられる。

一方、表13で、観光系学部・学科から採用経験のある企業(20社)では、「外国語の語学力」や「観光に関する基礎知識」はそれぞれ40.0%、35.0%と評価は低かった。このことは先行研究者が指摘した日本の企業は観光関連産業に関わらず、採用の際

に、学生の技能・知識として学科の専門的な知識や技能をあまり考慮しないことを裏付けている。但し、これらの先行研究は観光関連産業を観光系学部・学科からの採用経験「あり」と採用経験「なし」で区別して調査し分析したものではない。本論文では、観光関連産業で過去において観光系学部・学科の採用経験「あり」と「なし」の企業とに分けて、観光系学部・学科の学生の観光産業への就職の可能性を探った。

その結果、観光系学部・学科から採用経験があるところと採用経験がないところで違いがあることが判明した。例えば、外国語の語学力に関し、観光系学部・学科からの採用経験「なし」の観光関連産業の企業(24社)は、「外国語の語学力」を58.3%の企業が重視する技能・知識としていた。このことは、観光系学部・学科からの採用経験「なし」の約6割の企業では外国語の語学力も一定の技能・知識として重要視していて、これまで観光系学部・学科の学生について未知としている観光関連産業の企業には観光系学部・学科の語学力に対する期待度があることが判明した。

結果として、仮説1の副問(2)の「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」の回答によると、採用に際しては「一般常識」、「コミュニケーション力」、「社会人基礎力」を優先し、語学力や「観光に関する基礎知識」を重視する企業は3~4割程度で高いとは言えない。ただし、観光系学部・学科から採用経験「なし」の企業では語学力を重視する企業の割合が約6割あり、一定の語学力を重視していると言える。

次に仮説1の副問(3)の「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」についてアンケートで質問し、その結果をまとめたのが表14である(質問項目の内容は附録の質問10を参照)。

表14 観光関連産業が新卒学卒者の採用で、書類選考や筆記試験以外で重視する点

観光系学部・学科からの採用経験	有効回答数		①	②	③	④	⑤	⑥
			ひとがら	社会人基礎力	成長可能性	応募動機	長期就労の可能性	学生時代の経験
あり	19	平均値	4.79	4.26	4.21	4.05	3.84	3.79
		標準偏差値	(0.54)	(0.73)	(0.63)	(0.85)	(1.07)	(0.71)
なし	21	平均値	4.62	3.90	3.71	3.81	3.90	3.38
		標準偏差値	(0.50)	(0.77)	(0.72)	(0.94)	(0.89)	(0.67)
合計	40	平均値	4.70	4.08	3.95	3.93	3.88	3.58
		標準偏差値	(0.52)	(0.76)	(0.71)	(0.89)	(0.97)	(0.71)

注：n=40社。数値は5段階(リッカート尺度)評価：5=重視した、1=重視しない、による平均値。()内の数値は標準偏差。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表14にあるように、観光系学部・学科からの採用経験「あり」の企業19社は新卒採用で、書類選考や筆記試験以外で重視する項目は、重視度の高い順に①「ひとが

ら」(重視度の5段階評価で4.79), ②「社会人基礎力」(4.26), ③「成長可能性」(4.21), ④「応募動機」(4.05), ⑤「長期就労の可能性」(3.84), ⑥「学生時代の経験」(3.79)となり, これらは, いずれも重視度が5段階評価で3.5以上であった。一方, 観光系学部・学科から採用経験が「なし」の21社の場合, 重視度の高い順に①「ひとがら」(4.62), 続いて②「社会人基礎力」(3.90)と②「長期就労の可能性」(3.90)は2番目を分け合った。④「応募動機」(3.81), ⑤「成長可能性」(3.71), ⑥「学生時代の経験」(3.38)となった。結果として仮説1の副問(3)の「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」への答えとして, 観光系学部・学科からの採用経験「あり」「なし」に関わらず, 観光系学部・学科の専門教育は上位には上がらず, 多くの文化系学科の学生からの採用で重視されている「ひとがら」「社会人基礎力」を重視する点に変わりなかった。このような中, 観光系学部・学科から採用経験が「なし」の企業では「ひとがら」, 「社会人基礎力」の他に「長期就労の可能性」をより重視していることが判明した。

次に, 仮説1の副問(4)の「観光系学部・学科から採用経験のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」について, 前述の表11で示した附録の質問7の「観光系学部・学科からの優先採用」の質問の他に, 附録の質問5で観光系学部・学科の学卒者の「社会人基礎力は十分だと思われるか」, 質問6で「観光系学部・学科の学卒者のホスピタリティ力は十分だと思うか」, 質問8で「観光系学部・学科ではどういう教育をしているか知っているか」についてアンケート調査をした。その結果をまとめたのが表15である。

表15 観光関連産業による観光系学部・学科学卒者の社会人基礎力, ホスピタリティ力, および教育内容の認知度

観光関連産業	過去の採用	企業数	数値	観光系学部・学科の学卒者の「社会人基礎力」は十分だと思う	観光系学部・学科学卒者の「ホスピタリティ力」は十分だと思う	観光系学部・学科の「教育内容」を知っている
交通運輸業	あり	2	平均値	3.00(0.00)	3.00(0.00)	2.00(1.41)
	なし	9	平均値	N/A	N/A	1.71(0.76)
宿泊業	あり	4	平均値	2.75(0.50)	3.00(0.00)	3.25(0.50)
	なし	8	平均値	N/A	N/A	2.00(1.27)
旅行業(旅行会社)	あり	15	平均値	3.00(0.41)	3.23(0.60)	2.86(1.17)
	なし	6	平均値	N/A	N/A	2.20(1.64)
合計		44	平均値	2.96(0.34)	3.11(0.42)	2.37(1.22)

注: 各項目の質問への回答は5段階(リッカート尺度)評価:(「社会人基礎力」5=十分である, 1=劣っている), («ホスピタリティ力」5=十分である, 1=劣っている), («教育内容」5=知っている, 1=知らない)による。N/Aは採用経験なし。()は標準偏差である。

出所: アンケートを基に筆者が作成。

表 15 にあるように、採用経験のある観光関連産業全体(44 社)による観光系学部・学科の学卒者の「社会人基礎力」の 5 段階評価は 2.96 でニュートラル値の 3.00 を下回っていて、評価されているとは言えない。「ホスピタリティ力」は、観光関連産業全体ではニュートラル値を若干上回る 3.11 であった。表 15 から、観光関連産業の個別の業種では、交通運輸業の場合を見ると、過去に観光関連産業から採用のある交通運輸業では、観光系学部・学生の「社会人基礎力」と「ホスピタリティ力」は、いずれも 5 段階評価の 3.0 で「何とも言えない」のニュートラルな評価であった。

一方、観光系学部・学科の「教育内容を知っている」について交通運輸業では、過去に観光関連産業から採用経験のある交通運輸業では「知らない」に近い 2.0 の 5 段階評価であった。また、過去に観光系学部・学科から採用経験のない交通運輸業では、調査の期間で採用の経験(N/A)のそのものがなく、「社会人基礎力」と「ホスピタリティ力」は評価「なし」である。しかしながら、過去に観光系学部・学科から採用経験のない交通運輸業では、観光系学部・学科の「教育内容を知っている」については 1.71 と「知らない」により近いことが判明した。

宿泊業では、過去に観光系学部・学科から採用経験のある企業による、観光系学部・学科の学卒者の「社会人基礎力」の評価は 2.75 とやや劣っている、の数値で、「ホスピタリティ力」は 3.00 とニュートラルな評価であった。また観光系学部・学科の「教育内容を知っている」の評価は 3.25 と、ある程度知っているという数値であった。宿泊業で、過去に観光系学部・学科から採用経験のない企業による、観光系学部・学科の学生の「社会人基礎力」と「ホスピタリティ力」の評価は採用経験がなしの N/A であった。また、同じく宿泊業の観光系学部・学科の「教育内容を知っている」の評価は 2 で、知らないに近い 5 段階評価であった。その点で、過去に観光系学部・学科の採用経験のある宿泊業の方が観光系学部・学科の教育内容を知っていることが示されたと言える。

旅行会社では、表 15 から、観光系学部・学科の学卒者の採用経験のある企業の 15 社の評価は「ホスピタリティ力」が 3.23 と、ある程度ホスピタリティ力があるとしている。この旅行会社による観光系学部・学科の学卒者の「ホスピタリティ力」の評価は、他の業種観光系学部・学科から採用経験がある企業の平均値の 3.00 よりも高かった。また、観光系学部・学科の「教育内容を知っている」について、過去に採用経験のある旅行会社の評価は 2.86 と「知らない」の側の数値であった。

一方、過去に観光系学部・学科の学卒者の採用経験のない旅行会社の 6 社は、観光系学部・学科の採用経験自体がなく、観光系学部・学科の学卒者の「社会人基礎力」と「ホスピタリティ力」への評価はない。その結果、観光系学部・学科の学卒者の観光関連産業の評価は、過去に観光関係学部・学科から採用経験のある交通運輸業と旅行会社の評価の何とも言えない数値の 3.00 で、評価は高くなかった。「ホスピタリテ

イカ」についても、観光系学部・学科の学卒者への評価はやや評価できる 3.23 で、交通運輸業及び宿泊業で 3.00 のニュートラルな数値が並んだ。

過去に観光系学部・学科から採用経験のない企業による観光系学部・学科の「教育内容を知っている」は観光系学部・学科の学生の「社会人基礎力」と「ホスピタリティカ」の評価は採用経験がない N/A である。

過去に観光系学部・学科から採用経験のない旅行会社による、観光系学部・学科で「教育内容を知っている」の 5 段階評価は 2.20 と、「知らない」に近い評価となった。中でも、観光関連産業で観光系学部・学科の教育内容をある程度知っているとして評価を示したのは過去に観光系学部・学科から採用の経験のある宿泊業の(3.25 の評価)のみであった。交通運輸業と旅行会社の評価は過去に観光系学部・学科から採用経験が「ある」、「なし」にかかわらず 1.71 から 2.86 と 3.00 以下で、知らないに近い数値であった。

このことは、観光系学部・学科の教育内容は、宿泊業で過去に観光学部・学科から採用経験のある企業で、ある程度教育内容が知られているだけで、交通運輸業と宿泊業では過去に観光系学部・学科卒の採用経験がある企業のほうが、採用経験のない企業よりも観光系学部・学科の教育内容を知らない度合いが少ないとはいえ、観光系学部・学科の教育内容は殆んど知られていないことが判明した。その点で、いかにして、観光系学部・学科の教育内容を観光関連産業に知らしていくかは今後の大きな課題と言える。

(147) 「大企業の定義とは？ | 従業員数？資本金額？中小企業との違いも解説」, 『大企業の定義とは | 従業員数？資本金額？中小企業との違い…ホームページ』 2020 年 10 月 10 日, <https://kigyolog.com/article.php?id=933>。

(148) 前掲論文(注 147)。

(149) 「中小企業・小規模企業者の定義」, 前掲論文(注 147)。

第4章 新卒学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査と主成分分析による仮説の検証

本章では観光関連産業への就職に関して、新卒学生と採用担当者へアンケート調査を行い、仮説の検証を行った。第1節で観光関連産業へ就職を目指す学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査の結果を基に、仮説の検証を行った。第2節ではアンケートの結果を基に主成分分析を行い、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生の観光関連産業への就職意識や自己認識等を比較し、仮説の検証を行った。第3節ではアンケートを基に観光関連産業のインターンシップに関する仮説5の検証をおこなった。

第1節 新卒学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査と仮説3と仮説4及び副問の検証

本章の第1節では、仮説と副問の検証のため、観光関連産業への就職を目指す新卒学生へのアンケート結果を、観光系学部・学科と語学系学科、及びその他の学科の学生と、学科を三分類し比較分析を行った。

まず、観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職に関して、仮説(3)の「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」を検証するため、副問(8)の「観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いか」を用意し、観光関連産業の待遇面の調査を文献調査で行った。文献調査は東洋経済新報社の会社四季報2020年版の総合版(データのは2018年分)から、観光関連産業業種として①航空業、②交通運輸業、③旅行業(旅行会社)、④宿泊業、の社員の年収の平均を算出した⁽¹⁵⁰⁾。その上で、観光関連産業の社員の平均年収と観光関連産業以外の業種の社員の平均年収を比較した。観光関連産業と他の業種の平均年収を比較して表にしたものが表16である。

表 16 観光関連産業と他の業種の平均年収の比較

業種	対象企業数及び業種数	平均年収(万円)
①航空業	3	763.8
②交通運輸業	21	688.5
③旅行業(旅行会社)	7	636.3
④宿泊業	7	617.7
観光関連産業(①～④)の平均	38	676.6
観光関連産業より上位業種	24	757.4
観光関連産業より下位業種	4	574.5
全産業平均年収		724.5

注：対象企業数及び業種数については、「観光関連産業」とは対象企業の総数であり、観光関連産業以外の「他の業種」「上位業種」と「下位業種」はそれぞれの業種数である。「他の業種」の平均年収は、業種ごとの平均値である。「他の業種」の「上位業種」は建設、卸売業・商社、化学、食品・水産、住宅・医療機器、医薬品、化粧品・トイレタリー、システム・ソフト、紙パルプ・印刷、金属製品、機械その他メーカー、ガラス・土石、電子部品・機器、非鉄製造、電気事務機器、住宅・マンション、運輸・倉庫、鉄鋼、自動車部品、銀行、輸送用機器、衣料・繊維、デパート、建設、卸売業、商社、化学、水産業の120社24業種が含まれ、「下位業種」はコンビニ、外食、スーパー、ドラッグストア業種で18社4業種が含まれている。

出所：『就職四季報 総合版 2020年版』東洋経済新報社、2018年、42～72ページ。

表 16 にあるように、観光関連産業より平均年収で上回る上位企業として 24 業種をリストアップした。これらの企業は教育関連企業、卸売業、商社、化学、水産業等の 24 業種である⁽¹⁵¹⁾。一方、観光関連産業より平均年収で下回る下位業種は 4 業種で、業種はコンビニ、外食、スーパー、ドラッグストアであった⁽¹⁵²⁾。表 16 から、観光関連産業の待遇を年収で見ると、観光関連産業の年収 676 万 6 千円(平均)は全産業の平均 724 万 5 千円より低い。観光関連産業の企業の平均よりも低い 4 業種の平均は 574 万 5 千円であった。

これによって、表 16 から、待遇を年収で見ると、副問(8)の「観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いか」への答えは観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いと言える。ただし、観光関連産業でも、航空業の年収の 763 万 8 千円は全産業平均の年収の 724 万 5 千円を超えており、一概に観光関連産業の年収が低いとは言えない。しかしながら、航空業を除く交通運輸業、旅行業(旅行会社)及び宿泊業の年収は低いのは表 16 から確かであり、世間一般に観光関連産業はイメージとして待遇が良くないと感じていることが考えられる。

そこで、本論文では、実際に観光関連産業に就職を目指す新卒学生の観光関連産業のイメージはどうか、アンケートを実施した。アンケートの対象となった学生は表 17 の通りである。

表 17 観光関連産業の就職セミナーに参加した学生の所属学科と観光関連産業への就職希望割合(%)

No	学科分類	回答者数	男性(人数)	女性(人数)	観光関連産業への就職			
					(A)現在希望している		(B)入学前から希望していた	
					男性	女性	男性	女性
1	観光系学部・学科	119	26	93	96%	95%	81%	81%
2	語学系学科	69	11	58	100%	98%	50%	67%
3	経営系学科	48	15	33	100%	94%	60%	79%
4	国際系学科	28	6	22	100%	91%	33%	65%
5	社会学系学科	22	4	18	100%	72%	50%	50%
6	政策系学科	18	4	14	100%	100%	50%	71%
7	経済系学科	15	4	11	100%	100%	50%	82%
8	商学系学科	13	4	9	75%	100%	25%	44%
9	情報系学科	12	3	9	67%	100%	33%	44%
10	法学系学科	12	3	9	100%	100%	67%	80%
11	文系学科以外	12	2	10	100%	90%	33%	40%
12	教育系学科	9	3	6	100%	100%	33%	17%
13	心理系学科	5	2	3	100%	33%	50%	0%
14	芸術系学科	4	1	3	100%	67%	0%	0%
15	その他の人文系学科	81	21	60	95%	93%	45%	49%
16	文系学科以外	5	3	2	100%	100%	0%	50%
17	合計	472	112	360	96%	94%	54%	65%

注：n=472人。No15の「その他の人文系学科」の81人は比較文化学科，人間科学学科，文芸学科など14位までの学科に含まれない学科の合計。

出所：アンケートを基に著者が作成。

調査対象になった学生は，一般社団法人日本旅行業協会主催の「JATA 旅行・観光業界の就職セミナー(2017)」に参加した472人(男性112人，女性360人)であった⁽¹⁵³⁾。表17では，これらの学生の所属学科と観光関連産業への就職希望割合を男性と女性学生の比率で示した。尚，男女共平均年齢は21.1歳で，学生の所属する大学は147大学152学科であった⁽¹⁵⁴⁾。

表17にあるように，セミナーに参加した学生数で，上位3位の学科は，1位が観光系学部・学科の119人，2位が語学系学科の69人，3位が経営系学科の48人であった。観光関連産業へ就職したいと決めた時期については，観光系学部・学科の学生は男女の学生共に81%が大学入学前に決めていた(表17参照)。この他，経済系学科の女子学生11人中の82%や，法学系学科の女子学生の9人の中の80%が入学前に観光関連産業への就職を希望していたことが分かった。

尚，これらのセミナーに参加の学生への質問(附録Ⅱの質問3)で希望する職業を聞いた結果，希望する職業・職種の1位は航空業界の83人で全体の17.6%，2位がホテルの69人で全体の14.6%，3位が旅行会社の66人で，全体の14.0%，4位～5位が添乗員の47人で，全体の10.0%，同じく4～5位が鉄道会社の47人で，全体の10.0%の順

であった⁽¹⁵⁵⁾。一方、観光系学部・学科の学生の38人(119人中の有効回答38人)は1位が航空業界の11人で全体の28.9%、2位が旅行会社の7人で全体の18.4%、3位が空港スタッフの5人で全体の13.3%の順であった⁽¹⁵⁶⁾。

結果として、これらの希望職種から見ると、学生は学科に関わらず女子学生を中心に入学前から航空会社の客室乗務員や高級ホテルのスタッフ等を目指していることが判った。

次に、学生の観光関連産業への就職優先度についてのアンケートの結果を三学科別に示したのが表18である。

表18 三学科別による学生の観光関連産業への就職優先度

質問区分	学科分類	観光系学部・学科生	語学系学科生	その他の学科生
	回答肢/有効回答数	117	64	288
就職優先度	観光関連産業以外の職業にも興味のある職業がある	3.23(1.41)	3.51(1.18)	3.55(1.32)
	観光関連産業には進まない	1.62(0.95)	1.66(0.93)	1.80(0.97)

注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生、「語学系学科生」とは語学系学科の学生、「その他の学科生」とは、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。観光関連産業への就職優先度の各項目は著者が作成した。各項目について学生が答える5段階評価によるアンケート調査の結果である。5段階評価の数値は5=「その通りだ」、4=「どちらかというと思う」、3=「何とも言えない」、2=「どちらかというと思わない」、1=「全く思わない」による平均値。()は標準偏差。

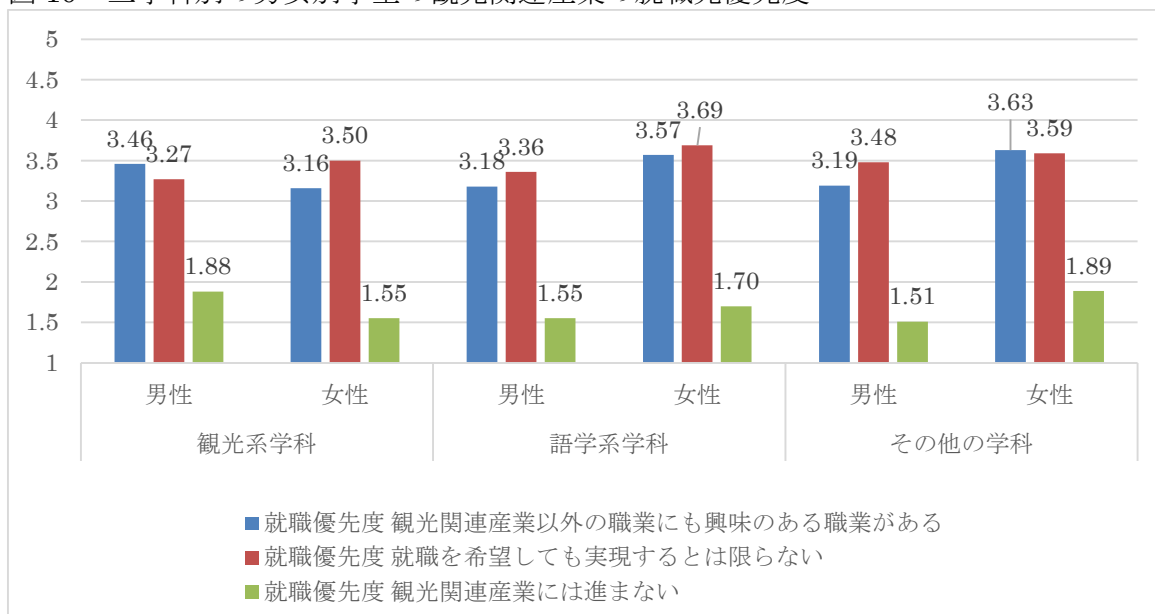
出所：アンケートを基に著者が作成。

表18から、学生の観光関連産業とその他の産業への就職優先度について、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生、及びその他の学科の学生で比較すると、「観光産業以外の職業にも興味あり」とした5段階評価で4の「どちらかというと思う」に近い数値を示したのは「その他学科生」の3.55で、次が「語学系学科生」の3.51、「観光系学部・学科生」の3.23の順で、観光系学部・学科の学生は、5段階評価の3の「何とも言えない」に近い評価であった。その点で、観光系学部・学科の学生は観光関連産業以外への就職を、語学系学科の学生やその他の学科の学生より積極的に考えていないことが判明した。

また、学生の就職先業種の優先度で「観光関連産業には進まない」とした学生の5段階評価は表18から、いずれの3学科系の学生も5段階評価が1.62から1.80と「どちらかというと思わない」の2に近く、「観光関連産業には進まない」を否定している。なかでも観光系学部・学科の学生の数値の1.62は、語学系学科の学生の1.66やその他の学生の1.80よりも「観光関連産業には進まない」を否定する度合いが大きい数値である。このことは、観光系学部・学科の学生は語学系学科の学生やその他の学科の学生よりも、観光関連産業に進みたいとする意志表示としてとらえられる。

さらに、学生の就職先業種の優先度について、これらのアンケートの結果を三学科の男女別に図で示し、比較したのが図 10 である。

図 10 三学科別の男女別学生の観光関連産業の就職先優先度



注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生，「語学系学科生」とは語学系学科の学生，「その他の学科生」とは、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。数値は 5 段階(リッカート尺度)評価：5=「その通りだ」，4=「どちらかというところだ」，3=「何とも言えない」，2=「どちらかというと思わない」，1=「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

図 10 から、就職先の優先度として「観光関連産業以外の職業にも興味がある」とした学生を男女で見ると、語学系学科は女性が 3.57、男性は 3.18 で、その他の学科の学生は女性が 3.63、男性は 3.19 であり、語学系学科の学生とその他の学科の学生は女性の方が他の職業にも興味を示している。一方、観光系学部・学科の学生の方は男性の評価の 3.46 は女性の評価の 3.16 よりも大きい数値であることから、観光系学部・学科の学生は男性の方が女性よりも、就職先として観光関連産業以外に興味を持っていると言える。図 10 から「就職を希望しても実現するとは限らない」への学生の回答結果を男女で見ると、3 学科系のいずれも女性の方が男性よりも、採用獲得への不安を持っている。中でも語学系学科の学生は男女の差が大きく女性の方が不安を持っている。

また、「観光関連産業には進まない」とする男女学生の 5 段階評価は語学系学科とその他の学科の女子学生の方(語学系学科の女子学生の評価は 1.70、男性は 1.55、その他の学科の学生的女子学生は 1.89、男性は 1.51)が男子学生よりも評価の数値は大きい。これら 1~2 に近い数値は「観光関連産業には進まない」を否定する数値であることから、女性の方が観光産業に進むとしていると言える。一方、観光系学部・学科の男子学生の数値は 1.88 で、女子学生の数値は 1.55 であることから、観光系学部・

学科では男子学生の方が女子学生よりも「観光関連産業には進まない」を否定してない。ただし、その理由については、さらに調査と研究が必要である。

次に学生による観光関連産業の待遇についての認識を、アンケートの結果を基に、三学科別に示したのが表 19 である。

表 19 学生による観光関連産業の待遇についての三学科別による認識比較

質問区分	学科分類	観光系学部・学科生	語学系学科生	その他の学科生
	回答肢/有効回答数	117	64	288
待遇面の認識	観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う	2.10(0.98)	2.53(0.94)	2.43(0.90)
	観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う	2.53(1.00)	2.64(0.93)	2.52(0.94)

注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生、「語学系学科生」とは語学系学科の学生、「その他の学科生」とは、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。観光関連産業への待遇面の各質問項目は著者が作成した。各質問項目について学生が答える 5 段階評価によるアンケート調査の結果である。5 段階評価の数値は 5=「その通りだ」、4=「どちらかというと思う」、3=「何とも言えない」、2=「どちらかというと思わない」、1=「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表 19 にあるように、学生による観光関連産業の待遇面の認識として「他業種と比べて給与が高いと思う」へは、いずれの三分類学科の学生も、これを否定する数値の 5 段階評価での 2.10～2.53 である。なかでも、観光系学部・学科の学生の 5 段階評価は 2.10 と「どちらかというと思わない」の 2 に一番近い。これにより、観光系学部・学科の学生の方が、語学系学科やその他の学科の学生よりも観光関連産業の給与は高くないと認識している。

一方、「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」への学生の 5 段階評価は、2.52～2.64 であり、「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」を否定する数値となっている。その他の学科の学生の方の評価が 2.52 と語学系学科や観光系学部・学科の学生よりも否定の度合いが強い。しかしながら、学科間で数値による大きな違いは見られず、三分類学科の学生とも、観光関連産業の仕事は長期休暇が取りやすいとは思っていない。結果として、学生による評価として、副問(8)の「観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いか」への回答は、学生による観光関連産業の給与は他業種に比べて高くないという認識と長期休暇の取得も取り易くはないという認識から、学生は観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いと思っている。

次に、学生の観光関連産業の職業イメージについて、アンケートの結果を基に、三学科別に示したのが表 20 である。

表 20 学生による観光関連産業の職業イメージについての三分類学科別による比較

質問区分	学科分類	観光系学部・学科生	語学系学科生	その他の学科生
	回答肢/有効回答数	117	64	288
観光関連産業の職業イメージ	人々とふれあいがある仕事である	4.79(0.47)	4.75(0.44)	4.82(0.45)
	地域振興をする力があると思う	4.78(0.48)	4.80(0.41)	4.74(0.55)
	「ありがとう」と言われる仕事である	4.74(0.46)	4.64(0.60)	4.71(0.58)
	働き甲斐があると思う	4.65(0.56)	4.61(0.58)	4.60(0.57)
	人脈が広がると思う	4.61(0.57)	4.51(0.64)	4.43(0.75)
	国際的な仕事だと思う	4.50(0.68)	4.70(0.46)	4.63(0.58)
	色々な所に行けると思う	4.31(0.86)	4.47(0.67)	4.43(0.73)

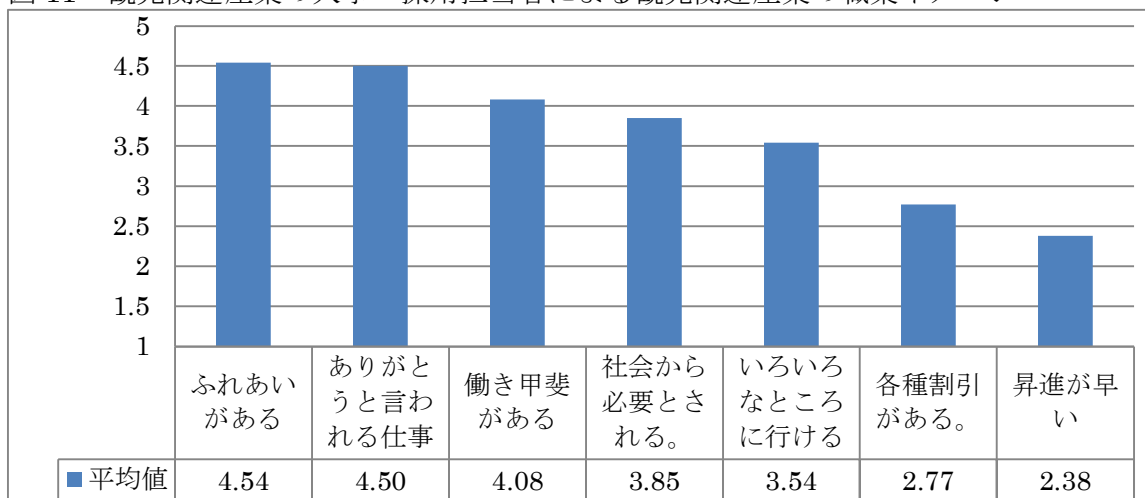
注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生、「語学系学科生」とは語学系学科の学生、「その他の学科生」とは、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。観光関連産業の観光関連産業の職業イメージの各質問項目は著者が作成した。各項目について学生が答える5段階評価によるアンケート調査の結果である。5段階評価の数値は5＝「その通りだ」、4＝「どちらかというそうさ」、3＝「何とも言えない」、2＝「どちらかというと思わない」、1＝「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

学生の観光関連産業の職業イメージは表 20 にあるように、いずれの学科生も「人々とふれあいがある仕事である」が、5段階評価で4.70以上、「地域振興をする力があると思う」も4.70以上である。その他、「国際的な仕事だと思う」や「働き甲斐があると思う」、「『ありがとう』と言われる仕事である」で、3分類のいずれの学科の学生の評価は4.50以上である。これにより、全体として、学生の観光関連産業のイメージは、人々とのふれあいや地域振興力、国際的な仕事、働き甲斐、ありがとうと感謝される職場への評価の肯定度は高い。中でも、観光系学部・学科の学生は他の学科の学生に比べて、「働き甲斐があると思う」の5段階評価が4.65、「人脈が広がると思う」の4.61の数値が高く、観光系学部・学科の学生は、観光関連産業を働き甲斐があり、人脈が広がる仕事として、語学系学科の学生やその他の学科の学生よりも評価していることが判明した。

次に、仮説3の副問(9)として「観光関連産業のイメージについて観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者との間で差があるか」を検証すべく、観光関連産業の人事・採用担当者に観光関連産業のイメージについて、アンケートを実施した。その結果をまとめたのが図11である。

図 11 観光関連産業の人事・採用担当者による観光関連産業の職業イメージ



注：観光関連産業の待遇面の各質問項目は著者が作成した。各項目について観光関連産業の人事採用担当者が答える 5 段階評価によるアンケート調査の結果である。5 段階評価の数値は 5 = 「その通りだ」、4 = 「どちらかというそうだ」、3 = 「何とも言えない」、2 = 「どちらかというと思わない」、1 = 「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

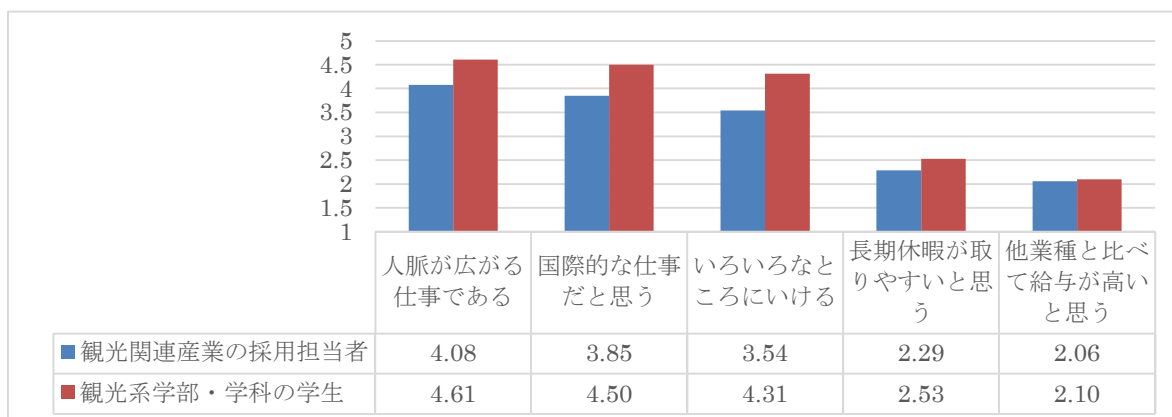
出所：アンケートを基に著者が作成。

図 11 にあるように、観光関連産業の人事・採用担当者による観光関連産業の職業イメージの各項目の 5 段階評価は「ふれあいがある」が 4.54、「『ありがとう』と言われる仕事」が 4.50、「働き甲斐がある」が 4.08 と、いずれも高い数値を示している。特に「ふれあいがある」と「『ありがとう』と言われる仕事」は 4.54 と 4.50 であり、かなり高い肯定の数値を示している。一方、「各種割引がある」や「昇進が早い」については 3.00 未満の否定の数値となっている。その点、観光関連産業の人事・採用担当者は各種割引や昇進には不満である。一方で、ふれあいなどの精神的なやりがい仕事の魅力を感じているとしている。

次に、これら観光関連産業の人事・採用担当者の観光産業のイメージと観光系学部・学科の学生の観光関連産業のイメージについて、アンケートの結果を基に比較して図に示したのが図 12 である。

図 12 にあるように観光関連産業の人事・採用担当者による観光関連産業の職業イメージの 5 段階評価は、高い順から「人脈が広がる仕事である」が 4.08、「国際的な仕事だと思う」が 3.85、「いろいろなところに行ける」が 3.54 となっている。一方、観光系学部・学科の学生も図 12 にあるように、これらの 3 つの項目のイメージの順位は人事・採用担当者と同じ順位の評価になっている。

図 12 観光関連産業の人事・採用担当者と観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージ比較



注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生，「語学系学科生」とは語学系学科の学生，「その他の学科生」とは，観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。観光関連産業の職業イメージの各質問項目は著者が作成した。各質問項目について，人事・採用担当者と観光系学部・学科の学生が答える 5 段階評価によるアンケート調査の結果である。5 段階評価の数値は 5＝「その通りだ」，4＝「どちらかというところだ」，3＝「何とも言えない」，2＝「どちらかというと思わない」，1＝「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

しかしながら，「人脈が広がる仕事である」が，学生は 4.61 で，人事・採用担当者は 4.08，「国際的な仕事だと思う」が，学生は 4.50 で，人事・採用担当者は 3.85，「いろいろなところへ行ける」が，学生は 4.31 で，人事・採用担当者は 3.54，「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」が，学生は 2.53 で，人事・採用担当者は 2.29，「他業種と比べて給与が高いと思う」が，学生は 2.10 で，人事・採用担当者 2.06 と，いずれも観光系学部・学科の学生の方の数値が観光関連産業の人事・採用担当者の数値より高い。

その分，観光系学部・学科の学生の方が人事・採用担当者よりも，人脈の広がりや国際的な仕事であり，いろんなところに行けることについての期待が大きいと言える。一方，待遇面についての，「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」や「他業種と比べて給与が高いと思う」についての観光系学部・学科の学生の評価は，それぞれ 2.53 と 2.10 である。

人事・採用担当者の評価は「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」が学生の 2.53 に対して 2.29 と，「他業種と比べて給与が高いと思う」が学生の 2.10 に対して 2.06 と，人事・採用担当者の方がそれぞれ低い値である。これらの 5 段階評価の 3 以下の数値は 2 が「どちらかというと思わない」，1 が「全く思わない」であり，評価が 1 に近づくにつれて，より否定的な数値である。ここでは，人事・採用担当者の方が，観光系学部・学科の学生よりも「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」や「他業種と比べて給与が高いと思う」を否定している。

その点で、これらの項目について、観光系学部・学科の学生の方が観光関連産業の長期休暇の取りにくさや、他業種と比べて給与面の低さについての観光関連産業のマイナスイメージの評価の度合いは小さい。観光系学部・学科の学生の観光関連産業への期待度は人事・採用担当者の評価よりも高い。

結果として、仮説3の副問(9)の「観光関連産業のイメージについて観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者との間で差があるか」への回答は差があると肯定される。即ち、観光系学部・学科の学生は観光関連産業への就職は人脈の広がり、国際性及びいろいろなところに行ける等の職種として、観光関連産業の人事・採用担当者よりも観光関連産業に魅力を感じている点や長期休暇の取りにくさ、給与が他産業と比べて低いなどの観光関連産業のマイナスイメージも小さいなどで、両者間にイメージに差があると言える。

次に仮説(4)の「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」について、学生へのアンケートを基に仮説の検証を行った。その際、仮説に関連する副問(10)「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」と副問(11)「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がないか」を設けて検証した。尚、アンケートの質問では観光関連産業への就職に必要な要素として数えられる「社会人基礎力」と「語学力」及び「採用獲得への自信」についての学生の自己認識を尋ねた。これらの質問へのアンケートの結果を観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生及びその他学科の学生とで比較して示したのが表21である。

表21 学生の自己認識による社会人基礎力、語学力及び採用獲得の自信度

質問区分	学科分類	観光系学部・学科生	語学系学科生	その他の学科生
	回答肢/有効回答数	117	64	288
社会人基礎力	社会での常識はある方だ	4.05(0.75)	4.11(0.74)	4.10(0.71)
	コミュニケーション力に自信あり	3.98(0.91)	4.02(0.86)	3.92(0.93)
語学力	語学は好きである	3.52(1.11)	4.55(0.56)	3.74(1.17)
	英会話に自信がある	2.67(1.11)	3.27(1.01)	2.52(1.18)
採用獲得への自信	観光関連産業の関連資格の取得は大変だと思う	3.25(1.05)	3.39(1.03)	3.34(1.01)
	観光関連産業に就職希望だが実現へ自信がない	3.44(1.08)	3.56(0.91)	3.58(1.00)

注：「観光系学部・学科生」とは観光系学部・学科の学生、「語学系学科生」とは語学系学科の学生、「その他の学科生」とは、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生を除く学科の学生である。学生の「社会人基礎力」、「語学力」及び「採用獲得への自信」の各質問項目は、著者が作成した。各項目について三学科系の学生が答える5段階評価によるアンケート調査の結果である。5段階評価の数値は5＝「その通りだ」、4＝「どちらかというとうさだ」、3＝「何とも言えない」、2＝「どちらかというと思わない」、1＝「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表 21 から、学生の社会人基礎力としての「社会常識」の 5 段階自己評価では、観光系学科の学生の自己評価は 4.05 で、語学系学科の学生の 4.11 やその他の学科の学生の 4.10 に比べて、一番低い数値の評価である。しかしながら、語学系学科の学生と比べて、その差は 0.06、その他の学科の学生とは 0.05 と大差はなく、いずれの三分類学科の学生も「社会での常識はある方だ」への自己評価は 4 の「どちらかというところだ」と社会常識はある程度あるとしている。

また、表 21 から、「コミュニケーション力に自信あり」は語学系学生が 4.02 と一番高い自己評価をし、2 番目が観光系学部・学科の学生の 3.98 で、3 番目がその他の学科の学生の 3.92 である。従って、各学科の学生の「コミュニケーション力に自信あり」への 5 段階評価も「どちらかというところだ」の 4 に近く、学科間で大差はなく、三分類学科の学生ともに「コミュニケーション力」が、ある程度あることを示していると言える。

表 21 から、語学力の自己認識では、「語学が好きである」は、語学系学科の学生の評価は 4.55 と語学の専門学科であるだけに、自己評価は高い。一方、観光系学部・学科の学生の「語学が好きである」の数値は、その他の学科の学生の数値の 3.74 に対して、3.52 とその差は 0.22 であるが、一番低い自己評価である。

また「英会話に自信がある」についての自己評価は、語学系学科の学生は 3.27 と自信を肯定する方の数値である。これに対して、観光系学部・学科の学生とその他の学科の学生は、それぞれ、自己評価が 2.67 と 2.52 で、「英会話に自信がある」へは否定側の数値である。

その点で、観光系学部・学科の学生とその他の学生は、語学にはある程度、関心はあるが英会話にはあまり自信はないという結果を示した。結果として観光系学部・学科の学生は、語学をある程度好きであるが、英会話にはあまり自信がないことが判明した。これにより仮説 4 の副問(10)の「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」への答えはある程度、語学は好きではあるが英会話に自信はあまりない、となった。

一方、学生の観光関連産業への採用の獲得の自信度は、観光関連産業の「関連資格の取得は大変だと思う」への自己評価は、いずれの学科の学生も関連資格の取得は大変だ、を肯定する数値の 3.0 以上である。しかしながら、観光系学部・学科の学生と他の 2 つの学科の学生と比較すると、観光系学部・学科の学生の自己評価が、3.25 であるのに対して、他の 2 つの学科の学生は、それぞれ、3.39 と 3.34 で、観光系学部・学科の学生との数値が一番低い。しかし、その差は 0.14 と 0.09 であり、大差はない。三分類学科の学生の評価の数値は 5 段階評価の 3 の「何とも言えない」に近いことから、関連資格の取得の困難さにはニュートラルな評価である。

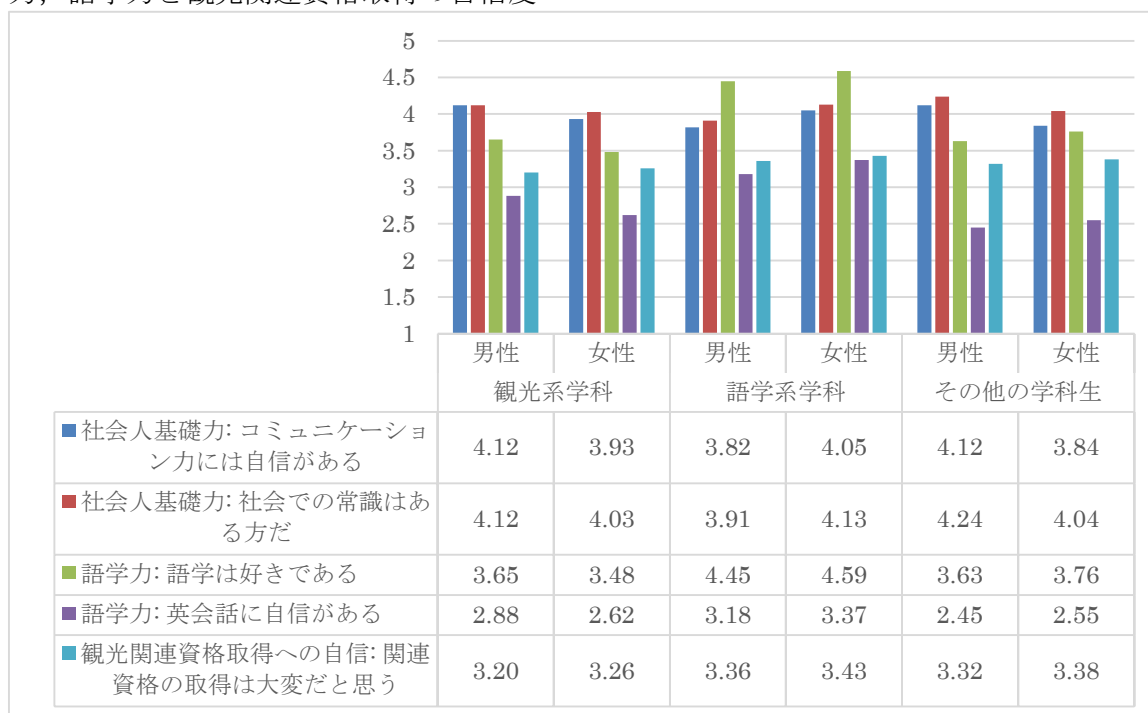
また、学生の観光関連産業への採用獲得の自信度では、観光系学生の「観光関連産業に就職希望だが実現へ自信がない」への自己評価が 3.44 で語学系学科の学生の 3.56 とその他の学科の学生の 3.58 と、いずれも「観光関連産業への就職希望だが実現へ自

信がない」を肯定する数値である。ただし、観光系学部・学科の学生の数値は、一番低い自己評価であり、この「観光関連産業への就職希望だが実現へ自信がない」を肯定する度合いは小さい。このことは、観光関連産業への採用獲得への自己評価の差は観光系学部・学科の学生と語学系の学生やその他の学科の学生との差は0.12, 0.14に過ぎないが、観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得について、語学系学科の学生やその他の学科生よりも自信があることを示したと言える。

これらの点で、仮説(4)の副問(10)の「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」への答えは、観光系学部・学科の学生は、総合的に見て、観光関連産業への採用獲得に自信はないが、他の語学系学科の学生や、その他の学科の学生と比較すると、これらの学科の学生よりは自信があると言える。

次に、三分類学科系の学生の自己認識による社会人基礎力、コミュニケーション力、語学力と観光関連資格取得の自信度を男子学生と女子学生の違いについて見るため、アンケートの結果を基に男女別にグラフの図で示したのが図13である。

図13 三学科系の男女別学生の自己評価による社会人基礎力、コミュニケーション力、語学力と観光関連資格取得の自信度



注：数値は男女学生の「社会人基礎力」、「語学力」、「資格取得の自信」についての自己認識の5段階評価による調査の結果である。5段階評価の数値は5=「その通りだ」、4=「どちらかというそうだ」、3=「何とも言えない」、2=「どちらかというと思わない」、1=「全く思わない」による平均値。()は標準偏差である。

出所：アンケートを基に著者が作成。

図 13 にあるように、観光系学部・学科の男子学生の「コミュニケーション力には自信がある」についての自己評価は 4.12 で女子学生の 3.93 よりも高い。同じく他学科の男子学生の自己評価は 4.12、女子学生の 3.84 よりも「コミュニケーション力」に自信があるとしている。一方、語学系学科の学生は女子学生の方の自己評価が 4.05 で、3.82 の男子学生よりも観光系学部・学科の男子学生はコミュニケーション力に自信があるとの認識を示している。

図 13 から、「社会での常識はある方だ」についての男子学生と女子学生の比較では、観光系学部・学科の男子学生の自己評価は 4.12 で、女子学生の 4.03 よりも大きい。その点で、観光系学部・学科の男子学生の社会常識の認識の度合いは女子学生よりも大きいと言える。同じく、その他の学科の男子学生の「社会での常識はある方だ」への自己評価の数値は 4.24 で、女子学生の 4.04 よりも大きい。その他の学科の男子学生の社会常識の認識の度合いも女子学生よりも大きい。一方、語学系学科の学生の「社会常識がある方だ」への自己評価は女子学生の方が 4.13 で、3.91 の男子学生よりその数値が大きい。その点で、語学系学科の女子学生は社会常識の認識の度合いが男子学生よりも大きい。

次に「語学は好きである」について、男子学生と女子学生の自己評価を図 13 から見ると、観光系学部・学科の男子学生の方が 3.65 で、3.48 の女子学生よりも「語学は好きである」の自己評価が大きい。同じく、その他の学科の学生と観光系学部・学科の学生も、男子学生の「語学が好きである」への自己評価は 3.76 で、女子学生の 3.63 よりも数値が大きい。ただし、観光系学部・学科の男子学生の 3.65 や、その他の学科の女子学生の 3.76 の評価は 5 段階評価の 4 の「どちらかというそうだ」と 3 の「何とも言えない」の中間値を少し超えた数値であるが、観光系学部・学科の男子学生とその他の学科の女子学生はある程度、語学が好きであると言える。一方、語学系学科の学生は女子学生の方が 5 段階の自己評価が 4.59 で、4.45 の男子学生よりも、「語学は好きである」の数値が大きい。その点で、語学系学科の女子学生は男子学生よりも語学が好きだの認識の度合いが大きいと言える。

また、「英会話に自信がある」について、男子学生と女子学生の自己評価を図 13 に見ると、観光系学部・学科の男子学生の自己評価が 2.88 で、2.62 の女子学生よりも「英会話に自信がある」を肯定する度合いが大きい。一方、その他の学科の学生の「英会話に自信がある」を見ると、男子学生の方の自己評価が 2.45 で、女子学生の 2.55 よりも数値が低く、その他の学科の男子学生の方が「英会話に自信がある」を否定する度合いが大きい。その点で、その他の学科の男子学生は女子学生よりも英会話に自信がないとする認識の度合いが大きいと言える。また、語学系学科の学生の「英会話に自信がある」を図 13 で見ると、女子学生の 5 段階評価が 3.37 で男子学生は 3.18 と「英会話に自信がある」を肯定する度合いは女子学生の方が大きい。その点

で、語学系学生の場合は、女子学生の方が男子学生よりも英会話に自信を持っているとする認識の度合いは大きいと言える。

図 13 から「関連する資格の取得が大変だと思う」について男子学生と女子学生の 5 段階評価を見ると、観光系学部・学科の学生は女子学生の方の評価が 3.36 で、男子学生の評価の 3.20 よりも大きい。その点で、観光系学部・学科の学生は女子学生の方が男子学生よりも観光関連の資格取得が大変と感じている認識の度合いが大きいと言える。同じく、語学系学科の「関連する資格の取得が大変だと思う」についての 5 段階評価の女子学生の 3.43 は、男子学生の 3.36 よりも大きい。また、その他の学科の女子学生の 5 段階評価の 3.38 は男子学生の 3.32 より評価が大きい。結果として、三分類学科共、女子学生の方が男子学生よりも、程度の差はあるが、観光関連の資格取得が大変だとする認識の度合いが大きいと言える。

第2節 主成分分析による観光関連産業へ就職を目指す観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生の特性グループ化と仮説 4 と副問の検証

観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職に関するアンケートの結果、前述の表 17 にあるように、約 8 割の学生が入学前に、卒業後、観光関連産業に進むことを希望していた。また、観光系学部・学科の学生は、観光関連産業を働き甲斐があり、人脈が広がる職場として、語学系学科の学生や、その他の学科の学生よりも観光関連産業に良いイメージを持っていた(表 20 参照)。即ち、彼らの観光関連産業のイメージは観光関連産業の採用・人事担当者よりも、観光関連産業は国際性があり、いろいろな所に行けるなど、魅力的な職場として、5 段階評価で、観光関連産業の採用・人事担当者よりも高い評価の数値を示した(図 12 参照)。また、観光関連産業の長期休暇の取りにくさや、他業種と比べて給与の低さ等の観光関連産業のマイナスイメージについても、観光系学部・学科の学生の 5 段階評価の度合いは観光関連産業の人事・採用担当者よりも、悪くなかった(図 12 参照)。

それでありながら、観光系学部・学科から観光関連産業への就職率がなぜ低いのかの疑問が残る。一方で、彼らの、観光関連産業への就職に関して、前述の表 21 の 5 段階評価による自己認識で、仮説 4 の副問(10)の「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」への回答は、総合的には、彼らは、ある程度、語学は好きであるが、英会話にはあまり自信がない学生達であった(表 21 を参照)。そこで、さらに、観光関連産業に就職を目指す観光系学部・学科の学生達の中では、どのような特性をもつ人達が「英会話に自信がある」学生なのか、どのような特性を持つ人達が「語学が好き」な学生達なのかについて、アンケートの結果を基にした主成分分析で、明らかにした。

さらに、観光関連産業に就職を目指す観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生のグループの特性を比較して分析するため、語学系学科の学生も主成分分析の対象に加えた。語学系学科の学生を主成分分析に加えた 1 つの理由は、アンケート調査の対象とな

った前述のセミナー参加者が、語学系学科の学生は観光系学部・学科の学生に次いで多かったことである。2つ目の理由は、表 13 にあったように、観光関連産業の企業が学生に対して、専門的な知識として語学力を重視する割合が約 5 割(52.2%)あったことと、観光に関する基礎知識を重視する企業の割合が約 3 割(31.8%)であったことによる。

そこで、この節では、まず、最初に、観光系学部・学科から観光関連産業への就職を目指す学生は、どういう資質や就職意識の特質を持つ学生達なのかを、主成分分析を行い、学生達の特性についてグループ化を行った。観光系学部・学科の学生達の特性によるグループ化は、学生の資質や就職の意識に関するアンケート項目(項目は表 19, 20, 21 参照)の結果を基に、主成分分析で行った。主成分分析による、観光系学部・学科の学生の特性のグループ化の結果を示したのが表 22 である。

表 22 主成分分析による観光関連産業への就職を目指す観光系学部・学科の学生の就職意識と資質に関する主成分グループ

アンケートの質問項目	主成分グループ			
	1	2	3	4
	観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容	観光関連産業は多くの就職の先のひとつ	観光関連産業への就職意識が高いが待遇も重視	観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある
	寄与率(分散説明率)			
	20.6%	18.6%	15.4%	13.1%
観光関連産業以外にも興味のある職業がある	0.29	0.86	-0.11	-0.32
観光関連産業には進まない	0.39	0.53	0.27	0.01
英会話に自信がある	0.80	-0.37	-0.22	-0.01
語学は好きである	0.72	-0.46	-0.31	0.04
コミュニケーションについては自信がある	0.37	-0.06	-0.08	-0.35
観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う	0.38	0.09	0.67	0.27
観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う	0.40	0.08	0.65	0.40
観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う	-0.09	0.30	-0.37	0.66
観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない	0.12	0.45	-0.40	0.53

注：固有値 1(寄与率 10%)以上の主成分は 4 グループ抽出された。主成分グループを 1=第 1 主成分グループ、2=第 2 主成分グループ、3=第 3 主成分グループ、4=第 4 主成分グループとして番号で示し、その下のグループの特徴としての内容は著者が成分値の構成から名付けた。表の数値は成分値であるが、最大値は 1 であり、最小値は -1 である。正の数値は標本全体の平均値より高い数値を示し、負の数値は、標本全体の平均値よりも低い数値を示す。

出所：アンケートを基に筆者が作成。

表 22 にあるように、観光関連産業への就職を目指す観光系学部・学科の学生の就職意識と資質に関する主成分分析の結果によると、寄与率(分散説明率)が 10%(固有値 1)以上を示す特質が 4 グループ(4 主成分グループ)抽出された。この 4 グループ全体の寄与率の合計(累積寄与率)は 67.7%(20.6%+18.6%+15.4%+13.1%=67.7%)であった⁽¹⁵⁷⁾。

第 1 主成分グループ(寄与率 20.6%)は「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」の学生達である。彼らは、観光関連産業への就職意識が高く、「英会話に自信がある」の成分値が 0.80 や、「コミュニケーション力については自信がある」の成分値が 0.37 の他、「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」の成分値が負の数値の-0.09 となっており、観光関連産業の関連資格の取得も困難とっていない。また、「観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う」と「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」の成分値が、それぞれ、0.38 と 0.40 と正の数値を示していることから、観光関連産業の待遇も受容している。さらに、彼らは、「観光関連産業以外にも興味のある職業がある」の成分値が正の数値の 0.29 と観光関連産業以外への関心もさほど高くなく、観光関連産業への就職への適性が最も高いグループと言える。

第 2 主成分グループ(寄与率 18.6%)は「観光関連産業は多くの就職先のひとつ」と考える学生達である。彼らは「観光関連産業以外にも興味のある職業がある」と「観光関連産業には進まない」の成分値が、それぞれ 0.86 と 0.53 と正の数値で高く、観光関連産業の仕事は多くの就職先のひとつと考えているグループである。

第 3 主成分グループ(寄与率 15.4%)は「観光関連産業への就職意識が高いが待遇も重視」する学生達である。このグループは「観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う」の成分値が 0.67 で、「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」の成分値も 0.65 と正の数値で高く、観光産業の待遇をある程度、評価している学生達である。

第 4 主成分グループ(寄与率 13.1%)は「観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある」学生達である。彼らは「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」の成分値が正の数値の 0.66 で、「観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない」が正の数値の 0.53 と高い。そこから、彼らは、観光関連産業と関連する資格の取得に不安があり、観光関連産業の採用獲得に不安がある学生達である。一方で、「観光関連産業以外にも興味のある職業がある」の成分値は、負の数値で-0.11 と低く、観光関連産業への就職意識は高い。そのため、この学生達は、観光関連産業への就職意識は高いが、観光関連産業への採用獲得に不安があるグループと言える。

次に、仮説(4)の「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」と副問(10)「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」について、主成分分析で検証を行った。

「観光関連産業への就職を希望しても実現するとは限らない」について、アンケート調査を基にした観光関連産業へ就職を目指す観光系学部・学科の学生の主成分グループの成分値で正の数値を示したグループは表 22 から、成分値 0.12 の第 1 主成分(寄与率

20.6%)グループと 0.45 の第 2 主成分グループ(寄与率 16.6%)及び 0.53 の第 4 主成分(寄与率 13.1%)グループであり, 中でも採用獲得への不安が成分値 0.5 に近い 0.45 の第 2 主成分グループと 0.53 の第 4 主成分グループは「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」と自己評価している。このように, 「観光関連産業への就職を希望しても実現するとは限らない」とする第 1 と第 2, 及び第 4 主成分グループの合計の累積寄与率は $52.3\%(20.6+18.6+13.1=52.3\%)$ となった。

ただし, この累積寄与率の 52.3%は, 観光系学部・学科の学生の 4 つのグループ全体の主成分寄与率累積寄与率 67.7%の中の部分的な累積寄与率の 52.3%である。そこで, この累積寄与率の 52.3%を 4 つの主成分全体の累積寄与率(主成分の合計を 100%とした場合の比率)の割合で見ると, $77.2\%(52.3\% \times 100\% \div 67.7\% = 77.2\%)$ となる。尚, 「観光関連産業への就職意識が高く, 待遇も受容」する第一主成分グループ 20.6%は 4 つの主成分全体の累積寄与率では, $30.4\%(20.6\% \times 100\% \div 67.7\% = 30.4\%)$ となる。

結果として, 観光系学部・学科から観光関連産業へ就職を目指す学生(表 17)の約 3 割の学生は, 第一主成分グループから「観光関連産業への就職意識が高く, 待遇も受容する」適性の高い学生が存在する一方, これらの学生の約 8 割近い学生は, 第 1 と第 2, 及び第 4 主成分グループから, 「観光関連産業への就職を希望しても実現するとは限らない」と観光関連産業への採用獲得に自信がないことが判明した。その結果, 仮説(4)の「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」は肯定された。

また副問(11)「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がないか」への答えは, 8 割近く(77.2%)と, 多くの観光系学部・学科の学生は「就職を希望しても実現するとは限らない」と採用獲得への不安を示していて, 観光関連産業への就職に自信がないと言える。

また, 「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」で正の成分値 0.30 を示したのは第 2 主成分グループの寄与率 18.6%と第 4 主成分グループの成分値 0.66 の寄与率 13.1%であった。この第 2 と第 4 を合計した累積寄与率は $31.7\%(18.6\% + 13.1\% = 31.7\%)$ である。ただし, これらの累積寄与率 31.7%は主成分グループの累積寄与率 67.7%の中の数値であるため, この累積寄与率の 31.7%を全体の主成分累積寄与率(主成分の合計を 100%とした場合の比率)の割合で見ると, $46.8\%(31.7\% \times 100\% \div 67.7\% = 46.8\%)$ となる。

結果として, 第 1 と第 2, 及び第 4 主成分グループを合計した 77.2%の約 8 割近い学生は「就職を希望しても実現するとは限らない」と採用獲得への不安があると考えられ, 観光系学部・学科の学生の第 2 と第 4 主成分グループから, 約 47%の観光系学部・学科の学生は「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」ことが判明した。

一方, 上記の観光系学部・学科の学生の 4 つの特性グループ(主成分グループ)の中で「英会話に自信がある」学生達は表 23 から, 寄与率 20.6%の第 1 主成分グループ

のみであった。即ち、寄与率 20.6%の第 1 主成分グループの成分値のみが 0.80 と正の数値であり、その他の主成分グループは負の成分値を示した。

例えば、寄与率 18.6%の第 2 主成分グループの成分値は負の数値の-0.37 であり、寄与率 15.4%の第 3 主成分グループの成分値も、同じく負の数値の-0.22 の他、寄与率 13.1%の第 4 主成分グループの成分値は負の数値の-0.01 であった。これにより、観光関連産業を目指す観光系学部・学科の学生達の中で、「英会話に自信がある」学生達は寄与率(説明分散率)20.6%の第 1 主成分グループの「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生たちであることが判明した。ただし、この 20.6%の数値は、観光系学部・学科の学生の主成分寄与率全体の累積寄与率である 67.7%の部分的な主成分の累積寄与率の 20.6%である。そこで、この累積寄与率の 20.6%を主成分累積寄与率全体の寄与率(主成分の合計を 100%とした場合の比率)の割合で見ると、表 23 にあるように $30.4\%(20.6 \times 100\% \div 67.7\% = 30.4\%)$ となる。

結果として、仮説 4 の副問(10)の「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」への解答は、彼らは全体として、ある程度語学は好きであるが、英会話にはあまり自信がない学生達であった(表 22 を参照)。そこで、さらに、学生の資質についての成分分析で、どのような特性をもつ人達が「英会話に自信がある」学生なのかを調べた結果、観光関連産業に就職を目指す観光系学部・学科の学生達の中で、「英会話に自信がある」学生は、第 1 主成分グループの「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生達であった。従って、次表に掲載の表 23 にあるように、これらの英会話に自信を持ち、「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生達は観光系学部・学科から観光関連産業への就職を目指す学生全体の中の約 3 割(30.4%)に過ぎないことが判明した。

次に、観光系学部・学科の学生の 4 つの特性グループの中で「語学は好きである」で正の成分値を示したグループは寄与率 20.6%の第 1 主成分グループ(成分値 0.72)と寄与率 13.1%の第 4 主成分グループ(成分値 0.04)であった(表 22 を参照)。これにより、観光関連産業を目指す観光系学部・学科の学生達の中で、「語学は好きである」としたグループは第 1 主成分グループ(寄与率 20.6%)の「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生達と第 4 主成分グループ(寄与率 13.1%)の「観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある」学生達であった。その結果、「語学は好きである」とした観光系学部・学科の学生の累積寄与率は第 1 主成分グループの寄与率 20.6%と第 4 主成分グループの寄与率 13.1%を合計した 33.7%であった(表 22 参照)。ただし、この累積寄与率の 33.7%は、4 つの主成分グループの観光系学部・学科の学生の主成分累積の合計寄与率 67.7%の中の累積寄与率 33.7%である。そこで、この累積寄与率 33.7%を観光系学部・学科から観光関連産業への就職を目指す学生の 4 つの主成分の累積の合計寄与率(主成分の合計を 100%とした場合の比率)の割合で見ると、表 24 にあるように $49.8\%(33.7\% \times 100\% \div 67.7\% = 49.8\%)$ となる。

その結果、これらの、「語学は好きである」としたグループは第1主成分グループ(寄与率 20.6%)の「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生達と第4主成分グループ(寄与率 13.1%)の「観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある」の学生達であった。しかしながら、これらの、「語学は好きである」とした学生達は観光系学部・学科から観光関連産業へ就職を目指す学生全体の中では約 5 割 (49.8%) に過ぎないことが判明した(表 23 参照)。

表 23 観光系学部・学科学生の主成分グループの成分分析寄与率、成分値、累積寄与率、及び学科全体比率

アンケート質問項目	寄与率と成分値	主成分グループ				部分的累積寄与率	主成分合計を100%とした累積寄与率
		1	2	3	4		
観光系学部・学科の学生の主成分寄与率		20.6%	18.6%	15.4%	13.1%	67.7%	100.0%
英会話に自信がある	寄与率	20.6%				20.6%	30.4%
英会話に自信がある	成分値	0.8	-0.37	-0.22	-0.01		
語学は好きである	寄与率	20.6%			13.1%	33.7%	49.8%
語学は好きである	成分値	0.72	-0.46	-0.31	0.04		

注：表 22 の中から、観光系学部・学科の学生の語学と英会話に関する成分分析の結果を抜粋し、主成分寄与率の合計を 100%とした場合の主成分グループの累積寄与率を右端に追加表示した。

出所：アンケートを基に著者が作成。

表 23 から、観光系学部・学科の学生で「英会話に自信がある」学生達は、上記の第1主成分グループの 30.4%であり、「語学は好きである」学生達は、上記の第1主成分グループと第4主成分グループを足した 49.8%の人達であり、いずれも半分に満たなかった。このことから、仮説4の副問(10)の「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」の解答は、観光系学部・学科の学生は全体として、語学力に自信がないと言える。その点で、観光系学部・学科での学生に観光関連産業での採用獲得の自信を増やすには、観光関連産業の関連資格取得と英会話の実力育成の充実が課題と言える。

次に、観光関連産業への就職を目指す語学系学科の学生は、語学力の自己認識で「語学が好きである」とした5段階評価は、前述の表 21 で示したように、4.55 と観光系学部・学科の学生の自己評価の 3.52 や「その他の学科の学科生」の 3.74 に比較して一番高く、語学が好きな語学系学科の学生として、その特色を示した。また、語学系学科の学生の「英会話に自信がある」への5段階の自己評価は 3.27 と肯定の評価を示した。このように、観光関連産業への就職を目指す語学系学科の学生は、語学が好きな、英会話にもある程度自信を持つ学生であることが示された(表 21 を参照)。

そこで、さらに、観光関連産業に就職を目指す語学系学科の学生達の中では、どのような就職意識と資質を持つ特性のグループが「英会話に自信がある」学生達なのか、どのような特性のグループが「語学が好き」な学生達なのかについて、アンケー

トの結果を基にした主成分分析で行った。主成分分析による語学系学科の学生達をグループ化して示したのが表 24 である。

表 24 観光関連産業への就職を目指す語学系学科の学生への就職意識と資質に関する主成分グループ

アンケートの質問項目	主成分グループ			
	1	2	3	4
	観光関連産業の待遇を受容し、採用獲得への不安もない	観光関連産業の待遇評価が低く、他業種への興味は高い、観光関連産業への採用獲得に不安がある	英会話には自信がなく、資格取得を障害と考えている	観光関連産業への就職意識は高いが採用獲得への不安がある
	寄与率(分散説明率)			
	18.1%	17.7%	13.9%	13.2%
観光関連産業以外にも興味のある職業がある	0.24	0.85	0.20	-0.15
観光関連産業には進まない	0.36	0.08	0.40	-0.64
英会話に自信がある	0.50	0.38	-0.63	0.08
語学は好きである	0.27	0.35	-0.23	0.26
コミュニケーションについては自信がある	0.21	-0.23	0.10	0.29
観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う	0.71	-0.36	0.41	0.09
観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う	0.74	-0.34	0.03	0.26
観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う	-0.18	0.30	0.65	0.45
観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない	0.01	0.36	-0.02	0.56

注：固有値 1(寄与率 10%)以上の主成分は 4 グループ抽出された。主成分グループを、1=第 1 主成分グループ、2=第 2 主成分グループ、3=第 3 主成分グループ、4=第 4 主成分グループとして番号で示し、その下のグループの特徴としての内容は著者が成分値の構成から名付けた。表の数値は成分値であるが、最大値は 1 であり、最小値は -1 である。正の数値は標本全体の成分の平均値より高い数値を示し、負の数値は、標本全体の平均値よりも低い数値を示す。

出所：アンケートを基に筆者が作成。

表 24 にあるように、観光関連産業への就職を目指す語学系学科の学生の就職意識と資質に関する主成分グループの分析結果によると、寄与率(分散説明率)が 10%(固有値 1)以上を示す特質のグループが 4 グループ抽出された。この 4 グループ全体の寄与率の合計(累積寄与率)は 62.9%(18.1%+17.7%+13.9%+13.2%=62.9%)であった。

この 4 つの主成分グループの特徴として、まず、語学系学科の学生の第 1 主成分グループ(寄与率 18.1%)は、表 24 から、「観光関連産業の待遇を受容し、採用獲得への

不安もない」の学生達である。彼らは「観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う」の成分値が正の数値の 0.71 で、「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」の成分値が正の数値の 0.74 と高く、観光関連産業の待遇を受容している学生達である。また、「観光関連産業以外にも興味のある職業がある」の成分値が正の数値の 0.24 ではあるが、さほど高くなく、観光関連産業へ就職に興味を持つグループと言える。一方で、彼らの「観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない」への成分値は正の数値の 0.01 と低く、観光関連産業の採用獲得への不安も小さい学生達と言える。

次に、第 2 主成分グループ(寄与率 17.7%)の学生達は、表 24 から、観光関連産業の「待遇評価が低く、他業種への興味は高い、観光関連産業への採用獲得に不安がある」グループである。彼らは観光関連産業の待遇面の「観光関連産業は他業種と比べて給与が高いと思う」と「観光関連産業は長期休暇が取りやすいと思う」について、それぞれ、負の数値の成分値で-0.36 と-0.34 であり、観光関連産業の待遇面の評価は低い。他方で「観光関連産業以外にも興味のある職業がある」の成分値は正の数値の 0.85 と高い。このことから、彼らは、観光関連産業の待遇を低く評価し、観光関連産業以外への興味も高い学生達であると言える。

また、第 3 主成分グループ(寄与率 13.9%)の学生達は、表 24 から、「英会話には自信がなく、資格取得を障害と考えている」人達である。彼らは、「英会話に自信がある」の成分値が負の数値の-0.63 と低く、「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」の成分値が正の数値の 0.65 と高い。これにより、このグループの学生達は英会話には自信がなく、資格取得も障害と考えていると言える。

最後に、第 4 主成分グループ(寄与率 13.2%)の学生達は、表 24 にあるように、「観光関連産業への就職意識は高いが採用獲得への不安がある」人達である。彼らの主成分の「観光関連産業には進まない」の成分値は負の数値の-0.64 と否定の数値である。このことは、「観光関連産業には進まない」を否定していて、観光関連産業に進む意識があることを示したと言える。

一方、表 24 で、「観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない」の正の成分値は第 1 主成分グループの寄与率 18.1%と第 2 主成分グループの寄与率 17.7%及び第 4 主成分グループの寄与率 13.2%である。これらの累積寄与率は 49.0%となる。ただし、この累積寄与率の 49.0%は語学系学科の学生の主成分 4 グループの中の累積寄与率 62.9%の中の数値である。そのため、この部分的累積寄与率の 49.0%を 4 つの主成分全体の累積寄与率(主成分の合計を 100%とした場合の比率)の割合で見ると $77.9\%(49.0\% \times 100\% \div 62.9\%)$ となる。これにより、語学系学科の学生の内、観光関連産業に就職を目指す学生(表 17)の内の約 78%(77.9%)は第 1 と第 2 及び第 4 の主成分グループから「観光関連産業に就職を希望しても実現するとは限らない」としていることで、採用獲得への不安を示していて、観光関連産業への就職に自信がない

と言える。その点で、前述の観光系学部・学科の学生の数値も8割近くの77.2%の学生が同じように認識していて、両者にあまり差がないことが判明した。

また、語学系学科の学生で「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」で正の成分値0.30を示したのは寄与率17.7%の第2主成分グループと寄与率13.9%の第3主成分グループの成分値0.65、及び寄与率13.2%の第4主成分グループの成分値0.45であった。この第2と第3及び第4を合計した累積寄与率は44.8%(17.7%+13.9%+13.2%=44.8%)となる。ただし、これらの累積寄与率44.8%は4つの主成分グループ全体の累積寄与率62.9%の中の数値である。そのため、この累積寄与率の44.8%を全体の主成分累積寄与率(主成分の合計を100%とした場合の比率)の割合に転換してみると、71.2%(44.8%×100%÷62.9%=71.2%)となる。

結果として、語学系学科の学生の第2と第3及び第4主成分グループから語学系学科の学生の内、観光関連産業への就職を目指す学生の約71%(71.2%)は、「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」として観光関連産業の関連資格の取得が困難と考えていることが判明した。この観光関連産業の関連資格の取得が困難とする約71%の語学系学科の学生の数値に対して、前述の観光系学部・学科の数値は約49.8%であった。このことは、観光系学部・学科の学生は観光関連産業の関連資格の取得について、語学系学科の学生よりは困難とは思っていないことが判明した。

次に、語学系学科の学生の4つの特性グループの中で「語学は好きである」で正の成分値を示したグループは、寄与率18.1%の第1主成分グループの成分値0.27と寄与率17.7%の第2主成分グループの成分値0.35、及び寄与率13.2%の第4主成分グループの成分値0.26で、累積寄与率は49.0%であった(表25を参照)。ただし、この累積寄与率の49.0%は4主成分グループ全体の累積寄与率の62.9%の中の数値である。そのため、この部分的累積寄与率の49%を全体の累積寄与率(主成分の合計を100%とした場合の比率)の割合で見ると77.9%(49%×100%÷62.9%=77.9%)となる(表25を参照)。これにより、語学系学科の学生の約78%(77.9%)は「語学は好きである」となる。これに対して、観光系学部・学科の学生の「語学は好きである」とした学生の割合は、前述の表23から、49.8%にすぎない。

表 25 語学系学科学生の主成分グループの成分分析寄与率，成分値，累積寄与率，及び学科全体比率

アンケート質問項目	寄与率と成分値	主成分グループ				部分的累積寄与率	主成分合計を100%とした累積寄与率
		1	2	3	4		
語学系学科の主成分寄与率		18.1%	17.7%	13.9%	13.2%	62.9%	100.0%
英会話に自信がある	寄与率	18.1%	17.7%		13.2%	49.0%	77.9%
英会話に自信がある	成分値	0.5	0.38	-0.63	0.08		
語学は好きである	寄与率	18.1%	17.7%		13.2%	49.0%	77.9%
語学は好きである	成分値	0.27	0.35	-0.23	0.26		

注：表 24 の中から，語学系学科の学生の語学と英会話に関する成分分析の結果を抜粋し，主成分寄与率の合計を 100%とした各主成分グループの累積寄与率を右端に追加表示した。

出所：アンケートを基に著者が作成。

また，語学系学科の学生の「英会話に自信がある」への自己認識は表 25 にあるように，第 1 と第 2 及び第 4 と，3 つのグループの部分的累積寄与率が 49.0%となった。この 49.0%は 4 つの主成分グループの累積寄与率全体の 62.9%の中の数値である。そのため，この数値を，主成分の合計を 100%とした語学系学科から観光関連産業への就職を目指す学生全員の比率で見ると，77.9%となった。これにより，語学系学科の学生は約 78%(77.9%)の学生は「英会話に自信がある」との認識を示した。これに対して，観光系学部・学科の学生は，前述の表 23 にあったように 30.4%と約 3 割にすぎなかった。

また，語学系学科の学生の「語学は好きである」の自己認識は，表 25 から，正のグループの部分的累積寄与率である第 1 と第 2，及び第 4 グループの寄与率の合計が 49.0%であった。この 49.0%は 4 つの主成分グループの累積寄与率の 62.9%の中の数値であるため，この数値を，4 つの主成分の合計を 100%とした語学系学科の学生全員の比率で見ると，累積寄与率は 77.9%となる。これにより，語学系学科の学生で観光関連産業に就職を目指す学生の約 78%(77.9%)の学生は「英会話」と同様に「語学に自信がある」学生は，第 1 と第 2 及び第 4 のグループの学生からの約 78%となった。

これに対して，観光系学部・学科の学生の「語学は好きである」の割合は，表 23 にあったように，約半分の 50%(49.8%)であった。この中の 18.6%の寄与率の第 2 主成分グループの成分値が負の数値の-0.37 と，13.1%の寄与率の第 4 主成分グループの成分値が，負の数値の-0.01 を示した。これにより，観光系学部・学科から観光関連産業への就職を目指す学生の 2 つの主成分グループは，英会話に自信がないと自己認識していることが判明した。

第3節 アンケート調査による観光関連産業のインターンシップに関する仮説5の検証

本節では観光関連産業のインターンシップに関し、仮説5の「観光関連産業はインターンシップを新卒学卒者採用の機会と考えていない」について、観光関連産業にアンケートを実施し、仮説5の検証を行った。調査対象となった観光関連産業の業種と業種の規模は前述の表10で示した通りである。また、調査した業種の企業内容は鉄道会社、バス会社、フェリー運送会社、旅行会社、宿泊業の計44社であった。これらの観光関連産業の企業に対して、学生のインターンシップに関するアンケートの結果を、観光関連産業の業種別、受け入れ経験別にまとめたのが、表26である。

観光関連産業の業種別企業による学生のインターンシップについては、さらに、学生のインターンシップを受け入れる企業と、インターンシップを受け入れていない企業に分けて分析した。また、観光関連産業の業種ごとの企業への質問項目は4項目で行った。その質問項目の4つの内容は(a)「現在のインターンシップは希望する人材採用に効果がある」、(b)「現在のインターンシップは応募者の職業イメージ形成に役立つ」、(c)「現在のインターンシップの実施は企業側の負担が大きい」及び(d)採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れてよいと思いますか」である(表26参照)。これらの観光関連産業の企業に対する質問は(a)~(c)の3項目については、5段階評価の5=「とてもそう思う」、1=「全く思わない」で行った。また、(d)の質問へは「受け入れる」ないし「受け入れない」の2者択一方式で行った。

表 26 観光関連産業の業種別、受け入れ経験別企業の大学のインターンシップ評価

観光 関連 産業 種別	有 効 回 答 数	大学から のイン ター ンシ ップ 受け 入れ の有 無	企業によるインターンシップの評価				
			(a)	(b)	(c)	(d)	
			現在のイン ター ンシ ップは 希望する 人材の採 用に効果 がある	現在のイン ター ンシ ップは 応募者 の職業イ メージ形 成に役立 つ	現在のイン ター ンシ ップの 実施は 企業側の 負担が大 きい	採用可能 性のある 個別の インター ンシ ップを 受け入 れてよ いと思 います か	
交通 運 輸 業	2	受け入 れている	平均値	3.33	3.67	3.00	100.0%
			標準偏差	0.58	1.16	0.00	
	9	受け入 れてい ない	平均値	3.00	3.00	3.00	100.0%
			標準偏差	0.00	0.00	0.00	
宿 泊 業	4	受け入 れている	平均値	2.78	3.89	3.11	75.0%
			標準偏差	0.83	0.93	1.26	
	8	受け入 れてい ない	平均値	3.00	3.25	3.00	37.5%
			標準偏差	0.00	0.71	0.00	
旅 行 業 (旅 行 会 社)	8	受け入 れている	平均値	3.29	4.71	3.43	87.5%
			標準偏差	1.11	0.76	0.79	
	1 3	受け入 れてい ない	平均値	3.25	2.73	3.25	69.2%
			標準偏差	0.96	1.01	0.79	
合 計	2 1	受け入 れている	平均値	3.05	4.16	3.21	87.0%
			標準偏差	0.91	0.96	0.98	
	2 3	受け入 れてい ない	平均値	3.10	2.96	3.10	63.0%
			標準偏差	0.57	0.79	0.94	
合 計	4 4		平均値	3.07	3.48	3.17	70.5%
			標準偏差	0.79	1.05	0.87	

注：n=44社。大学のインターンシップを「受け入れていない」には不明分を含む。表の(a)(b)(c)は5を、とてもそう思う、1を全くそう思わない、の5段階評価による。(d)は「受け入れる」ないし「受け入れない」の二者択一での回答。

出所：アンケートを基に筆者が作成。

観光関連産業の企業(44社)による(a)の「現在のインターンシップは希望する人材採用に効果がある」への5段階評価は、表27にあるように、44社の平均値が3.07であった。この数値の3.07は、人材採用に効果があるかどうか、はっきりとしないニュートラルな数値の3に近く、効果があるとは、はっきり言えない評価であった。

さらに、大学からのインターンシップを受け入れる企業(21社)と受け入れていない企業(23社)との間で、インターンシップの人材採用効果についての違いを見ると、インターンシップを受け入れる企業の平均値が3.05で、受け入れていない企業(23社)の評価が3.10と、両者間の差は0.05と殆んどなく、“効果があるとも、ないとも言えない”等のニュートラルに近い評価となった。また、観光関連産業の業種別では、交通運輸業の場合、大学のインターンシップを受け入れている交通運輸業の2社によるインターンシ

ップによる人材採用効果への 5 段階評価の値は 3.33 であるのに対し、大学のインターンシップを受け入れていない交通運輸業(9 社)の 5 段階評価は 3.00 であった。

同様に、旅行会社の場合も、大学のインターンシップを受け入れる旅行会社 8 社による大学のインターンシップによる人材採用効果への 5 段階評価は 3.29 に対して、大学のインターンシップを受け入れない旅行会社(13 社)によるインターンシップの 5 段階評価は 3.25 であった。その点で、(a)の観光関連産業全体の企業 44 社の「現在のインターンシップは希望する人材採用に効果がある」に関して、インターンシップを受け入れる企業と受け入れない企業による 5 段階評価は、それぞれ、ニュートラル値の 3 に近い数値で、その差は小さく、効果があるとも言えない評価となった。そのような中で、学生のインターンシップを受け入れる交通運輸業の会社と旅行会社は、受け入れない交通運輸業の会社や旅行会社よりも「現在のインターンシップは希望する人材採用に効果がある」としてやや評価が高い。

次に、表 26 の(b)の「現在のインターンシップは応募者の職業イメージ形成に役立つ」について、観光関連産業全体の企業(44 社)の評価は 3.48(平均値)と 5 段階評価の 3 と 4 の中間の数値で、やや学生の職業イメージにも役立つ度合いがあることを示した。これをさらに、表 26 から、インターンシップを受け入れる企業(21 社)と受け入れない企業(23 社)の間で学生の職業イメージ形成の効果について見ると、インターンシップを受け入れる企業(21 社)の 5 段階評価の平均が、4.16 であるのに対して、インターンシップを受け入れない企業(23 社)の評価の平均は 2.96 であった。

その点で、インターンシップを受け入れる企業の方が、インターンシップを受け入れない企業よりも、インターンシップは学生の職業イメージ形成に役立つとしている。観光関連産業の業種別では、これまでインターンシップを受け入れる企業で、交通運輸業の場合(2 社)の評価の平均が 3.67 に対して、旅行会社(8 社)は 4.71 と、大きな開きがある。その点で、インターンシップを受け入れている旅行会社の方が、これまでインターンシップを受け入れている交通運輸業の企業よりも、インターンシップは学生の職業イメージ形成に役立つと考えていることが判明した。

さらに、表 26 の(c)の「インターンシップの実施は企業側の負担が大きい」について、観光関連産業全体で見ると、企業(44 社)の 5 段階評価の平均は 3.17 とニュートラル値の 3.00 よりやや高めであるが、全体としては大きな負担とは考えていないと言える。そこで、さらに、大学のインターンシップを受け入れる企業(21 社)とインターンシップを受け入れない企業(23 社)の 5 段階評価でみると、インターンシップを受け入れる企業(21 社)の評価の平均は 3.21 であったのに対して、インターンシップを受け入れない企業(23 社)の評価の平均は 3.10 であった。その点で、大学のインターンシップを受け入れる観光関連産業の企業全体として、インターンシップは、インターンシップを受け入れない企業よりもインターンシップの受け入れる企業の方が、負担がやや大きいとしている。

業種別で見ると、表 26 から、インターンシップを受け入れる旅行会社(8 社)と宿泊業の 4 社のインターンシップ受け入れの負担の評価は、それぞれ 3.43 と 3.11 でインターンシップを受け入れない企業の評価は、それぞれ 3.25 と 3.00 であり、インターンシップを受け入れる旅行会社と宿泊業の企業の負担の評価で、インターンシップを受け入れる企業の方がやや高い数値が示された。このことから、観光関連産業全体で見ると、企業(44 社)による大学のインターンシップの受け入れは、5 段階評価の平均は 3.17 とニュートラル値の 3.00 よりやや高めであるが、全体としては大きな負担とは考えていない。

観光関連産業の企業全体として、これまで、大学のインターンシップを受け入れる企業は、インターンシップを受け入れない企業よりもインターンシップの負担が、やや大きいとする評価であった。中でも、インターンシップを受け入れる旅行会社と宿泊業の企業は、インターンシップの受け入れの負担が、インターンシップを受け入れない企業よりも、やや大きいとしていることが判明した。その点、先行研究者から指摘があったように、インターンシップを受け入れる旅行会社にとって、インターンシップの受け入れは、インターンシップの設計と実施で、担当者の負担となっていることが考えられる⁽¹⁵⁸⁾。

また、表 26 の(d)から、「採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるか」の二者択一の質問への回答は、観光関連産業の企業(44 社)では、70.5%が受け入れるとしている。さらに、採用可能性のある個別のインターンシップの受け入れについて、インターンシップを受け入れる観光関連産業の企業と受け入れない企業の違いについて見ると、大学のインターンシップを受け入れる企業(21 社)は 87%が採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとしている。一方で、大学のインターンシップを受け入れていない企業(23 社)は 63%が採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとした。

業種別では、表 26 の(d)から、交通運輸業の企業(11 社)は、インターンシップを受け入れる企業(2 社)の他、インターンシップを受け入れていない企業(9 社)も採用可能性のある個別のインターンシップを 100%受け入れるとしている。交通運輸業の企業に続き、採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとして、高い割合を示したのは、インターンシップを受け入れる旅行会社(8 社)の 87.5%であった。一方、インターンシップを受け入れていない旅行会社(13 社)は 69.2%が採用可能性のあるインターンシップを受け入れるとのことであった。これにより、インターンシップを受け入れている旅行会社ほど、採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとしていることが判明した。

同様のことは、宿泊業でも言える。即ち、インターンシップを受け入れる宿泊業(4 社)は、75%が、採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとしている。一方、インターンシップを受け入れていない宿泊業(8 社)は 37.5%が、採用可能性のある個別

のインターンシップを受け入れるとしている。しかしながら、これまでインターンシップを受け入れている宿泊業(4社)とインターンシップを受け入れていない宿泊業(8社)の採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるとした割合は75%対37.5%と約2倍の開きがある。なぜ、そうなのかについては今後の研究が必要である。

結論として、仮説5の「観光関連産業はインターンシップを新卒学卒者の機会とは考えていない」は観光関連産業の70.5%が「採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れる」としていることや、特に、大学からのインターンシップを受け入れる87%の企業が個別のインターンシップを受け入れるとしていることから、部分的に成立したと言える。一方、政府のインターンシップと採用を結びつけてはならないとの方針もあり、観光関連産業は学生のインターンシップを体験として捉えており、学卒者の採用の機会として捉えていない。その点で、仮説5の「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」は部分的に成立した、△と言える。

(150) 『就職四季報 総合版 2020年版』東洋経済新報社、2018年、698～753ページ。

(151) 『就職四季報 総合版 2020年版』の「上位業種」には建設、卸売業・商社、化学、食品・水産、住宅・医療機器、医薬品、化粧品・トイレットリー、システム・ソフト、紙パルプ・印刷、金属製品、機械その他メーカー、ガラス・土石、電子部品・機器、非鉄製造、電気事務機器、住宅・マンション、運輸・倉庫、鉄鋼、自動車部品、銀行、輸送用機器、衣料・繊維、デパート、建設、卸売業、商社、化学、水産業の120社24業種。

(152) 『就職四季報 総合版 2020年版』の「下位業種」はコンビニ、外食、スーパー、ドラッグストア業種で18社4業種。東洋経済新報社、『会社四季報 2020年版 総合版』、42ページから77ページ。

(153) 数値は著者が2018年3月20日の「JATA旅行・観光業界の就職セミナー(2017)」に参加した学生へのアンケートを集計した結果の数である。

(154) 数値は著者が2018年3月20日の「JATA旅行・観光業界の就職セミナー(2017)」に参加した学生へのアンケートを集計した結果の数である。

(155) 著者による2018年3月20日のJATA旅行・観光業界就職セミナーのアンケートの質問3(付録II参照)への回答。

(156) 著者による2018年3月20日のJATA旅行・観光業界就職セミナーのアンケートの質問3(付録II参照)への回答。

(157) 主成分分析では因子分析のように回転を行わず直交の関係の成分分析を行う。本論文では調査標本の縮約の比較が目的であり、固有値1以上の成分を分析の対象とし、成分値の大きい順番から寄与率50%以上を対象としていることからデータ全体の主要な成分の特徴を捉えていると考え主成分分析を行った。尚、主成分分析では因子分析のように回転を行わず直交の関係の成分分析を行うこととされている。

(158) 矢嶋敏朗、前掲論文(注90)、32ページ。

結論

本論文では、観光系学部・学科の新卒者の観光関連産業への就職率の低さに関する3つの主要な要因について、先行研究による文献調査と、観光関連産業の人事・採用担当者や観光関連産業へのアンケート調査による実証研究を行った。3つの主要な要因については観光関連産業側の要因、観光系学部・学科のカリキュラム等の要因、学生側の意識や技能等の要因について、5つの仮説と各仮説に伴う副問を12問設定し、仮説の検証を行った。

第1節 仮説と副問の検証の結果

仮説検証のために副問を設定し観光関連産業と観光系学部・学科を含む大学生にアンケート調査を実施した。仮説の検証のための、各副問への回答の結果を基に、「○」、「×」、「△」の形式で示した。即ち、仮説の肯定は「○」、仮説の否定は「×」、「部分的に成立する」を「△」の印で示し、それらの印の概略の理由を補足して付け加えた。それぞれの仮説の結果と仮説の解答を導くための副問への回答は次の通りである。

まず、仮説1「観光関連産業は新卒学卒者の採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」の検証には以下の副問(1)～副問(4)を設定し、観光関連産業にアンケートを実施し、副問への回答を基に行った。

まず、副問(1)「観光関連産業は採用先として観光系学部・学科の新卒学卒者を優先採用するか」の回答は、全体として、観光関連産業(44社)の5段階評価は3.00と優先採用を肯定も否定もしない、ニュートラルな数値であった。しかしながら、観光系学部・学科から採用経験のある宿泊業、旅行会社は、若干、優先採用する可能性を示す、5段階評価で3.25と3.23であった(表11参照、尚、各図表のページについては附録Vの図表目次を参照)。これらの業種では、観光系学部・学科の学生のある程度の優先採用もあり、仮説1は、部分的に否定され、△と言える。ただし、観光関連産業の即戦力の優先形態では、宿泊業、旅行会社では就業経験のある中途採用者を優先採用して、新卒の観光系学部・学科からの採用は積極的ではないが今後考慮するレベルと判断される(表11を参照)。

次に副問(2)「観光関連産業は新卒学卒者にどのような観光関連の知識を期待しているか」の回答は、観光関連産業は新卒学卒者の採用に際して、「一般常識」、「コミュニケーション力」、「社会人基礎力」を優先していて、学部・学科の専門的な知識については、他の人文系の学部・学科の新卒者の採用の場合と同様に優先度は低い。即ち、複数選択の項目から語学力や「観光に関する基礎知識を選択した企業の割合は、調査した企業の3割～4割程度であった(表13参照)。ただし、観光系学部・学科から採用経験のない企業では外国語の語学力を重視する企業の割合が58.3%と約6割あり、一定の語学力を重視している(表13参照)。

副問(3)「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」への回答は観光系学部・学科からの採用経験が「あり」や「なし」にかかわらず、「ひとがら」,「社会人基礎力」を重視していることが判明した(表 14 参照)。ただし,観光系学部・学科から採用経験のない企業では「ひとがら」,「社会人基礎力」の他に「長期就労の可能性」も 5 段階評価で 3.90 であり,採用経験のある企業の 3.84 に比べて若干重視していた(表 14 参照)。

副問(4)「観光系学部・学科から採用経験のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」への回答は,宿泊業と旅行会社で,観光系学部・学科から採用経験がある企業による優先採用についての 5 段階評価が,それぞれ 3.25 と 3.23 であった(表 11 を参照)。その点で,観光系学部・学科から採用経験のある観光関連産業のうち,宿泊業と旅行会社では,若干,観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があると言える。これにより,副問(1)から副問(4)への回答の結果から,観光関連産業は学部・学科の専門性を重視した採用でなく,「ひとがら」や「社会人基礎力」を重視する採用をしていて,仮説(1)の「観光関連産業は新卒学卒者の採用で観光系学部・学科の学生を区別しない」は,肯定され,○となる。

仮説 2「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」の検証には,副問(5)~副問(7)を設定し,副問への回答を基に検証を行った。

まず,副問(5)「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」の解答は観光系学部・学科の 48 大学 52 学科のホームページから,アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーで観光人材育成または観光関連産業への就職について記述があるかを調査した。その結果,観光人材育成についての記述のある観光系学部・学科は約 8 割であった。残りの 2 割の観光系学部・学科は観光人材育成についての記述はなかった。

副問(6)「観光系学部・学科のカリキュラムに観光専門科目が少ないか」の回答は,日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの専門科目は,表 5 のノーステキサス大学のホスピタリティ・マネジメント学科のカリキュラムと表 6 の熊本学園のホスピタリティ・マネジメント学科のカリキュラムの比較で明らかのように,観光専門科目の数に大きな差はない(表 5 と表 6 参照)。日本の観光系学部・学科のカリキュラムの専門科目と欧米の大学のプログラムで,大きな差が見られるのは,図 8 の日米主要大学の観光関連学科の専門科目の必修化率(2020 年度)で分かるように,日本の大学のプログラムは,必修科目が圧倒的に少ないことである(図 8 参照)。その点で,日本の大学の観光系学部・学科は,専門科目の種類と数を欧米の大学等と同程度に用意をしているが必修科目数の比率が圧倒的に少ない。

副問(7)の「観光系学部・学科で実務経験のある専任教員が少ないか」への回答は,2018 年の調査で,観光系学科の中で,実務経験のある専任教員は 1 人から 5 人未満が約 70%で正規教員の約 3 割程度となっていた。この数値は,2005 年の前回の調査から

13年経っても、実務教員の数と割合は変わっていなかった。これにより、副問(5)～副問(7)の回答から、仮説2「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」は、△と言える。

仮説3「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」の検証には以下の副問(8)と副問(9)を設定し、観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査を実施し、副問への回答を基に仮説の検証を行った。

副問(8)の「観光関連産業の待遇は他産業に比べて悪いか」への回答は、2020年版の東洋経済新報社の就職四季報の2018年度の調査による文献資料から集計した結果(表16)に示したように、観光関連産業の平均給与は全産業の約9割程度で、観光関連産業の待遇を平均給与だけで見ると、他産業に比べて悪いと言える(表16を参照)。ただし、観光関連産業の待遇について、アンケートを実施した結果、観光系学部・学科の学生たちは、語学系学科の学生及びその他の学科の学生よりも、5段階評価の数値(2.10)は低く、観光関連産業の給与は高くないと認識していた(表19参照)。一方、観光関連産業は「長期休暇が取りやすいと思う」への学生の5段階評価は、三学科とも、2.52～2.64と否定の数値であり、学生の学科間で大きな違いは見られず、観光関連産業を目指す学生、長期休暇は取りにくいと考えていることが判明した(表19を参照)。

副問(9)の「観光関連産業のイメージについて、観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者との間で差があるか」の回答は、観光系学部・学科の学生は観光関連産業での就業は人脈の広がり、国際性があり、いろいろなところへ行ける等の職種として、人事・採用担当者よりも、学生は観光関連産業に魅力を感じている点や、長期休暇の取りにくさ、給与が他産業とくらべて低い等の観光関連産業のマイナスイメージは、人事・採用担当者よりも小さかった(図12を参照)。これにより、副問(8)と副問(9)の回答から、仮説3「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」は、観光系学部・学科の学生にとっては観光関連産業の待遇面が低いとの認識はあるものの、観光関連産業そのもののイメージが悪いとは言い切れないことから×とし、この仮説を否定する結論に達した。

仮説4「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」の検証には以下の副問(10)と副問(11)を設定し、観光関連産業に就職を目指す観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生、及びその他の学科の学生へアンケート調査を実施し、副問への回答を基に仮説の検証を行った。その結果、副問(10)「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」の回答として、観光系学部・学科の学生の「語学が好きである」の自己認識の5段階評価の数値は、語学系学科の学生が4.55と、その他の学科の学生が3.74であったのに対して、「語学が好きである」の自己認識は3.52と肯定度が一番低い数値であった。

また、「英会話に自信がある」についての5段階評価は、語学系学科の学生の数値は3.27と「英会話に自信がある」を肯定する側の数値であったのに対し、観光系学部・

学科の学生とその他の学科の学生の「英会話に自信がある」の自己認識の評価は、それぞれ、2.67と2.52で、「英会話に自信がある」を否定する側の数値であった。結果として、副問(10)の「観光系学科の学生は語学力に自信があるか」への回答は、観光系学部・学科の学生は、ある程度、語学は好きであるが英会話には自信はあまりない、となった(表 21 を参照)。

そこで、観光系学部・学科の学生で「語学が好きである」とした学生はどういう学生の特質や就職意識をもつ人たちなのかについて、アンケートの結果を基に、主成分分析を行った結果、彼らは、「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」している学生達が約3割存在するが「観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある」学生達も約8割存在していた。しかしながら、これらの「語学が好きである」とした学生達は、観光系学部・学科から観光関連産業への就職を目指す学生全体の中では49.8%と約半数に過ぎなかった(表 23 参照)。また、観光系学部・学科の学生で「英会話に自信がある」学生達は、主成分分析の結果、「観光関連産業への就職意識も高く、待遇も受容」しているグループであるが、このような学生は全体の学生の30.4%と約3割に過ぎなかった(表 23 参照)。

次に、副問(11)の「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がないか」の解答として、まず、観光関連産業の「関連資格の取得は大変だと思う」への5段階の自己評価は、観光系学部・学科の学生が3.25に対して、語学系学科の学生は3.39、その他の学科の学生が3.34と、観光系学部・学科の学生は、関連資格取得が大変だとする度合いは最も小さかった。しかしながら、いずれの学科の学生も「観光関連産業に関連する資格を取るのが大変だと思う」とする度合いの数値で大差はなかった(表 21 を参照)。

また、学生の観光関連産業への就職獲得の自信度では、「観光関連産業への就職希望だが自信がない」の5段階評価の自己認識で、観光系学部・学科の学生は3.44で、語学系学科の学生の3.56と、その他の学生の3.58と比較して、「観光関連産業への就職希望だが自信がない」を肯定する度合いが一番低かった。このことは、観光系学部・学科の学生は、観光関連産業への採用獲得の自信度はあまりないが、自信のなさは他の学生程ではないことが判明した(表 21 参照)。

そこで、さらに、観光系学部・学科の学生のうち、どういう特性を持つ学生達が「観光関連産業への採用獲得に自信がない」のかを明らかにするため、アンケート調査を基にした主成分分析を行った。その結果、観光系学部・学科の約8割(77.2%)に当たる3つのグループの「観光関連産業への就職意識が高く、待遇も受容」と「観光関連産業は多くの就職先のひとつ」及び「観光関連産業への就職意識は高いが、採用獲得に不安がある」の学生達は「観光関連産業への就職を希望しても実現するとは限らない」として観光関連産業への採用獲得に自信がないことが判明した(表 22 を参照)。

これにより、副問(10)と副問(11)の回答から、仮説4の、「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」は肯定され○印として成立した。

仮説5「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」の検証には、観光関連産業へのアンケートを基に副問(12)の「観光関連産業はインターンシップを新卒学卒者採用の機会と考えていないか」で、行った。その結果、「現在のインターンシップは希望する人材採用に効果がある」とする観光関連産業の企業(44社)の5段階評価は3.07であった。また、これまで大学のインターンシップを受け入れる観光関連産業の企業の評価は3.05で、インターンシップの受け入れない企業の3.10と、差はあまりなく、効果があるともないとも言えないニュートラルな数値の3に近い数値の評価となった(表26参照)。一方、「現在のインターンシップは応募者の職業イメージ形成に役立つ」への観光関連産業の企業の評価は、5段階評価で3.48と、やや学生の職業イメージに役立つとする度合いであることを示した(表26参照)。また、これまでインターンシップを受け入れて来た旅行会社の方が、受け入れてきた交通運輸業の企業よりも学生の職業イメージに役立つとする度合いが高かった。さらに、インターンシップをこれまで、受け入れて来た旅行会社と宿泊業の企業は、「インターンシップの実施は企業側の負担が大きい」がやや高い数値である3.43と3.11の評価で、インターンシップは負担の度合いがある程度あるとしている(表26参照)。

また、「採用可能性のある個別のインターンシップを受け入れるか」の二者択一への質問では、観光関連産業の企業(44社)では、約7割(70.5%)が、受け入れるとした(表26参照)。特に、大学のインターンシップを受け入れる企業の約9割(87.0%)が個別のインターンシップを受け入れるとした。一方、政府のインターンシップと採用を結びつけてはならないとの方針もあり、観光関連産業は学生のインターンシップを体験として捉えており、学卒者の採用の機会として捉えていない。その点で、仮説5の「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」は部分的に成立の△と言える。これらの仮説の検証結果を○、×、△でまとめると表27の通りとなる。

表 27 仮説の検証結果

仮説番号	仮説	検証結果
仮説 1	観光関連産業は新卒学卒者の採用で観光系学部・学科の学生を区別しない	○
仮説 2	観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない	△
仮説 3	観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い	×
仮説 4	観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない	○
仮説 5	観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない	△

注：○は成立，×は不成立，△は部分成立。

出所：アンケート調査を基に著者が作成。

第2節 本論文の貢献

観光系学部・学科から観光関連産業への就職率の低さについては、企業側、学生側の要因についての先行研究があるが多面的な実証的な研究が少ない。本論文では観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率が低い要因に関連して、先行研究を整理し、独自の研究モデルを構築し、仮説を設定した。さらに、仮説を検証するために独自の副問を設け、新卒学生や、交通運輸企業、ホテル、旅行会社などの観光関連産業にアンケート調査を実施した。特に観光関連産業へのアンケート調査では、過去に観光系学部・学科からの新卒の採用経験がある観光関連産業と採用経験のない観光関連産業とで、観光系学部・学科新卒者の採用に違いは見られないかについて分析を行った。

また、観光関連産業へ就職を目指す学生の給与待遇等の職場認識、就職意識、語学力などの資質について、観光系学部・学科の学生と語学系学科の学生、及び、その他の学科の学生とを比較し、分析を行った。さらに、主成分分析によって、観光系学部・学科の学生の中で、どういう資質を持つグループの学生が観光関連産業への採用獲得に自信を持っているのか、どのような資質を持つ学生達が語学に自信を持っているか等について明らかにした。

次に、大学側の要因として、先行研究者が指摘した、日本の大学の観光系学部・学科の課題点について、今日も同じ課題を抱えているのか、変化が見られるのか等について、最近のデータを基に分析を行った。特に、日本の主要観光系学部・学科のカリキュラムと欧米の大学、特にアメリカの観光系学部・学科の主要大学のカリキュラムと比較し分析を行った。その結果、日本の大学の観光系学部・学科の課題点についてはいくらかの変化が見られたが、依然として課題を残していることが判明した。例えば日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムは海外の観光専門科目と同程度に幅広く用意されてい

るが、専門科目の必修科目の数が極端に少ない。インターンシッププログラムの期間も、1 カ月以内が多くかつ選択科目となっている場合が多い、そして無給となっている。このような中、論文で取り上げた日本の一部の大学ではインターンシップの必修化、有給化の他、1 カ月以上の長期インターンシップの導入を始めているところも出て来ている。

日本の場合、欧米の大学等に比べて、英語教育に時間が割かれる場合が多いこと、海外は観光関連企業とのインターンシップ連携等を通して、就職に直結したカリキュラム制度とし、インターンシップが就職に成果を上げていることを指摘した。

第3節 研究の限界

本論文の研究の限界として、本論文の観光関連産業へのアンケート調査では質問事項を郵送で行なったが、回収されたサンプル数が限られた⁽¹⁵⁹⁾。その点、アンケート調査のサンプル数を増やした調査が必要である。また、宿泊業や旅行会社は即戦力を採用する際に新卒学卒者よりも観光関連産業に就業経験のある中途採用者を優先するという数値が高かった。しかし、観光関連産業の就業者に再雇用市場があるかどうかについては、アンケート調査で実証できなかった。なぜそうなのかの理由については説明できていない。今後の研究が必要である。中途採用市場があれば観光関連産業は新卒学卒者が一度就業すればその経験が長く活かせる職業ということになり、再就職後の給与を併せた生涯賃金は、現在の観光関連産業の業種別平均給与より高くなると考えられる。

第4節 今後の研究課題と提言

観光関連産業に就職を目指す学生の8割は、観光系学部・学科に入学する前に観光関連産業への就職を決めていた。しかしながら、これは女子学生を中心に一部の航空会社の客室業務員や一流ホテルのスタッフや大手旅行会社を目指す、ということによる希望的要素もある。実際には先行研究者の指摘にあったように大手の旅行会社等への入社は、特別に観光系学部・学科からの採用が優先されているわけでもなく、観光系学部・学科の中には入学時の偏差値の低い選抜校も多い。観光系学部・学科の学生は観光系学部・学科以外の新卒学卒者との競合もある。知識、スキルや語学の学修意欲の低い学生にとってはハードルが高い現状となっている。

本論文で調査した観光関連産業(44社)の2012年から2016年度での5年間の平均で大卒者の採用者数でみると、観光系学部・学科からの観光関連産業への就職者数は、過去に採用実績がある企業でも、他の新卒者にくらべて極端に低く、観光系学部・学科から採用されている学生は交通運輸業で、他の学生が年平均約10人(10.3人)の所が平均0.2人で、この数値は年によってはゼロを意味している。宿泊業では過去に採用実績がある大卒者の年平均が約22人(22.2人)、旅行会社で約33人(33.2人)に対して、観

光系学部・学科からの年平均の採用者数は宿泊業で年平均1人(0.86人)、旅行会社で年平均約2人(1.98人)と極端に少ない採用実績であった。また、過去に観光系学部・学科の学生の採用実績のない観光関連産業の調査の期間の採用では、交通運輸業、宿泊業、旅行会社ともに、過去5年間で観光系学部・学科からの採用に該当する人はなかった、を意味する“該当なし”のN/Aであった(表10を参照)。この間のアンケート調査で見ると、観光系学部・学科の学生にとって観光関連産業への採用へのハードルは、これまで高かったと言える。その点で、観光関連産業への就職に関し、モチベーションの維持とスキルや知識の向上が求められ、日本の観光系学部・学科や観光人材教育ではこれらの現状を踏まえた課題への対処が必要である。

一方、高校生にとって、観光学は学問の対象の幅が広く学際的であるという観光学についての知識が乏しいことや、日本の学校は遠足や修学旅行が定着しているため、見た目の華やかさで観光関連産業に就職したいと考え、観光系学部・学科に入学した可能性がある。よって、観光系学部・学科と観光関連産業は観光関連産業への就職人気を当然視せず、観光関連産業の魅力を学生に伝え続けることが求められる。学生が持つ職業のマイナスイメージの払拭のため、観光関連産業では給与、休暇面の待遇の改善が求められる。一方、国や自治体、観光連盟などの公益団体では観光系学部・学科からの学卒者を専門職として採用を進めていくことも求められる。訪日外国人の7割を占める、中国、韓国、台湾など東アジアからの訪日旅行者の個人旅行化、コンベンション誘致、地域の観光振興やホスピタリティビジネスには、観光や観光ビジネスの幅広い知識やスキル、人脈が求められるからである。交通運輸業、宿泊業、旅行会社の社員の待遇について、応募する人にとって必要な待遇面の統計の整備が求められる。

大学教育においては、欧米の大学のように観光専門教育での専門科目の必修化、前提科目の導入、実務教員増員と実務教育による学生のモチベーションの鼓舞、観光関連産業との連携による長期インターンシップの導入、学部・学科教員と観光関連産業の採用担当者等とのネットワーク作りが求められる。

観光実務教員を中心に観光系学部・学科から採用経験のある企業等と連携したインターンシップ等の教育プログラムの設計等は、大学と産業との信頼関係を高めると考える。一部の大学の観光系学部・学科のカリキュラムには語学研修として海外留学を必修化して英語力の向上を図っている大学も出て来ている。こうした特色あるカリキュラムの取り組みは学生や観光関連産業の双方にとってプラスに作用し、将来の観光関連産業への就職の可能性も広がることで他の大学の観光系学部・学科にとっても広く知られ参考になると考える。

(159) 観光関連企業へのアンケート調査は、東洋経済新報社(2013年 - 2016年版)の就職四季報の総合版と中堅・中小企業版に掲載された156社に対して郵送でおこない、1回目の回答は少なかったため、改めて2回目も観光関連各社の人事担当者宛てに郵送でアンケートを依頼した結果、交通運輸業(鉄道会社6社、バス会社4社、フェリー運送会社1社)、宿泊業(12社)、旅行会社(21社)の合計44社からの回答があった。回答率28.2%であった。

参考文献

- 朝倉はるみ, 梅川智也「欧米における観光研究・教育機関に関する研究—アメリカ編」, 『第17回 日本観光研究学会発表論文』2002年, 81-86 ページ。
- 朝倉はるみ, 梅川智也, 渡邊智彦「海外における観光教育機関に関する基礎的研究—アジア・豪州編—」2005, 2020年10月10日, https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2014/11/report2007_2008_4-1.pdf。
- 朝倉はるみ「海外における観光教育機関に関する基礎的研究—アジア・豪州編」, 『日本観光研究学会全国大会学術論文集』21号2006年12月。
- 岩脇千裕「大学新卒者採用における「即戦力」とは何か—採用担当者に対する聞き取り調査をもとに」『日本教育社会学会大会発表要旨集録.職業と教育』日本教育社会学会, 58回大会, 2006年, 2020年3月28日, <http://ci.nii.ac.jp/naid/110006173811>。
- 「インターンシップの基本的な考え方と政策等の変遷について」, 学生生活部学生支援企画課キャリア教育室『日本学生支援機構』, 2017年。
- 「インターンシップの現状」, 『就職白書2020(冊子版)PDF(16ページ)』就職みらい研究所, 2020年6月10日, 2020年10月10日, https://data.recruitcareer.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/hakusho2020_16-19_Part2_up.pdf, 16-18 ページ。
- <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/pdf/16122/pdf>。
- 遠藤竜馬「低選抜型大学における観光教育のあり方」に関する一考察—予備的考察と現状分析—, 『神戸国際大学経済文化研究年報』第18号, 2009年, 19-39 ページ。
- 大西 淳也「PDCA についての論点の整理」財務省財務総合政策研究所総務研究部, 2016年, 2020年4月11日, https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron281.pdf。
- 折戸晴雄, 青木敦夫, 根木良友「ヨーロッパの4年制大学におけるインターンシップを中核とした work-integrated education による観光人材教育に関する研究」, 『玉川大学経営学部紀要』22号, 2014年, 29-42 ページ。
- 折戸晴雄, 大藤正, 永井一志, 根木良友「日米欧豪亜5地域の観光専攻大学のカリキュラム比較調査を通じた日本の観光人材育成に関する考察」, 『玉川大学経営学部紀要』23号, 2014年, 23-37 ページ。
- 加納和彦(2003)「観光関連学部・学科等における『学び』と将来の『仕事』との関係について—愛知淑徳大学交流文化学科観光分野専攻での調査結果を参考に—」, 『愛知淑徳大学論集』, 2003年, 17-36 ページ。
- 荻谷剛彦・吉見俊哉『大学はもう死んでいる?』集英社新書, 2020年。
- 「観光関係人材育成のための産学官連携関係政策, 観光教育に関する学長・学部長等会議資料」, 『観光庁ホームページ(2010年5月)』, 2020年4月11日, <https://www.mlit.go.jp/common/000119660.pdf>。
- 「カリキュラムワーキンググループ中間とりまとめ(資料4-2)」, 『観光関係人材育成のための産学官連携検討会議(2011年)』観光庁観光資源課, 2020年4月2日, <https://www.mlit.go.jp/common/000040905.pdf>。
- 「観光教育と進路選択の接続性を考える—観光系学部・学科4年生100人調査から—」, 日本学生観光連盟『観光ホスピタリティ教育』8号, 2015年。
- 「体系的なキャリア教育・職業教育の推進に向けた インターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議」, 『観光庁ホームページ(2013年)』, 2019年12月22日, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/055/gaiyou/icsFiles/afiedfile/2013/08/28/1338222_1.pdf。
- 「I 観光人材育成に関する調査—企業編—」観光庁, 2017年2月, 9ページ, 2020年9月10日, <https://www.mlit.go.jp/common/001184157.pdf>。
- 「II 観光人材育成に関する調査—大学編—」観光庁, 2017年2月, 2020年9月10日, <https://www.mlit.go.jp/common/001184158.pdf>。
- 「観光系大学実務家教員の実態に関する調査結果概要」JTB 総合研究所, 2018年, 4-5, 16-22 ページ。
- 「観光系大学における教育が観光産業に果たす役割」, 『日本労働研究雑誌ホームページ(32-37 ページ)』, 2020年12月5日, <https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2019/07/pdf/031-046.pdf>。
- 「観光研究所半世紀の歩みとこれからの観光人材育成の課題」, 『立教大学観光研究所だより』立教大学観光研究所, Vol.14 No.2, Spring 2018。
- 菊川慶子「日本における観光系大学の役割—なぜ観光系大学の学生の観光産業界への就職率は低いのか—」『第3回学生観光論文コンテストホームページ』, 2013年, 2020年12月20日。
https://www.jec-jp.org/image/2013_03_yushu_2.pdf。
- 工藤泰子「我が国の観光教育機関についての史的研究—2つの東京オリンピックと教育機関設立を中心に—」, 『日本国際観光学会論文集』22号, 2015年, 13-19 ページ。

経済産業省「教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査報告書」2014年。国土交通省総合「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査—報告書—」, 『観光庁政策局観光企画課(2005年)』, 2020年12月22日, 27ページ。 <https://www.mlit.go.jp/common/000059349.pdf>。

小林奈穂美「観光産業に対応した人材と教育に関する基礎的研究」, 『駿河大学論叢』第39号 2009年。2020年8月24日, 197-226ページ。
<https://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Ronso39/Ronso.39.197.pdf>。

児美川孝一郎「日本における「キャリア教育」の登場と展開：高校教育改革へのインパクト」, 『高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査—報告書—』国土交通省総合政策局観光企画課, 2005年3月。

児美川孝一郎「若者の実態を直視し, 社会の進路も同時に拓くキャリア教育・経済教育」, 『The Journal of Economic Education』第34号, 2015年, 6-9ページ, 2020年12月22日, https://www.jstage.jst.go.jp/article/eoedu/34/0/34_KJ00010091283/pdf-char/ja。

坂本理郎「日本企業が新規学卒者に求める資質」大手前大学論集, 2008年。

ジェームズ・マック(瀧口治監訳)『観光経済学入門』日本評論社, 2006年。

敷田麻実編著『地域からのエコツーリズム』学芸出版社, 2009年。

敷田麻実編著『観光のブランディング』学芸出版社, 2010年。

宍戸学他『観光概論改訂第10版』株式会社JTB総合研究所, 2017年。

ジョン・アーリ(吉原直樹監訳)『場所を消費する』法政大学出版局, 2012年。

『総務省統計局ホームページ』2020年3月27日, http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/pdf/21s_n.pdf。

旅の文化研究所(編)『旅と観光の年表』河出書房新書, 2011年。

田村寿浩「観光先進国を目指して我が国の課題と政策の方向性」, 『観光庁』2011。「社会人基礎力」, 『経済産業省ホームページ』2019年12月30日, <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>。

中村哲「観光ホスピタリティ教育におけるシラバス・教育・学修・評価のあり方」, 『観光ホスピタリティ教育』4号, 2009年, 87-94ページ。

那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤「我が国における大学の観光教育の分析—現状と動向」, 『文教大学国際学部紀要』18巻2号, 2008年1月, 67, 79ページ。

奈良大学文学部世界遺産を考える会編『世界遺産学を学ぶ人のために』世界思想社, 2007年。

七枝敏洋「観光系学部・学科から観光関連産業への就職についての実証研究—観光関連産業は大学の観光専門教育を重視して学生を採用しているか—」, 『比治山大学短期大学部紀要』53号, 2018年, 11-20ページ。

七枝敏洋「日本の観光関連産業への学卒者の就職に関する研究—観光ホスピタリティ企業は学卒者に何を求めているか—」, 『HOSPITALITY』日本ホスピタリティ・マネジメント学会, 29号, 51-58ページ。

根木良友, 青木敦男, 折戸晴雄「日米の観光関連学部を有する大学の比較調査によるインターンシップを中心とした日本の観光教育の課題に関する考察」, 『玉川大学観光学部紀要』1号, 2013年, 63-80ページ。

根木良友, 折戸晴雄「欧米日比較による観光人材教育育成のカリキュラムとインターンシップに関する研究」, 『日本国際観光学会文文集』22号, 2015年3月, 73-80ページ。

フィリップ・コトラー(白井義男監修)『コトラーのホスピタリティ&ツーリズム・マーケティング』ピアソン・エデュケーション, 2003年。

橋本俊哉「観光回遊論」風間書房, 1997年。

長谷川誠「大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの - 就職機会の大学間格差に注目して -」『佛教大学大学院紀要, 教育学研究科篇』41号, 2013年。

古川彰・松田素二編『観光と環境の社会学』新曜社, 2005年。

堀川紀年「国際観光学を学ぶ人のために」世界思想社, 2003年。

真板昭夫編『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社, 2015年。

前田勇(編)『現代観光学キーワード事典』(学)学分社, 1998年。

前田勇『第二版現代観光総論』学文社, 1999年。

前田勇『観光とサービスの心理学—観光行動学序説』学文社, 2003年。

前田勇「立教観光教育略史」, 『立教大学観光学部紀要』5号, 2003年3月。

前田勇(編)『21世紀の観光学—展望と課題』学文社, 2003年。

前田勇「観光研究所半世紀の歩みとこれからの観光人材育成の課題を開催しました」, 『立教大学観光研究所だより』14号, 2018年春。

前田勇(編)『新現代観光総論』学文社, 2019年。

前田武彦「大学における観光教育のスタンダード化『観光立国』を真に支える大学教育とは-」, 『観光教育とは何か』アビッツ株式会社, 2013年。

溝尾義隆『改訂新版観光学基本と実践』古今書院, 2015年。

森下晶美「観光人材教育における産学ミスマッチに関する一考察」, 『日本国際観光学会論文集』25号』, 2018年3月, 85-90ページ。

「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」, 文部省, 通商産業省, 労働省『文部科学省ホームページ』, 2020年12月20日, https://www.mext.go.jp/content/20210125-mxt_senmon02-000012347_11.pdf。

矢嶋敏朗「旅行会社と観光系学部・学科の教育連携に関する考察」, 『日本国際観光学会論文集』20号, 2013年, 55-61ページ。

矢嶋敏朗「観光系学部・学科における旅行業インターンシップの課題と展望-インターンシップ実践結果からみた考察-」, 『総合観光研究』13号, 1-12ページ。

「観光立国を担う人材の育成に向けて～産学官の連携強化を～」, 『(社)日本経済団体連合会』, 2010年2月16日, 2020年4月11日, <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/008.html>。

山下晋司「観光学キーワード」有斐閣, 2011年。

山田良治「観光学と観光教育」, 大橋昭一, 山田良治, 神田孝治『ここからはじめる観光学—楽しさから知的的好奇心へ』第3週, 23ページ。

吉原敬典『ホスピタリティ・リーダーシップ』白桃書房, 2005年。

"Catalog 2020-2021, " *Paul Smith College*, accessed September 10, 2020.

<https://www.course-catalog.com/paulsmiths/C/2020-2021/degree/165>.

"Practice Credit Requirements and Guidelines, " *The Hotel School Cornell SC. Jonson College of Business, The School of Hotel Administration, B.S. in Hotel and Restaurant Administration*, Accessed September 10, 2020.

<https://sha.cornell.edu/current-students/career-management/undergraduate/practice-credit/>.

"Practicum and Internship Experiences, " *University of North Texas*, Accessed September 10, 2020.

http://catalog.unt.edu/preview_course_nopop.php?catoid=20&coid=77542.

"The 20 Best Tourism Degree Program Ranking, " *the bestschools.org*, accessed March 16, 2020.

<https://thebestschools.org/rankings/best-tourism-degree-programs/>.

"TOUR 241 HTEM Practicum, and TOUR490 HTEM Internship, " *George Mason University*, Accessed September 10, 2020.

<https://srtm.gmu.edu/tourism-and-events-management/practicum-and-internship-experiences/>.

"35 Best Bachelor's in hospitality Management Degree/College Choice, " *collegechoice*, Accessed October 21, 2020. <https://www.collegechoice.net/rankings/best-hospitality-management-degrees/>.

"2019-2020 Undergraduate Catalog, " *University of Central Florida, Hospitality Management*, Accessed September 10, 2020. https://catalog.ucf.edu/preview_program.php?catoid=14&poid=6504&returnto=1175.

Hughes, Howard "Arts, Entertainment and Tourism", *London: Elsevier Science*, 2003.

Mckercher, Bob et al. "Cultural Tourism", *NY: Routledge*, 2009.

"MDR Senior Internship Requirements", *University of North Texas, College of Merchandising, Hospitality & Tourism*, Accessed October 10, 2020. <https://cmht.unt.edu/>.

Parker, Philip M, "Tourism: Webster's Timeline History 850-1987", *Singapore: Icongroup International, Inc*, 2010.

Prebezac, Darko: Schott, Christina and Sheldon, "Pauline J. The Tourism Education Future Initiative", *Routledge*, London and New York, 2014.

Sheldon, Pauline J. and Hsu, Cathy H.C. "Tourism Education Global Issues and Trends", *Emerald Group Publishing Limited*, 2015

Smith, Melanie K. and Robinson, Mike, "Cultural Tourism in a Changing World, *New Delhi: CBS publishers*, 2009.

Urry, John and Larsen, Jonas, "The Tourist Gaze 3.0", *London: Sage publications*, 2010.

Zuelow, Eric G.E. "A History of Modern Tourism", *London: Palgrave*, 2016.

2016年12月1日

〒

鹿児島国際大学大学院経済学研究科博士後期課程
比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科
准教授 七枝 敏洋

4年制大学の観光関連学部学科の採用に関する調査へのご協力をお願い

御社・貴団体におかれましては、益々ご清栄のことと存じます。

私は鹿児島国際大学大学院経済学研究科博士後期課程にて、観光産業学部・学科の新卒者における観光関連産業への就職について調査・分析、論文の執筆を行っています。

2009年度、観光庁が日本の高等教育における観光関連学部・学科から観光関連産業への就職についてまして、23%と公表しました。4年制大学における観光教育は21世紀の日本の経済をリードする人材育成として期待される中、本年45大学46学部49学科が、入学定員約4800名の学生(2016年4月現在、著者調べ)に、観光、ツーリズム、ホスピタリティ関連の専門教育を提供しています。

本調査は観光を専門に学んだ学生にとって就職先である、採用側から見た現状、意識と課題をあきらかにしようとするものです。観光関連学部・学科のホームページ、会社四季報に採用先として掲載されている企業にこの調査協力をお願いをお送りいたしました。お忙しい折、恐縮ですが、御社・貴団体の人事・採用ご担当者様から、現状をお聞かせいただきたくご協力をお願いを申し上げます。

尚、この調査でご提供いただきました情報は、観光関連学部・学科から就職する観光関連産業側での採用についての現状、意識、及び業務と大学での観光科目の専門科目との関連性などに基づき執筆する博士論文のデータとして利用させていただきます。また、関係する学会での発表にのみ使用させていただきます。集計の結果は匿名並びに統計での情報提示といたします。

甚だ勝手でございますが、2017年1月10日までにご返送くだされば幸甚に存じます。調査結果は、ご担当者様に2017年3月を目途にメールにてお送りいたします。ご記入後、同封の封筒にてお送りください。質問・お問合せは質問下記の箇所までお知らせくだされば幸いです。

末節ながら、御社・貴団体の益々のご発展をお祈り申し上げます。

この調査における定義，問合せ先などにつきまして，

観光関連産業とは：

交通運輸業，旅行会社，宿泊業，観光施設，観光に関連する物品の製造・販売，観光政策(観光に関する行政，公益団体等)を行う企業・団体を指します。

観光関連学部とは：

観光学部，観光経営学部，観光コミュニティ学部，観光産業科学部，観光メディア文化学部，環境観光学部，国際観光学部，ウェルネスツーリズム学部，地域創造学部，サービス産業学部などで，学部名に観光，ツーリズム，ホスピタリティが含まれる学部名です。

観光関連学科とは：

観光学科，観光産業学科，観光ビジネス学科，観光文化学科，観光交流文化学科，観光経営学科，観光産業専攻，国際観光学科，国際文化・観光学科，観光マネジメント学科，国際観光ビジネス学科，コミュニティデザイン学科，観光デザイン学科，英語観光学科，レジャービジネス学科，ホスピタリティ経営学科，ホスピタリティ交流文化学科，ウェルネスツーリズム学科，地域再生学科などで，観光，ツーリズム，ホスピタリティを名前に含む学科・専攻などです。

社会人基礎力とは：

「前に踏み出す力(主体性，働きかけ力，実行力)」，「考え抜く力(課題発見力，計画力，創造力)」，「チームで働く力(発信力，傾聴力，柔軟性，状況把握力，規律性，ストレスコントロール力)」の3つの能力(と前述12の能力要素からなる)に基づく，「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力(2006年，経済産業省による産学の有識者による委員会)」とします。

観光に関する基礎科目とは：

観光概論，観光学概論，観光基礎科目，観光学基礎，観光入門，観光学入門，観光事業論，観光ビジネス論などで，観光についての人間の行動，観光資源，観光ビジネス，観光政策，地域振興，ホスピタリティ科目を含み，観光関連学部・学科生に観光に関する専門科目への導入を目的に提供する科目のことを指します。

返送先・問合せ先：〒890-0032 鹿児島市西陵4-7-7 七枝敏洋

(鹿児島国際大学大学院 経済学研究科博士後期課程)

比治山大学短期大学部

質問 5. 御社・貴団体に採用された観光関連学部・学科の新卒学卒者(以下、新卒学卒者)は、他の文系学部・学科からの採用者と比べて、社会人基礎力が十分だと思われますか。以下の 5 段階の数字で、思う番号に○印を囲むかをしてください。“普通”の場合 3 を囲んでください。

十分である←5・4・3・2・1→劣っている

何とも言えない

質問 6. 御社・貴団体に採用された観光関連学部・学科の新卒学卒者は他の文系学部・学科の採用者と比べて、ホスピタリティ力(対人コミュニケーション力、接遇、他者への配慮など)は、十分だと思いますか。以下の 5 段階の数字で、思う番号に○印を囲むかをしてください。“普通”の場合 3 を囲んでください。

十分である←5・4・3・2・1→劣っている

何とも言えない

質問 7. 御社・貴団体は採用の際に、観光関連学部・学科からの新卒大学卒業者を優先されますか。以下の 5 段階の数字で、思う番号に○印を囲んでください。

優先する←5・4・3・2・1→優先しない

区別しない

質問 8. 日本の 4 年制大学の観光関連学部・学科ではどのような教育がなされているか、ご存知ですか。以下の 5 段階の数字で、思う番号に○印を囲んでください。

知っている←5・4・3・2・1→知らない

質問 9. 2016 年度に採用された新卒学卒者の割合はどのくらいでしょうか？

観光系学科()% 経済系学科()% 経営系学科()%

商学系学科()% 人文・社会系学科()% 外国語系学科()%

理工系学科()% その他()%

質問 10. 2016 年度に採用された新卒学卒者の採用につきまして，書類選考，筆記試験のほか，重視されたのはどのような点でしょうか(観光系学部・学科生に限定しません)。

ひとがら	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
社会人基礎力	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
部活動の経験	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
学生時代の経験	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
応募者のリーダーシップ性	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
応募動機	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
応募者の問題解決能力	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
応募者の成長可能性	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
長期就労可能性	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
業務関連の専門知識	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
御社・貴団体での即戦力	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
応募者が保持する検定資格	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
1 年程度の留学経験	重視した←5・4・3・2・1→重視していない
その他()重視した←5・4・3・2・1→重視していない

質問 11. 御社・貴団体の採用において、新卒学卒者について期待されることをご回答ください。選択肢は日本全国の観光関連学科が提供しているものから抽出しました。

(1)4年制大学からの採用時において、どのような技能や知識が重要だと思われるか。重要だと思われる箇所に10個以内でをご記入ください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 観光に関する基礎知識 | <input type="checkbox"/> 観光に関する専門知識 |
| <input type="checkbox"/> 観光事業に関する知識 | <input type="checkbox"/> 経営に関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 商学に関する知識 | <input type="checkbox"/> 販売・マーケティングに関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 会計・簿記に関する知識 | <input type="checkbox"/> 観光商品(土産, 旅程)の開発能力 |
| <input type="checkbox"/> 経済に関する知識 | <input type="checkbox"/> 社会学に関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 社会調査し分析する能力 | <input type="checkbox"/> 観光事業関連法規に関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 地域政策に関する知識 | <input type="checkbox"/> 人間の行動心理に関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 地誌・地理に関する知識 | <input type="checkbox"/> 人類学の知識 |
| <input type="checkbox"/> 日本史 | <input type="checkbox"/> 世界史 |
| <input type="checkbox"/> 接客・ホスピタリティの理解と体現 | <input type="checkbox"/> ホームページ作成能力 |
| <input type="checkbox"/> 社内でのコミュニケーション能力 | <input type="checkbox"/> パソコンなどの情報収集分析能力 |
| <input type="checkbox"/> 一般常識 | <input type="checkbox"/> 環境保全に関する知識 |
| <input type="checkbox"/> 外国語の語学力 | <input type="checkbox"/> 社会人基礎力 |
| <input type="checkbox"/> その他() | |

(2)4年制大学からの採用時において、外国語能力について重要だと思われる順に()に番号をご記入ください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| ()英語での読み書き能力 | ()英語でのコミュニケーション力 |
| ()韓国語 | ()中国語 |
| ()スペイン語 | ()ロシア語 |
| ()ブラジル・ポルトガル語 | ()その他() |

(3)4年制大学からの採用時において、“外国語能力”または“検定・資格”について、採用で優先してもよいと思う点に10個以内でをご記入ください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 実用英語技能検定(英検)1級 | <input type="checkbox"/> 実用英語技能検定(英検)準1級 |
| <input type="checkbox"/> 実用英語技能検定(英検)2級 | <input type="checkbox"/> 実用英語技能検定(英検)準2級 |
| <input type="checkbox"/> TOEIC600点以上 | <input type="checkbox"/> TOEIC500点以上 |
| <input type="checkbox"/> TOEIC400点以上 | <input type="checkbox"/> 中国語検定1級 |
| <input type="checkbox"/> 中国語検定準1級 | <input type="checkbox"/> 中国語検定2級 |
| <input type="checkbox"/> 中国語3級 | <input type="checkbox"/> 韓国語検定 |
| <input type="checkbox"/> 日商簿記1級 | <input type="checkbox"/> 日商簿記2級 |
| <input type="checkbox"/> 日商簿記3級 | <input type="checkbox"/> 販売士1級 |

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 販売士 2 級 | <input type="checkbox"/> 販売士 3 級 |
| <input type="checkbox"/> 上級秘書士 | <input type="checkbox"/> 秘書士 |
| <input type="checkbox"/> 宅建(宅地建物取引士資格試験) | <input type="checkbox"/> 1 級金融資産設計技能士(FP) |
| <input type="checkbox"/> 2 級金融資産設計技能士(FP) | <input type="checkbox"/> 日商 PC 検定(パソコン検定) |
| <input type="checkbox"/> 世界遺産検定 | <input type="checkbox"/> 国内旅行業務取扱管理者 |
| <input type="checkbox"/> 総合旅行業務取扱管理者 | <input type="checkbox"/> 旅程管理主任者 |
| <input type="checkbox"/> ホテルビジネス実務検定 | <input type="checkbox"/> AXESS 実用検定 |
| <input type="checkbox"/> 接客サービスマナー検定 | <input type="checkbox"/> サービス接遇検定 |
| <input type="checkbox"/> 救急応急手当 | <input type="checkbox"/> その他() |

*FP=ファイナンシャルプランナー

(4)御社・貴団体の業務に際しまして外国語が必要な場合、日本人より(当該言語を母国語とする)外国人を優先して採用しますか。

- 優先する←5・4・3・2・1→優先しない 何とも言えない

質問 12. 御社・貴団体における大学からのインターンシップ受け入れについてお尋ねします。該当するところにまたは、()にご記入ください。

- 受け入れている 受け入れていない(質問 13 へお進みください)

(1) インターンシップの期間は何日間ですか。()日間

(2)御社・貴団体のインターンシップについて同意される箇所に並びに()内にご記入ください。複数回答可能です。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 採用の応募要件にしている | <input type="checkbox"/> 会社の雰囲気伝えられる |
| <input type="checkbox"/> 応募者の職業イメージ形成に役立つ | <input type="checkbox"/> 応募者増加に役立つ |
| <input type="checkbox"/> 採用のミスマッチ解消に役立つ | |
| <input type="checkbox"/> インターンシップが見学型になっている | |
| <input type="checkbox"/> その他() | |

(3)現在の御社・貴団体のインターンシップは希望する人材の採用に効果があると思いますか。

- 十分に効果がある←5・4・3・2・1→効果がない 何とも言えない

(4)現在の御社・貴団体のインターンシップの準備・運営は企業側の負担が大きいと思いますか。

- 負担が大きい←5・4・3・2・1→負担でない 何とも言えない

負担があるとすれば、どのような点で負担になっていると思われますか。
()

(5)インターンシップ制度について、もっと大学との連携を深めた方がよいと思われますか。

深めた方がよい←5・4・3・2・1→今のままでよい □何とも言えない

深めた方がよいの方はどのような分野でと思われますか。

()

質問 13. “採用の可能性のある個別のインターンシップ”を受け入れてよいと思いますか。
複数回答可能です。

- 当面、受け入れない。
- 大学、教員の推薦があれば受け入れてもよい。
- 希望者に社会人基礎力が認められれば受け入れてもよい。
- 既卒者でも受け入れる(既卒後 年以内)
- その他()

質問 14. “御社・貴団体が給与を支払う有償型かつ採用の可能性のある個別のインターンシップを受け入れてもよいと思いますか？

- 受け入れてよい ()日間くらい。
- 受け入れてよい 報酬月額()万円くらい。
- 条件次第で受け入れてよい ()日くらい。
- 当面、受け入れない。
- その他()

質問 15. 即戦力を求めるとき、どのような人材を採用しますか。

(1)観光関連産業に就業経験のある経験者(中途採用)から採用する

採用する←5・4・3・2・1→採用しない

(2)観光関連の専修(専門学校)新卒学卒者を採用する

採用する←5・4・3・2・1→採用しない

(3)観光関連学部・学科の新卒学卒者を採用する

採用する←5・4・3・2・1→採用しない

附録Ⅱ アンケート調査票 - 2

JATA 旅行・観光業界就職セミナー アンケート(2018.3.20)

観光関連学科から観光関連産業への就職についての意識調査へのご協力をお願いします。必要時間は5分間程度です。

記入される方ご自信について、，記入にてお答えください。

大学名： _____ 学科名： _____ 学年： _____ 年 記入日の年齢 _____ 歳 性別(男性・女性)

質問 1. 現在において卒業後に観光関連産業に就職を希望していますか? はい いいえ

質問 2. 大学に入学前に観光関連産業に就職を希望していましたか? はい いいえ

質問 3. 質問 1 で“はい”の方は質問 3 と 4 に進んでください。質問 1 で“いいえ”の方は質問 4 に進んでください。

希望の職業は次のどれでしょうか。希望の強い順に数字で1から、5つ以内でお答えください。

- | | |
|------------|------------------|
| () 航空業界 | () 空港スタッフ |
| () 鉄道会社 | () その他運輸機関_____ |
| () 旅行会社 | () 添乗員(エスコート) |
| () テーマパーク | () その他観光施設_____ |
| () ホテル | () レストラン・宴会・料飲業 |
| () 旅館 | () 観光協会などの公益団体 |
| () 公務員 | () ブライダル |
| () 通訳・ガイド | () その他_____ |

質問 4. 現在、観光関連産業以外ではどのような職種(仕事の内容)に興味がありますか?
(_____)

質問 5. (全員対象)観光関連産業での就職についてお答えください。適しいと思う数字を○印で囲んでください。

凡例：5:その通りだ、4:どちらかというところ、3:何とも言えない、2:どちらかというと思わない、1:全く思わない

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1.人々とのふれあいがある仕事である | 5・4・3・2・1 |
| 2.「ありがとう」と言われる仕事である | 5・4・3・2・1 |
| 3.人脈が広がる仕事である | 5・4・3・2・1 |
| 4.他業種と比べて給与が高いと思う | 5・4・3・2・1 |
| 5.休暇が取りやすいと思う | 5・4・3・2・1 |
| 6.働き甲斐があると思う | 5・4・3・2・1 |
| 7.国際的な仕事だと思う | 5・4・3・2・1 |
| 8.いろいろなところに行ける | 5・4・3・2・1 |
| 9.観光産業は地域振興をする力があると思う | 5・4・3・2・1 |
| 10.就職を希望しても実現するとは限らない | 5・4・3・2・1 |
| 11.関連する資格を取るのが大変だと思う | 5・4・3・2・1 |
| 12.観光産業以外にも興味のある職業がある | 5・4・3・2・1 |
| 13.コミュニケーションについては自信がある | 5・4・3・2・1 |
| 14.社会での常識はある方だ | 5・4・3・2・1 |
| 15.英会話に自信がある | 5・4・3・2・1 |
| 16.語学は好きである | 5・4・3・2・1 |
| 17.観光は好きだが観光関連産業には進まない | 5・4・3・2・1 |

ご協力ありがとうございました。この集計結果は JATA 産学連携事業及び、比治山大学短期大学部(広島県)七枝敏洋の産学連携研究に利用する目的です。その他には利用しません。

附録Ⅲ 日本の主要大学の観光系学部・学科の卒業要件単位表 表①～表④

表① 立教大学 観光学部観光学科の卒業要件単位表 (2020 年度)

必修, 選択 必修, 自由 選択区分	基盤科目, 専門 科目	科目名	卒業要件単位数		
必修	基盤科目	言語教育科目 A(英語)[全学共通] : LNE1001 英語ディスカッション(1 単位) LNE10Ⅱ 英語リーディング&ライティング 1 (1 単位) LNE1023 英語 e-learning(1 単位) LNE10Ⅱ 英語ディベート(1 単位) LNE10Ⅱ 英語リーディング&ライティング 2(1 単位) LNE10Ⅱ 英語プレゼンテーション(1 単位)	6 単位	12 単位	124 単位 以上
		言語教育科目 B(ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, 朝鮮語, ロシア語)各言語 各科目 2 単位から(4 単位)	4 単位		
	専門科目	TRM1000 観光概論(2 単位)	2 単位		
* 選択必修	基盤科目	学びの精神 [全学共通] : 科目群各 2 単位から 2 科目(4 単位)	4 単位	78 単位	
		多彩な学び [全学共通] : 多彩な学び科目群(各 2 単位)とスポーツ実習群(各 2 単位)から 7 科目(14 単位)	14 単位		
	専門科目	学科選択科目Ⅱ5 科目群(各 2 単位)より 3 科目(6 単位)選択	6 単位		
		学科選択科目 2Ⅱ 科目群(各 2 単位)より 5 科目(10 単位)選択	10 単位		
		学科選択科目 3Ⅲ 1 科目群(各 2 単位)より 15 科目(30 単位)選択	30 単位		
	他学科(「交流文化学科」)の学科選択科目 1・2・3 より 14 単位選択	14 単位			
自由選択	専門科目	学部自由科目	制限 なし	34 単位 以上	
		関連基礎科目(「交流文化学科」関連基礎科目含む)			
		学科選択科目 1・2, 学部教育科目, 「交流文化学科」 選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位			
	基盤科目	言語自由科目 [全学共通]	0~ 20 単位		
		学びの精神 [全学共通] 多彩な学び [全学共通] スポーツ実習 [全学共通]			の卒業要件単位数を超えて修得した単位
他学部科目	5 大学間単位互換制度(f-Campus) 科目				

注：*「選択必修科目」について立教大学の「観光学科 2020 年度以降 1 年次入学者 卒業要件単位表」では「選択科目」の表題で記載されているが、他大学との比較において実質は「選択必修」であるので、当該表では「選択必修科目」扱いとした。「交流文化学科」は国際観光学部の 2 つの学科の「観光学科」ともう 1 つの学科名、「5 大学間単位互換制度(f-Campus) 科目」は立教大学、早稲田大学、学習院大学、学習院女子大学及び日本女子大学の 5 大学間の単位互換制度による科目。

出所：立教大学 HP 「観光学部・観光学研究科 2020 年度 履修要項」(冊子配布分 PDF 一括)2020 年 10 月 10 日、https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2020/2020_kankou.pdf を 基に著者が作成。

表② 東洋大学 国際観光学部観光学科の卒業要件単位表(2020年度)

必修, 選択 必修, 自由 選択区分	基盤科 目・専 門科目	科目名	卒業要件単位数		
必修	基盤教育科目	哲学・思想科目	2 単位	10 単位	124 単位 以上
		外国語系教育科目(英語)	8 単位		
	専門教育科目	学部共通必修科目	14 単位	18 単位	
		「ツーリズム」, 「エグゼクティブマネジメントコース」, 「サービスコミュニケーションコース」, 「観光プロフェッショナルコース」の学生: 「観光産業分野」の「旅行産業論」(2単位)と「ホスピタリティ概論」(2単位)の合計4単位。 「観光政策コース」の学生: 「観光政策分野」の「観光計画概論」と「観光行政・政策論」の各2単位の合計4単位	4 単位		
選択必修	基盤教育科目	外国語系教育科目(ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, ハンゲル語の中から)	3 単位 以上	5 単位 以上	
	専門教育科目	専門教育科目	52 単位 以上		
自由選択	基盤教育科目	外国語系教育科目	3 単位 以上	3 単位 以上	
		その他の基盤教育科目	制限 なし	38 単位 以上	
	専門教育科目	専門教育科目	制限 なし		

注: 国際観光学部の学生は卒業要件の単位として, 1)基盤教育科目から20単位以上で, 且つ, ①~④の条件「①哲学・思想から2単位以上, ②外国語系教育科目のうち, 必修から8単位, ③外国語系教育科目のうち, 選択必修から3単位以上, ④外国語系教育科目のうち, 選択から3単位以上」を含める。2)専門教育科目から①~③の条件「①必修から14単位, ②ツーリズムコース, エグゼクティブマネジメントコース, サービスコミュニケーションコース, 観光プロフェッショナルコースは, 観光産業分野の必修から4単位, 観光政策コースは, 観光政策分野の必修から4単位修得。③選択必修から52単位以上」を含む。

出所: 東洋大学「2020年度入学生 履修要項: 国際観光学部」2020年9月10日,

[https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/itm/course handbook/2020_youran.ashx?la=ja-JP&hash=A88EF30AEB23IIABDCC717F105FE040F43F891AB](https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/faculty/itm/course%20handbook/2020_youran.ashx?la=ja-JP&hash=A88EF30AEB23IIABDCC717F105FE040F43F891AB) 及「東洋大学国際観光学部規定, 2017年4月1日施行」2020年9月10日
<https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/II2741.pdf>。を基に著者が作成。

表③ 玉川大学 観光学部観光学科の卒業要件単位表(2020年度)

必修,選択必修,自由選択区分	大学基盤科目と学科専門科目	科目名	卒業要件単位数		
必修	ユニバーシティ・スタンダード科目(大学基盤科目)	玉川教育・FYE科目群：「一年次セミナー101」(2単位),「一年次セミナー102」(2単位),「玉川の教育」(0.3単位),「健康教育」(1単位),「音楽Ⅰ」(0.7単位),「音楽Ⅱ」(1単位)の6科目(7単位)	7単位	124単位以上	
		社会科学群：経済学(国際経済を含む)(2単位)	2単位		14単位
		自然科学科目群：「データ処理」(2単位)と「統計学入門」(2単位)の2科目(4単位)	4単位		
		学際科目群：「インターンシップA」,「インターンシップB」,「国際研究B」,「国際研究C」各2単位の4科目(8単位)	8単位		
	学科専門必修科目	100番台科目：「観光概論」(3単位),「College EnglishⅠ」(2単位),「College EnglishⅡ」(2単位),「観光立国論」(1単位)の4科目(8単位)	8単位	21単位	
		200番台科目：「リサーチ・メソッド」(2単位),「College EnglishⅢ」(2単位),「留学準備セミナー」(1単位)の3科目(5単位)	5単位		
		300番台科目：「College Reading&WritingⅠ」(2単位),「観光学ゼミナールⅠ」(2単位)の2科目(4単位)	4単位		
400番台科目：「College Reading & WritingⅡ」(2単位),「English Communication Strategies」(2単位)の2科目(4単位)		4単位			
選択必修	ユニバーシティ・スタンダード科目(大学基盤科目)	人文科学科目群：「文化人類学」など27科目の2単位科目群から2科目4単位以上	4単位	18単位以上	
		社会科学科目群：社会科学科目群の14の2単位科目の中から1科目2単位以上	2単位		
		言語表現科目群：ENG201「ELF201」,ENG202「ELF202」,ENG301「ELF301」,ENG302「ELF302」,ENG「ELF401」,ENG「ELF402」(各4単位)から3科目(12単位)	12単位		
	学科専門選択必修科目	100番台科目：「観光地理学」(2単位),「観光史」(2単位)から1科目2単位以上	2単位	14単位以上	
		200番台科目：「観光経営学A」(2単位),「destination・マーケティング」(2単位),「観光社会学A」(2単位),「観光政策論」(2単位),「国際観光論A」(2単位)から2科目4単位以上	4単位		
		300番台科目：「観光開発論」,「観光行動論A」,「観光文化論A」,「航空事業論A」,「宿泊事業論」,「旅行事業論」(各2単位)から4科目8単位以上	8単位		
自由選択	学科自由選択科目		33単位以上		
	他学部他学科自由選択科目,他大学との単位互換科目,ユニバーシティ・スタンダード科目		任意17単位以上		

注1：観光学部の学生は2年次の8月~3年次の7月までの1年間の海外留学・研修が必修。TOEIC L&R 公開テストないし、玉川大学内で実施のTOEIC L&R 団体特別受験制度のIP(Institutional Program)テストで500点以上が留学の条件。海外留学・研修制度のSAE(Study Abroad Experience)で修得した単位は「国際研究A~Fの各2単位~5単位」等によって最大32単位、インターンシップの4単位の読み替えが可。

注2：観光学部の学生の卒業要件として、上記単位数の他、TOEIC L&R 公開テストないし、IP テストで 700 点以上のスコアが必要。

注3：「FYE」科目とは「First Year Experience」の略で、一年次履修の科目。

注4：100 番台の科目とは主に 1 年次、200 番台の科目は主に 2 年次、300 番台の科目は主に 3 年次、400 番台の科目は主に 4 年次を対象とした科目。

注5：言語表現科目群の ENG201 「ELF201」等の ENG201 は科目記号と番号で ENG は English(英語)の略、科目名の「ELF201」等の「ELF」English as a Lingua Franca 「国際共通語としての英語」の略。尚、この言語表現科目群については 200~400 番台であっても TOEIC テストの点数により、1 年次より履修が可。

出所：玉川大学 HP 「for entry in 2020 履修ガイド」、2020 年 9 月 10 日、

https://www.tamagawa.ac.jp/student_guidebook/2020/pdf/01/courses.pdf を基に著者が作成。

表④ 熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の卒業要件単位表(2020年度)

必修, 選択必修, 自由選択区分	専門科目, 教養科目, 学部専修科目, 自己能力開発科目	科目名	卒業要件単位数			
必修	専門科目	卒論セミナー(6単位)	6単位			
選択必修	一般教養科目	基礎 学術 科目	人文学群(哲学, 歴史学, 地理学など)から4単位選択, 社会科学群(経済学, 社会学, 法学, 心理学など)から4単位選択。自然科学群(物理学, 数学, 生物学, 化学など)から4単位選択。	12 単位	20 単位 124 単位 以上	
		外国 語科 目	語ⅠA (1単位), 英語ⅠB (1単位), 英語ⅡA (1単位), 英語ⅡB (1単位) から4単位の他, 外国語(ドイツ語, フランス語, ロシア語, スペイン語, 中国語, 韓国語各1単位)を2単位の合計6単位, 又は英語ⅠA (1単位), 英語ⅠB (1単位), 英語ⅡA (1単位) 英語ⅡB (1単位) から2科目2単位プラス1外国語から4単位の合計6単位選択必修。	6 単位		
		健康 科学 科目	健康科学A(講義)(2単位), 健康科学(実技)(1単位), 健康科学(1単位)から2単位選択。	2 単位		
	学部専修科目	基礎 科目	観光と産業 (2単位), ビジネスマナー (3単位), コミュニケーションとホスピタリティ(2単位), 地域と交通 (2単位), フードビジネスとホスピタリティ(2単位), ビジネス実務争論 (2単位), アジア文化とホスピタリティ (2単位), リスクマネジメント (2単位), 接客英会話 (2単位), 地域とメディア (2単位)から16単位を選択。	16 単位	56 単位	
		専門 基盤 科目 (3分 野か ら28 単位 を選 択)	セ ミ ナ ー	ホスピタリティ入門セミナー (4単位), ホスピタリティ・セミナーⅠ (2単位), ホスピタリティ・セミナーⅡ (2単位), ホスピタリティ・セミナーⅢ (2単位), ホスピタリティ・セミナーⅣ (2単位)	28 単位	
			ホ ス ピ タ リ テ ィ 系 科 目	ホスピタリティ・イングリッシュ (2単位), 自己表現とコミュニケーション(2単位), 国際コミュニケーション演習Ⅰ (2単位), ホスピタリティ心理学 (2単位), ビジネス実務演習Ⅰ(2単位), 国際コミュニケーション演習Ⅱ (2単位), ビジネス実務演習Ⅱ (2単位)		
マ ネ ジ メ ン ト 系 科 目	簿記Ⅰ(2単位), 基礎簿記Ⅱ (2単位), 情報処理基礎 (2単位), 流通論入門 (2単位), 会計学入門 (2単位), 経営学入門 (2単位), 金融論入門 (2単位), 情報処理応用 (2単位), 人工知能概論 (2単位), 経営管理論 (2単位), ヒューマンリソースマネジメント (2単位), 金融論Ⅰ(2単位), 金融論Ⅱ (2単位), 経営史 (2単位), 保健論(2単位), 中小企業論 (2単位), マーケティング・リサーチ (2単位), 交通論(2単位) 3分野から28単位を選択。					
発 科 目 自 己 能 力 開 発	イン ター ン シ ップ	インターンシップ(12単位), 又はインターンシップ(12単位)を修得しない場合は「ホスピタリティと職業(2単位)」の他に, 学部専修科目, 単位互換科目, 自己能力開発選択科目群の中から10単位を修得し, 合計12単位を修得	12 単位			
選択科目	自己能力開発科目	ホスピタリティ系の19科目群, 「国内旅行実務Ⅰ(4単位)」の他の18科目(各2単位), マネジメント系の23の科目(各2単位)及び放送大学, 三大学単位互換科目の中から22単位選択。	22 単位	42 単位		

	換 単 科 目 互 換		放送大学, 3 大学単位互換科目			
	科 目 教 養	総 合 科 目	総合科目群の 13 科目(各 2 単位)の中から 1 科目(2 単位)自由選 択。	2 単 位		
その他 自由選 択科目				18 単 位		

注 1：必修の「卒論セミナー」(6 単位)はその履修年度内において 1 万 2 千字以上の論文の提出が必要。

注 2：3 大学単位互換は熊本学園大学(商学部・経済学部)及び熊本大学(法学部)・熊本県立大学(総合管理学部)間での制度。

出所：「学生便覧／熊本学園大学教務課：令和 2 年度 学生便覧」154 - 155 ページ，2020 年 9 月 10 日，
<https://kyomu.kumagaku.ac.jp/binran/>。を基に筆者が作成。

附録Ⅳ 米国の主要大学の観光系学部・学科の卒業要件単位数の表 表⑤～表⑦

表⑤ コーネル大学の学士課程「ホテル・レストラン アドミニストレーション(B.S. in Hotel and Restaurant Administration)」の卒業要件単位表(2020年度)

必修, 選択区分	科目名	卒業要件単位数		
学科必修 (Department Course Requirements)	「会計(Accounting)」, 「財務(Finance)」, 「不動産(Real Estate)」科目: HADM 1210 「財務会計(Financial Accounting)」(3単位), HADM2210 「管理会計(Managerial Accounting)」(3単位), HADM3210 「ホスピタリティ不動産の原則(Principles of Hospitality Real Estate)」(3単位)	12 単位	64 単位	120 単位
	「雇用関係(Employment Relations)」, 「人間関係(HR)」, 「法律(Law)」科目: HADM II 50 「組織行動とリーダーシップスキル(Organizational Behavior and Leadership Skills)」(3単位), HADM 2810 「人事管理(Human Resources Management)」(3単位), HADM3870 「ビジネスとホスピタリティ法(Business and Hospitality Law)」(3単位)	9 単位		
	「飲食マネジメント(Food and Beverage Management)」科目: HADM2360 「フードサービスマネジメント, 理論と実践(Food Service Management, Theory and Practice)」(4単位), HADM3350 「レストランマネジメント(Restaurant Management)」(3単位)	7 単位		
	「インフォメーションシステムズ(Information Systems)」科目: ADM1740 「ビジネスコンピューティング(Business Computing)」(3単位)	3 単位		
	「マネジメントコミュニケーション(Management Communication)」科目: HADM1650 「ホスピタリティプロのためのビジネスライティング(Business Writing for Hospitality Professionals)」(3単位), HADM3650 「ホスピタリティリーダーのための説得的ビジネスコミュニケーション(Persuasive Business Communication for Hospitality Leaders)」(3単位)	6 単位		
	「運営(Operations)」科目: HADM1350 「ホテル運営入門(Introduction to Hotel Operations)」(3単位), HADM1360 「フードサービスマネジメント入門(Introduction to Foodservice Management)」(3単位), HADM2010 「ホスピタリティ定量分析(Hospitality Quantitative Analysis)」(3単位), HADM3010 「サービス運営マネジメント(Service Operations Management)」(3単位)	12 単位		
	「飲食マネジメント(Food and Beverage Management)」科目: HADM2360 「フードサービスマネジメント, 理論と実践(Food Service Management, Theory and Practice)」(4単位), HADM3350 「レストランマネジメント(Restaurant Management)」(3単位)	6 単位		
	「サービス・マーケティング(Services Marketing)」科目: HADM1410 「サービス産業の微視的経済 (Microeconomics for the Service Industry)」(3単位), HADM2430 「サービスのためのマーケティングマネジメント(Marketing Management for Services)」(3単位)	6 単位		
	「戦略(Strategy)」科目: HADM4410 「戦略的マネジメント(Strategic Management)」(3単位)	3 単位		
学科専門外必修	*First-Year Writing 「初年度ライティング」(3単位)	3 単位	3 単位	
選択(Electives)	HADM Electives 「ホテル・アドミニストレーションの選択科目(14単位)」	14 単位	53 単位	
	Non-HADM electives 「ホテル・アドミニストレーション以外の選択科目」(15単位)	15 単位		

	「自由選択科目 (Free electives) 」(24 単位)	24 単位		
--	-----------------------------------	----------	--	--

注1：卒業要件には上記 120 単位の他にホスピタリティ関連企業で 2 単位(800 時間)のインターンシップが必修。

注2：「HADM」は科目名の記号で Hotel Administration の略。

注3：科目番号の 1000 番台は初級段階(主に 1 年生用)の科目，2000 番台は中間段階(主に 2 年生用)，3000 番台は上級段階(主に 3 年生用)で 1 年生には提供除外，4000 番台は 4 年生向けの科目。

注4：*First-Year Writing 「初年度ライティング」は学科専門科目以外の「追加必修科目(Additional requirement)」。

出所：“Degree Programs-Cornell University, Course Requirements for Bachelor of Science Degree; B.S. Hotel and Restaurant Administration, Courses of Study 2020-2021,” *Cornell University, The School of Hotel Administration, B.S. in Hotel and Restaurant Administration*, accessed September 10,2020,

<https://courses.cornell.edu/content.php?catoid=41&navoid=11595> 及び <https://courses.cornell.edu/>,

“Practice Credit Requirements and Guidelines,” *Cornell University, The School of Hotel Administration, B.S. in Hotel and Restaurant Administration*, accessed September 10,2020,

<https://sha.cornell.edu/current-students/career-management/undergraduate/practice-credit/>.を基に著者が作成。

表⑥ ジョージ・メイソン大学学士課程「観光・イベントマネジメントマネジメント(B.S in Tourism and Events Management)」2020年度の卒業要件単位表

必修, 選択必修, 選択		科目名	卒業要件単位数		
必修	大学一般教養科目必修 (Mason Core)	「文書によるコミュニケーション(Written Communication)」 : ENG101 「初級英作文(Lower-level English Composition)」 (3単位で1年生用の科目), ENG302 「上級英作文(Advanced Composition)」(3), 「口頭によるコミュニケーション(Oral Communication)」 (3単位で1年生用の科目), 「情報技術(Information Technology)」 (3単位で1年生用の科目), 「定量論法(Quantitative Reasoning)」 : STAT250 「統計学入門 I (Introductory Statistics I)」 (3単位で2~3年生用の科目), 「文学(Literature)」 (3単位で2~3年生用の科目), 「芸術(Arts)」 (3単位で1~3年生用の科目), 「西洋文明/世界史(Western Civilization/World History)」 : HIST100 「西洋文明史(History of Western Civilization)」 (3単位)ないし HIST125 「世界史入門(Introduction to World History)」(3単位) 「社会と行動科学(Social and Behavioral Sciences)」 : TOUR3II 「女性と観光(Women and Tourism)」 (3単位), 「国際理解(Global Understanding)」 : TOUR210 「旅行と観光を通じての国際理解(Global Understanding through Travel and Tourism)」 (3単位), 自然科学(Natural Science)」 : ラボ(実験)科目の(4単位)とラボ以外の科目(3単位)の合計7単位で1年生用の科目	37 単 位	37 単 位	120 単 位
	学科必修科目 (TEM プロフェッショナルシークエンス)	PRLS410 「スポーツ, リクリエーション及び観光組織の管理 I (Administration of SRT Organizations I)」 (3単位), SRST450 「研究手法(Research Methods)」 (3), PRLS460 「スポーツとリクリエーション法 (Sport and Recreation Law)」 (3), TOURII0 「プロ意識と礼節 (Professionalism and Civility)」 (1), TOUR200 「観光マネジメント入門 (Introduction to Tourism Management)」 (3), TOUR214 「ホスピタリティ観光とイベントマネジメント会計(Hospitality Tourism and Events Management Accounting)」 (3), TOUR220 「イベントマネジメント入門(Introduction to Event Management)」 (3), TOUR230 「ホスピタリティ・マネジメント入門(Introduction to Hospitality Management)」 (3単位), TOUR241 「ホスピタリティ, 観光, イベントマネジメントプラクティカム(実習)(Hospitality, Tourism, and Events Management Practicum)」 (3), TOUR320 「ホスピタリティ, 観光とイベントマネジメント情報 Hospitality, Tourism and Event Management Information)」 (3), TOUR340 「持続可能な観光(Sustainable Tourism)」 (3), TOUR412 「ホスピタリティ, 観光, イベントマネジメントマーケティング財務 Hospitality, Tourism, and Events Management Finance)」 (3), TOUR414 「ホスピタリティ, 観光, イベントマネジメント財務 (Hospitality, Tourism, and Events Management Finance)」(3), TOUR470 「キャリア準備(Career Preparation)」 (1), TOUR490 「ホスピタリティ, 観光及びイベントマネジメント インターンシップ Hospitality, Tourism, and Events Management Internship)」 (12)	50 単 位	65 単 位	

	学科内 3 専攻必修	3 専攻各 15 単位：○「イベントマネジメント専攻(Concentration in Event Management)」：TOUR190 「ウェディングプランニング(Wedding Planning)」(3),TOUR221 「イベント実施と評価(Event Implementation and Evaluation)」(3),TOUR310 「食品と飲料のマネジメント(Food and Beverage Management)」(3),TOUR313 「イベント技術制作(Event Technical Production)」(3),TOUR440 「集会と会議(Meetings and Conventions)」(3), ○ホスピタリティ・マネジメント専攻(Concentration in Hospitality Management)」：TOUR301 「ホテルマネジメント(Hotel Management)」(3),TOUR310 「食品と飲料のマネジメント(Food and Beverage Management)」(3),TOUR330 「リゾートマネジメント(Resort Management)」(3), TOUR450 「ホスピタリティ人的資源マネジメント(Hospitality Human Resource Management)」(3),TOUR460 「ホスピタリティ施設運営(Hospitality Facilities Operations)」(3), ○「観光マネジメント専攻(Concentration in Tourism Management)」：TOUR430 「目的地マーケティングとマネジメント(Destination Marketing and Management)」(3),TOUR410 「観光経済学(Tourism Economics)」(3),TOUR420 「観光計画/政策(Tourism Planning/Policy)」(3),TOUR352 「遺産と文化観光(Heritage and Cultural Tourism)」(3),TOUR343 「ワインと食品観光(Wine and Food Tourism)」(3),	15 単位		
選択	学科の 3 専攻選択	3 専攻「旅行コース(TOUR courses)」の科目群から 9 単位自由選択	9 単位	18 単位	
	自由選択科目	「自由選択(Electives)」群から 9 単位選択	9 単位		

注 1：「TEM プロフェッショナルシーケンス(TEM Professional Sequence)」の TEM は Tourism and Events Management(B.S)の略で学科名

注 2：「TOUR241」の「プラクティカム(Practicum)」(3 単位)は「短期の体験型企業実習で観光、イベント、ホスピタリティ企業でのマネジメントについて 120 時間の実習。

注 3：「TOUR490」の「インターンシップ」(3 単位)は 4 年生だけを対象とした「プロとしての就業型企業実習で観光、イベント、ホスピタリティ企業での 400 時間の実習で「TOUR241」が前提科目でこちらを終えてから履修が可。どちらの科目も各専攻コースの学生も必修科目。

注 4：「Administration of SRT Organizations I」の SRT は Sport, Recreation and Tourism の略。

注 5：科目番号の 100 番台は主に一年生用、200 番台は 2 年生用、300 番台は 3 年生用、400 番台は 4 年生用の科目。

出所：”Tourism and Events Management, BS George Mason University: Degree Requirements" 2020 年 9 月 10 日, <https://catalog.gmu.edu/colleges-schools/education-human-development/school-sport-recreation-tourism-management/tourism-and-events-management-bs/#requirementstext>. と”GMU Catalog-George Mason University: Search the 2020-2021 Catalog" 2020 年 9 月 10 日 <https://catalog.gmu.edu/>. 及び”AP.2.4 Course Numbering," 2020 年 9 月 10 日, <https://catalog.gmu.edu/policies/academic/course-information/#text>. を基に著者が作成。

表⑦ ノーステキサス大学学士課程「ホスピタリティ・マネジメント」の卒業要件単位表 (2020年度)

必修, 選択必修, 選択区分		科目名	卒業要件単位数		
大学一般教養 科目必修 (University Core)	ENG1310「カレッジライティング I (College Writing I)」(3 単位), ENG1320「カレッジライティング II (College Writing II)」(3 単位), MATH1580「数学による調査と応用(Survey of Mathematics with Applications)」(3 単位), 「創造的芸術(Creative Arts)」(3 単位), 「言語, 哲学及び文化(Languages, Philosophy and Culture)」(3 単位), HIST2610「1865 年までのアメリカの歴史(U.S History to 1865)」(3 単位), HIST2620「1865 年からのアメリカの歴史」(3 単位), PSCI2305「アメリカの政治的行動と政策(U.S Political Behavior and Policy)」(3 単位), PSCI2306「アメリカとテキサスの憲法と政府機関(U.S and Texas Constitutions and Institutions)」(3 単位), ECON1100「微視的経済学の原理(Principles of Microeconomics)」か ECON1110「巨視的経済学の原理(Principles of Macroeconomics)」のどちらかの科目(3 単位)	30 単 位	30 単 位	120 単 位	
学部必修科目 (College Core)	CMHT2790「キャリアアップ(Career Development)」(3 単位), CMHT3950「消費者体験の創出(Creating Consumer Experiences)」(3 単位), CMHT4750「多様な労働力の管理(Managing a Diverse Workforce)」(3 単位), *CMHT4790「ホスピタリティ・マネジメント業界でのインターンシップ(Internship in Hospitality Management)」(3 単位)	12 単 位	69 単 位		
学科必修科目 (Department Core)	HMG1420「食品衛生(Food Sanitation)」(1 単位), HMG1450「栄養の原理(Principles of Nutrition)」(3 単位), HMG1470「食品準備の原理(Principles of Food Preparation)」(3 単位), HMG1500「ホスピタリティ産業へのオリエンテーション(Orientation to the Hospitality Industry)」(2 単位), HMG3250「レストランオペレーション I (Restaurant Operations I)」(3 単位), HMG3260「リゾートとクラブマネジメント(Resort and Club Management)」(3 単位), HMG3700「ホテルオペレーション(Hotel Operations)」(3 単位), HMG4210「ホスピタリティ会計Ⅲ-価格コントロール(Hospitality Accounting III-Cost Controls)」(3 単位), HMG4250「レストランオペレーション I (Restaurant Operations I)」(3 単位), HMG4250「レストランオペレーション II (Restaurant Operations II)」(3 単位), HMG4820「施設計画, 器具, レイアウト及びデザイン(Facilities Planning, Equipment, Layout & Design)」(3 単位), HMG4860「ホスピタリティビジネス戦略(Hospitality Business Strategies)」(3 単位), HMG2280「ホスピタリティ会計 I-財務会計(Hospitality Accounting I - Financial)」(3 単位), HMG2480「ホスピタリティ会計 II-管理会計(Hospitality Accounting II-Managerial)」(3 単位), HMG2860「ホスピタリティ産業でのマネジメント基	57 単 位			

		礎(Management Foundations in the Hospitality Industry)」(3 単位), HMGT3200 「ホスピタリティ産業法(Hospitality Industry Law)」(3 単位), HMGT3300 「ホスピタリティ産業のマーケティングと販売(Hospitality Industry Marketing & Sales)」(3 単位), HMGT3600 「ホスピタリティ産業での人的資源管理(Management of HR in the Hospitality Industry)」(3 単位), HMGT4480 「ホスピタリティ産業の財務(Hospitality Industry Finance)」(3 単位), HMGT4600 「ホスピタリティと観光での情報技術(Information Technology in Hospitality & Tourism)」(3 単位)			
選 択 必 修	大学選択必修 (University Core Option)	「生命と物質的科学(Life & Physical Sciences)」分野から(6 単位), 「大学選択必修コース「Core Option Courses)」分野から(6 単位), HMGT2800 「国際旅行と観光の基礎(Foundations of International Travel & Tourism)」(3 単位)ないし HMGT2810 「国際的持続可能な観光の入門(Introduction to International Sustainable Tourism)」(3 単位)から 3 単位を選択。	15 単 位	15 単 位	
選 択	学科選択 (Electives)	「ホスピタリティ・マネジメント選択科目(Hospitality Management Electives)」から 6 単位選択	6 単 位	6 単 位	

注 1: *CMHT*4790 の必修の「インターンシップ」(3 単位)はホスピタリティ・マネジメント学科の関連職業団体で 800 時間のインターンシップが必要。

注 2: 科目番号 1000 番台は 1 年生向けの科目, 2000 番台は 2 年生向け, 3000 番台は 3 年生向け, 4000 番台は 4 年生向けの科目。

出所: “University Core Curriculum: University Core Curriculum requirements, ”University of North Texas 2020-2021 Undergraduate Catalog”, 2020 年 9 月 10 日, <http://catalog.unt.edu/content.php?catoid=23&navoid=2482> 及び” Degree Requirement Sheet, College of Merchandising, Hospitality & Tourism, University of North Texas, 2020-2021 Undergraduate Catalog, <https://cmht.unt.edu/>を基に著者が作成。

附録V

図表目次

図 1	観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職関連の要素と仮説の配置モデル図.....	5
図 2	観光系学部・学科の学科数と入学定員の推移	11
図 3	日本の観光系大学とアジア 3 か国の観光系大学のカリキュラム 4 分類比較.....	24
図 4	観光産業界のニーズに合う観光系学部・学科カリキュラムの強化項目割合	26
図 5	学生に身に付けてほしい「知識」：観光産業界側と大学の見解.....	28
図 6	学生に身に付けてほしい観光業界で必要な「スキル・能力」	29
図 7	日米主要大学の観光関連学科専門科目の必修化率比較(2012 年度)	32
図 8	日米主要大学の観光関連学科専門科目の必修化率比較(2020 年度)	34
図 9	コーネル大学ホテル・アドミニストレーション学部の学生の就職先(2019 年度).....	50
図 10	三学科別の男女別学生の観光関連産業の就職先優先度	77
図 11	観光関連産業の人事・採用担当者による観光関連産業の職業イメージ	80
図 12	観光関連産業の人事・採用担当者と観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージ比較	81
図 13	三学科系の男女別学生の自己評価による社会人基礎力, コミュニケーション力, 語学力と観光関 連資格取得の自信度	84
表 1	2000 年以前に設置された観光系学部・学科の 8 大学.....	10
表 2	観光系学部・学科	12
表 3	日本の 37 観光系大学のカリキュラム概要.....	14
表 4	観光経営マネジメント人事育成のためのカリキュラムモデル(概要)	16
表 5	ノーステキサス大学学士課程「ホスピタリティ・マネジメント」の卒業要件単位表 (2020 年度)..	36
表 6	熊本学園大学商学部ホスピタリティ・マネジメント学科の卒業要件単位表(2020 年度).....	38
表 7	日米の主要大学の観光系学部・学科のインターンシップ科目の比較表(2012 年度)	42
表 8	日米主要大学の観光関連学部・学科のインターンシッププログラムの比較表(2020 年度)	44
表 9	コーネル大学の学士課程「ホテル・レストランアドミニストレーション(B.S.in Hotel and Restaurant Administration)」の学年ごとの履修科目表 (2020 年度).....	54
表 10	観光関連産業の観光系学部・学科からの採用経験別の新卒採用表	62
表 11	観光関連産業の観光系学部・学科からの新卒の優先採用の 5 段階評価.....	64
表 12	観光関連産業の即戦力採用の優先形態	66
表 13	観光関連産業が新卒学卒者の採用で重視する技能・知識(回答の比率%)	68
表 14	観光関連産業が 新卒学卒者の採用で、書類選考や筆記試験以外で重視する点	69
表 15	観光関連産業による観光系学部・学科学卒者の社会人基礎力, ホスピタリティ 力, および教育内 容の認知度.....	70
表 16	観光関連産業と他の業種の平均年収の比較.....	74

表 17	観光関連産業の就職セミナーに参加した学生の所属学科と観光関連産業への就職希望割合(%)... 75
表 18	三学科別による学生の観光関連産業への就職優先度..... 76
表 19	学生による観光関連産業の待遇についての三学科別による認識比較..... 78
表 20	学生による観光関連産業の職業イメージについての三分類学科別による比較 79
表 21	学生の自己認識による社会人基礎力, 語学力及び採用獲得の自信度..... 82
表 22	主成分分析による観光関連産業への就職を目指す観光系学部・学科の学生の就職意識と資質に関する主成分グループ..... 87
表 23	観光系学部・学科学生の主成分グループの成分分析寄与率, 成分値, 累積寄与率, 及び学科全体比率..... 91
表 24	観光関連産業への就職を目指す語学系学科の学生への就職意識と資質に関する主成分グループ... 92
表 25	語学系学科学生の主成分グループの成分分析寄与率, 成分値, 累積寄与率, 及び学科全体比率... 95
表 26	観光関連産業の業種別, 受け入れ経験別企業の大学のインターンシップ評価 97
表 27	仮説の検証結果..... 106

追記

本論文を執筆中の2020年2月に、新型コロナ・ウィルスの感染が世界中に広がり、観光産業を含むサービス産業は経済的打撃を受けている。あらゆる人間の産業の営みの前提として安全で安心な社会であることが重要である。しかし観光関連産業は過去の災害などへの対応は素早く、復旧後は、早く、幅広く、産業の垣根を越えて地域に経済効果をもたらす。また、社会学者ジョン・アーリらは『観光のまなざし』の中で、観光は映像の発展共に成長したが観光は映像と異なり、観光は人間が観光先で味わう思いのためであると言い、観光のまなざしは感覚を伴うという。新型コロナ感染の鎮静化とワクチン接種などの安全度が回復すると、体験を求める人々の観光活動は早くに再開される事が期待できる。今は再開にそなえること、そして持続可能な観光のために、感染症等を含むリスク対応のマネジメントができて将来の観光産業に寄与できる観光人材が求められる。

謝辞

調査にご協力頂いた観光関連企業の皆様、社団法人日本旅行業協会(JATA)旅行・観光業界就職セミナー、回答に協力くださった学生みなさんに御礼申し上げます。

今回の博士論文執筆にあたり、親身にご指導くださった鹿児島国際大学大学院経済学研究科教授西原誠司先生、教授康上賢淑先生に感謝申し上げます。また、私の在学中の指導教官で現在は退職なさっておられます生見哲郎先生には論文モデルの構築から、図表の作成、仮説や副問の設定、データ分析の深い解析をご示唆、ご指導を賜りました。中でも、在学中に、研究者のスタートラインに立った著者に対して、専門教育の指導に必要な根拠を、労を惜しまず常にご提示くださいました。論文作成中に何度も挫折しそうになりましたが、先生の叱咤激励でこの論文を仕上げることができました。長期間に亘るひとつひとつの懇切なご指導に御礼申し上げます。

また、研究発表会に誘ってくださった亜東経済国際学会会長の原口俊道先生、学会で交流させていただいた修了生、留学生の皆さん、鹿児島国際大学の教職員の皆様方に御礼申し上げます。最後にこの論文を作成するにあたり、忍耐強く支えてくれた妻と2人の子どもの応援に感謝の意を表します。